



学校法人  
愛知大学要覧  
2024



# INDEX


## 目次

01	目次	大学院
02	ごあいさつ	27 法科大学院／大学院
03	建学の精神・設立趣意書	在学生の状況
04	大学の歴史	28 学部・学科・研究科別学生定員と学生数
05-07	沿革	29-30 奨学金制度
	愛知大学記念館	キャンパス紹介
08	第5次基本構想	31-32 名古屋キャンパス
09-10	大学組織図	33 豊橋キャンパス
	基本組織	34 車道キャンパス／東京霞が関オフィス
11-12	名誉学長／名誉博士／名誉教授／歴代学長	キャリア形成支援
13	役員・評議員	35 就職実績／サポート体制
14-19	教員一覧／学部等別教員数／事務職員数	36 就職状況／公務員試験合格者数／ 2023年度卒業生就職状況
	補助金事業、研究業績	37-38 2023年度卒業生学部別就職状況
20-21	文部科学省補助金事業採択一覧／ 2024年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)／ 学外研究助成等、受託研究一覧／ 愛知大学特別重点研究助成、出版助成、 特別研修者一覧	39 クラブ・サークル
	入学試験の状況	40 地域貢献・国際貢献
22	2024年度入学試験結果／一般選抜志願者数の推移 財務状況、学生納付金	国際交流
	2023年度学校法人愛知大学財務状況／ 2024年度初年度学生納付金	41 愛知大学の留学制度／「さくら21」プロジェクト／ ダブルディグリー・プログラム／ 国・地域別外国人留学生数
	地域連携	42 外国大学・機関等との学術交流等協定締結状況
23-24	地域連携先一覧／自治体等における教員の活動	教育研究環境
25-26	学部・短期大学部	43 研究機関
		44 学生支援機関・施設
		45 図書館／国際ビジネスセンター
		卒業生数・修了者数、同窓会、後援会の状況
		46 卒業生数・修了者数／同窓会／後援会／ 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団

### 愛知大学要覧について

創立2周年記念日となる1948(昭和23)年11月15日に最初の愛知大学要覧が発行されました。当初より本学の組織体制などの現況を記し、広く社会に紹介する媒体として利用されていました。現在でもこの「愛知大学要覧」という名称を残し、年に一度の発行を続けています。





## ごあいさつ

1946年に創立された本学の設立趣意書には、「世界の平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能ある人材の養成」を本学の使命とし、同時に地方の学術文化・社会の発展への貢献、国際的教養と視野をもった人材の育成を特殊な使命とすることが謳われています。この建学の精神は、当時としては先駆的な内容のものでありますが、国際社会のグローバル化がいっそう進み、国内における地方の創生と発展が求められている今日において、ますます大きな意義をもつものといえます。また少子高齢化、デジタル技術の急速な発展、経済構造の変化、安全保障秩序の不安定化、新型感染症の世界的蔓延と収束など、日本と国際社会は絶えず変化しつつあります。

建学の精神を踏まえて変化する時代の要請に対応しつつ、本学は第5次基本構想（2021-2025年度）において10年後の大学の将来像（VISION）を設定しました。それは①高い志を持ち、自ら柔軟に考え判断でき、変化に対応できる自律的な人材を育成すること、②世界と地域社会の諸課題に関心を持ち、その解決に協働して取り組むこと、③社会から高く評価され持続的に発展し続けることです。そのVISIONを実現するために第5次基本構想における四つの基本目標を定め、その達成に向けて本学の教育・研究、社会貢献、持続的発展に向けた経営等の役割をいっそう発揮させていくこととしています。

基本目標に関連して今年度特に強調しておきたいこととして、第一に、時代の要請に応える質の高い教学プログラムを整備強化いたします。今年度は、2025年度から新カリキュラムを実施するための最終整備を行います。新カリキュラムの主たるテーマは「学修者本位の教育」への転換です。新しい教育手法の浸透や、科目の設定などを通じて、制度的にも進めていくこととします。

第二に、本学と地域社会との連携の推進です。学生が地域のさまざまな現場に接して地域の人々と協力し地域の諸問題を理解し解決策を考える社会参加型の主体的な学習をさらに推進いたします。

第三に、本学と外国の諸大学との国際的連携を推進し、学生が国際的な視野から多様な価値観をもつ人々とコミュニケーションをとり、活動できる能力をもつ自律した人材を育成するための国際教育プログラムを強化いたします。国際交流は、各種のプログラムをほぼ従前通り行うことができるようになりました。それらをしっかりと実行した上で、さらに拡充する取り組みを進めます。

第四に、私立学校法が改正されたことを受け、大学の運営のあり方を、本学らしさを維持しつつも、改正法の趣旨に沿った改編を行います。

以上、第5次基本構想と同アクションプラン及び2024年度事業計画を、本学の教職員一丸となって推進していきます。

## 建学の精神

## 世界文化と平和への貢献 国際的教養と視野をもった人材の育成 地域社会への貢献

### 愛知大学設立趣意書

(一九四六年十一月十五日創立)

我日本ハ長期ニ亘ル今次戦争ニ依テ物質的・精神的ニ荒廢セシメラレ、殊ニ其結果ハ慘憺タル敗戦ヲ招キ、正ニ壊滅ノ危機ニ立ツト云フモ過言デハナイ。今斯ル壊滅ヲ免レントスルナラバ、事ヲシテ茲ニ到ラシメタル舊キ日本ノ誤レル指導ト精弊トヲ一掃シ、新シキ日本トシテ更生スルノ道ヲ擇ブ外ナイノテアル。

第一、新日本ノ進ムベキ方向ハ舊來ノ軍國主義的、侵略主義的等ノ諸傾向ヲ一掃シ、社会的存在ノ全範圍ニ亘リ民主主義ヲ實現シ自ラヲ文化、道義、平和ノ新國家トシテ再建スルコトニ依リ世界ノ一員トシテ、世界文化ト平和トニ貢獻シ得ル如キモノヲラントスルコトヲナケレバナラナイ。

斯ノ如キ我日本ノ新シキ出發ニ際シテ、當面解決ヲ要スル諸種ノ問題山積スルト雖モ就中學問、思想、文化ヲ旺ニ興シ、教養アル有爲ノ人材ヲ養成スルコトハ、其急務ニシテ最モ基礎的ナルモノ、一ト言フベキデアラウ。我等相謀ツテ茲ニ愛知大學ヲ設立セントスル所以ハ、實ニ斯ル客觀的要請ニ呼應スルモノニシテ、一言ヲ以テ之ヲ謂ヘハ世界平和ニ寄與スベキ日本人ノ興隆ト有爲ノ人材ノ養成ト云フ點ニ盡セルノデアル。併シナガラコノ時ニ當リ、豫定スル如キ地方ニ於テ本大學ヲ開設セントスルニ就テハ自ラ特殊ノ意義ト使命モ亦無シトシナイ、即チ、

第一、本大學ノ所在地ハ之ヲ中部日本ノ一地方都市(愛知縣豊橋市)ニ置クノデアルガ、其ノ理由ハ現今我國ニ於テ學問文化ノ興隆ヲ計ラシガ爲メニハ其大都市ヘノ偏重集積ヲ排シ地方分散コソ望マントノ趣旨ヲ計ラシガ爲メニハ蓄ニ外ナラナイ、周知ノ如ク名古屋市中心トスル中部日本ニハ未ダ法文科系ノ大學ヲ見ザルトコロ、此地方ニハ斯ル文化機關ノ設置ヲ要望スルコト切ナルモノガアル、愛知大學ハ此ノ要望ニ應ヘ學問ノ研究ヲ旺ニスルト共ニ周圍ヘノ文化的影響ヲアラシメントスルモノデアル。

第二、世界文化ト平和トニ寄與スヘキ新日本ノ建設ニ適スル人材ハ國際的教養ト視野ヲ持ツコト最モ必要ナル資格ノ一ト思ヒセラル、事情ニ鑑ミ、本大學トシテハ一般の學問ノ基礎ノ上ニ各國政治經濟文化ノ研究ニ重點ヲ置ク科目ヲ設ケ之ヲ必須科目トシ謂ハバ國際文化大學ノ如キ性格ヲ具スルモノデアリ、其ノ意圖ヲ有スルモノデアル、斯ノ如キ大學ハ我國ノ未ダ有セザルトコロ本學ハ此ノ點ニ新機軸ヲ創始セントスルモノデアル。更ニ

第三、本大學ハ第一年度ニ於テ豫科全學級ヲ、第二年度ニ於テ學部全學年ヲ一時ニ開設シ以テ中部日本出身學生(男女)ノ遠隔ノ地ニ學ブ者ニシテ時局下就學不便ノ爲メ轉學セントスル者ノ要望ニ應スルト共ニ外地ノ大學専門學校ニ在籍スル學生ノ困難ヲ緩和セントスルモノデアリ、外地引揚學生ハ現下轉入學困難ナル事情ノ下ニ苦惱シテアルノミナラス比較的ニ國際的習慣熟習ナルヲ以テ之ヲ本學ニ收容シ思想的學問的ニ再教育スルコトハ又本學ノ性格ニ相應ハシキ一任務ト思ヒセラル、モノデアル。

以上ノ諸見地ヨリ我等ハ微力モ顧ミズ茲ニ愛知大學設立ノ舉ニ出テントス、我等ノ眞意ガ各方面ニ正シク理解セラレ、此企画ニ對シテ支援ト鞭撻トヲ與ヘラレシコトヲ念願シテ止まない次第デアル。



設立趣意書碑文と自由受難の鐘  
※写真は豊橋キャンパス

### 愛知大学設立趣意書 (現代語訳)

わが日本は長期にわたる今回の戦争によって、物質的・精神的に荒廃させられ、特にその結果は惨憺たる敗戦を招き、まさに壊滅の危機に立つといつても過言ではない。いま、このような壊滅を免れようとするならば、この事態を到来させた古き日本の誤った指導と積り積もった弊害を一掃し、新しい日本として更生する道を選ぶほかないのである。実に新日本の進むべき方向は、旧來の軍國主義的、侵略主義的などの諸傾向を一度に投げ捨て、社会的存在の全範圍にわたって民主主義を實現し、自らを文化、道義、平和の新國家として再建することによって世界の一員として、世界文化と平和に貢献できるようなものとするのでなければならぬ。

このような新日本の新しい出発に際して、さしあたり解決を要する様々な問題が山積するといえども、特に学問、思想、文化を盛んに興し、教養ある才能のある人材を養成することは急務で最も基礎的なものの一つといふべきであろう。我々がたがいに相談してここに愛知大学を設立しようとする理由は、実にこのような客觀的要請に呼應するものであり、一言でこれを言えば世界平和に寄与すべき日本の人文の興隆と、才能のある人材の養成という点に尽きるのである。しかしながらこの時に際し、予定するような地方において本大學を開設しようとするについては、自ら特殊な意義と使命もまたある。つまり、

第一に、本大學の所在地は中部日本の一地方都市(愛知縣豊橋市)に置くのであるが、その理由はいま我が国において学問文化の興隆を計ろうとするためには、大都市への偏重集積をなくし地方分散こそ望むとの趣旨を活かそうとする含みを持つことに他ならない。周知のように名古屋市中心とする中部日本には、まだ法文科系の大学がなく、この地方にはこのような文化機關の設置を要望すること切なるものがある。愛知大学はこの要望に應え学問の研究を盛んにするとともに、周圍への文化的影響があるようにしようとするものである。

第二に、世界文化と平和に寄与すべき新日本の建設に適する人材は、國際的教養と視野を持つことが最も必要な資格の一つと考えられる事情に照らし、本大學としては一般的な学問の基礎の上に各国の政治、経済、文化の研究に重点を置く科目を設け、これを必須科目とし、いわば國際文化大學のような性格をその一つの特徴としようとする意図を有するものである。このような大学は我が国にまだ無いもので、本學はこの点に新しい計画を始めようとするものである。さらに

第三に、本大學は第一年度に予科全學級を、第二年度に學部全學年を同時に開設し、中部日本出身の學生(男女)で、遠く離れた地で學ぶ者にして時局下就學が不便のため転學しようとする者の要望に應じるとともに、外地の大學、専門學校に在籍する學生の転入学の困難をも緩和しようとするものである。外地の引揚げ學生は現在、転入学が困難な事情のもとに苦悩しているだけでなく、比較的ニ國際的知識欲が旺盛であるので、本學に收容し思想的、学問的に再教育することはまた本學の性格に相應しい一つの任務と考えられるものである。

以上の諸見地から、我々は微力も顧みず、ここに愛知大学設立の行動に出ようとするものであり、我等の眞意が各方面に正しく理解され、この企画に対して支援と鞭撻を与えられることを念願して止まない次第である。



智を愛するものたちが中国・上海から豊橋へ、さらに名古屋へ 志は世紀を超えて愛知大学に息づく

## 124年前、中国・上海で始動したグローバル教育「知を愛し、世界へ」

愛知大学のルーツ校は、1901(明治34)年に中国・上海に誕生した「東亜同文書院」(1939(昭和14)年に大学へ昇格)です。当時の東アジアは欧米列強の圧力が清国へ一層強まる中、日本も危機感を抱いていました。そのような中、弱体化しつつある清国と提携し、東アジアの安定を図ろうとする動きが、それまでの欧米指向中心であった日本の中に新たに芽生えました。それを具現化したのは、荒尾精が1890(明治23)年、上海に日清間の貿易実務者養成のために開学し、90人を卒業させた「日清貿易研究所」です。そのあと日清戦争が始まり、日本が勝利すると、清国への賠償金請求が唱えられる中、日本に帰国していた荒尾は反対表明を繰り返し、日清貿易促進のために尽力しました。一方、近衛家の筆頭となった近衛篤磨は独学の上、ヨーロッパ留学を経験。2度目のヨーロッパ訪問時にヨーロッパ列強のアジア戦略情報を知ると、東アジア安定化のためには、日清間での教育、文化交流が必要だと痛感します。そこで1900(明治33)年、近衛は清国の近代化改革をめざす実力者である劉坤一と張之洞の両総督との協議により、南京に「南京同文書院」を開学、日本人入学生24名は、清語・英語・商業・政治などを学び始めました。「南京同文書院」は設立直後、北清事変によって南京の危機が高まったため、1901(明治34)年、上海高昌廟にキャンパスを移転設置し、「東亜同文書院」に改名しました。書院の経営は財団法人東亜同文会が担い、初代院長には根津一が就任して、荒尾精が意図した日清間の本格的な貿易実務者を養成する世界初のビジネススクールとしての歩みを始めました。近衛は発展を図るべく新たな全国府県費(給付奨学金)制度による学生募集を行った結果、「知を愛し上海へ」留学した卒業生は5,000名に上りました。カリキュラムには、清語・英語の外国語科目や貿易・商業科目が配置され、中でも中国国内を主なフィールドワーク先とする「大調査旅行」は書院の特筆すべき科目でした。これにより延べ700コースに及ぶ調査状況が報告されています。東亜同文書院大学は、1945(昭和20)年の敗戦後、財団法人東亜同文会の解散とともに幕を閉じました。なお、最後の学長本間喜一の指示により、富山県に呉羽分校を開校する一方、中国からの帰還時に、教職員・学生が『学籍簿』『成績簿』をボストンバッグ等に大切にしまい日本に持ち帰りました。5,000名に及ぶすべての『学籍簿』『成績簿』は、今も愛知大学で保管しています。



荒尾 精(1859~1896年)



近衛 篤磨(1863~1904年)



根津 一(1860~1927年)



東亜同文書院虹橋路校舎

## 戦後の困難の中、新大学「愛知大学」を設立 「無」の上に「有」を築き上げた創成期

愛知大学は、1946(昭和21)年、東亜同文書院大学最後の学長本間喜一や、小岩井淨、神谷龍男、木田弥三旺をはじめとした東亜同文書院大学(以下、書院)関係者の尽力と、横田忍豊橋市長の支援により、豊橋市の旧陸軍士官学校(旧陸軍第15師団)跡地に設立されました。これには以下のような背景があります。1946年に上海から帰還した本間喜一が、財団法人東亜同文会(書院の経営団体)の会長代理一宮房次郎を訪ね、「東亜同文書院大学に代わるべき新大学の設立を東亜同文会として考慮していただきたい」と申し入れを行いました。数日後、「採用しないことに決定した」との回答を受け取った本間は、「教職員有志のものが相集って設立しても差支えないか」と問い、一宮氏は「有志で設立されるについては何等差支えない。我々も或程度の援助を与えるに<sup>ちよ</sup>かたではない」と答えたことによります。本間喜一、小岩井淨の両氏は、1946年5月30日に東京九段下の若喜旅館にて書院の教職員を招集。神谷龍男、木田弥三旺など13名が参加し、新大学設立と9月開校目標が決議されました。大学設置場所は、久留米市・別府市・豊橋市・半田市・鎌倉市などが候補地となり、「大学将来の発展」を見据えて慎重に検討されました。中部日本には法文系大学はなく、構想如何によっては全国的大学として優秀な学生を集めることができる、との見地に立ち、さらに軍関係の建物の借入が有望であること、甘藷の大量生産地であり2,000~3,000名に及ぶ学生への食糧に不安がないことから、豊橋市を最適地として決定。大学名は「智を愛するものが集う」との意味を含んだ「愛知大学」に決まりました。愛知大学は1946年11月15日、昭和天皇によるご押印の上、吉田茂内閣総理大臣から、「旧制大学」として日本で第49番目に開学しました。



林 毅陸(1872~1950年)  
初代学長



本間 喜一(1891~1987年)  
二代学長・四代学長  
名誉学長



小岩井 淨(1897~1959年)  
三代学長



創立当時の愛知大学本館

# 沿革

- 1946年11月 ● 財団法人愛知大学を創立  
(1946年11月15日 旧制大学)  
愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により創立
- 1947年 1月 ● 予科開設
- 1947年 4月 ● 法経学部(法政科、経済科)開設
- 1948年 6月 ● 国際問題研究所を設立
- 1949年 4月 ● 学制改革により新制大学設置  
法経学部(法学科、経済学科)、文学部(社会科学)設置
- 1950年 4月 ● 文学部文学科設置  
短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部(豊橋)設置  
名古屋分校開設(東邦高等学校1棟6教室を借用して開講・名古屋市東区赤萩町)、短期大学部法経科第2部(名古屋)設置
- 1951年 3月 ● 私立学校法の施行に伴い、学校法人愛知大学に組織変更
- 1951年 5月 ● 名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地(1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名番地変更)の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス(現在の車道キャンパス)の基礎を築く
- 1951年 6月 ● 総合郷土研究所を設立
- 1953年 3月 ● 中部地方産業研究所を設立
- 1953年 4月 ● 文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組  
大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程設置
- 1955年 4月 ● 華日辞典編纂処(現、中日大辞典編纂所)設立  
名古屋キャンパスに法経学部教養課程を開講
- 1956年 4月 ● 名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科(夜間)、経済学科(夜間)設置  
文学部史学科設置、文学専攻科国文学専攻設置
- 1957年 4月 ● 大学院法学研究科私法学専攻修士課程設置
- 1958年 4月 ● 文学部哲学科設置
- 1959年 4月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、短期大学部(女子)文科設置
- 1961年 4月 ● 豊橋キャンパスに短期大学部(女子)生活科設置
- 1961年10月 ● 名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
- 1962年 4月 ● 経営会計研究所(1990年に「経営総合科学研究所」に改称)を設立
- 1963年 4月 ● 法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増  
大学院法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
- 1966年 4月 ● 法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
- 1968年 2月 ● 『中日大辞典』初版刊行
- 1974年 4月 ● 短期大学部(女子)文科を定員増
- 1977年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
- 1978年 4月 ● 大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
- 1979年 4月 ● 大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置  
短期大学部文科・生活科を定員増
- 1979年 6月 ● 豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止
- 1987年 4月 ● 文学部、法経学部第1部期間付定員増(420名)  
(1987年度-1992年度)
- 1988年 4月 ● 名古屋キャンパス(西加茂郡三好町:現みよし市)開校  
短期大学部留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修開設
- 1989年 4月 ● 法経学部を改組し、法学部1部、経営学部(名古屋)、経済学部1部・2部(豊橋)、法学部2部(車道)設置(法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止)  
大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転
- 1990年 4月 ● 短期大学部期間付定員増(100名)  
(1990年度-1998年度)
- 1991年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度-1999年度)  
大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻修士課程設置
- 1992年 4月 ● 文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
- 1993年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年度)  
大学院文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程設置
- 1993年 5月 ● 大学記念館設置  
東亜同文書院大学記念センターを設立
- 1994年 4月 ● 大学院中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程設置
- 1995年 4月 ● 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部に3年次編入学定員を設定(130名)

1995年12月	● 白樺高原ロッジ建設(長野県北佐久郡立科町)	2004年10月	● 三遠南信地域連携センター(2013年に文部科学省「共同利用・共同研究拠点」採択にともない三遠南信地域連携研究センターに改称)を設立
1997年 4月	● 現代中国学部現代中国学科設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止	2005年 3月	● 大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止 文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業」(三遠南信地域連携センター)採択
1997年12月	● 法経学部第1部及び同第2部を廃止	2005年 4月	● 経営学部会計ファイナンス学科設置 文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科設置 国立大学法人豊橋技術科学大学と大学間連携協定を締結
1998年 4月	● 教養部を廃止 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置 東京事務所(千代田区霞が関霞山ビル3階)設置	2006年 3月	● 文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
1999年 4月	● 文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科設置	2006年 4月	● 大学院会計研究科会計専攻(専門職大学院)設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道) 文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択
2000年 4月	● 短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度) エクステンションセンター開設	2007年 3月	● 短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
2001年 4月	● 大学院法学研究科公法学専攻博士後期課程設置	2007年 4月	● 東京事務所を霞が関コモンゲート西館37階(千代田区霞が関)に移転
2002年 3月	● 短期大学部留学生別科を廃止	2007年 7月	● 文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代中国学部)選定
2002年 4月	● 大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程設置 大学に外国人留学生別科開設	2007年 8月	● 文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」(法科大学院)選定
2002年 7月	● 株式会社イー・ユー・エスを設立	2009年 7月	● 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業[テーマB]学生支援推進プログラム」(大学・短期大学部)採択
2002年10月	● 文部科学省「21世紀COEプログラム」(国際中国学研究センター)採択 国際中国学研究センター(ICCS)を設立	2009年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、適格と認定
2003年 9月	● 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(現代中国学部)採択	2010年 4月	● 豊田工業大学と大学間連携協定を締結 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(三遠南信地域連携センター)採択
2004年 4月	● 車道キャンパス(名古屋市東区筒井)を改修し、開校 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コース)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院法務研究科法務専攻(専門職大学院)設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻の学生募集停止	2010年 6月	● 外務省「日中研究交流支援事業」(国際中国学研究センター)採択
2004年 9月	● 短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定を受ける	2010年 9月	● 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(短期大学部)採択
		2011年 3月	● 法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止
		2011年 4月	● 地域政策学部地域政策学科設置 大学共同利用機関法人人間文化研究機構「現代中国地域研究推進事業」連携拠点(国際中国学研究センター)



# 沿革

- 2011年 5月 ● 文学部欧米文学科を廃止
- 2011年12月 ● 文学部日本・中国文学科を廃止
- 2012年 3月 ● 文学部哲学科を廃止
- 2012年 4月 ● 名古屋市ささしまライブに名古屋キャンパス(名古屋市中村区)開校
- 2012年 8月 ● 法人本部機能の車道キャンパスへの移転を完了
- 2012年 9月 ● 文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(特色型)」(現名称)に採択  
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(東亜同文書院大学記念センター)採択  
文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」(学部・短期大学部)採択  
文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(短期大学部)採択  
国際ビジネスセンターを設立
- 2012年10月 ● 文学部社会学科を廃止
- 2013年 3月 ● 文学部史学科を廃止
- 2013年 4月 ● 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更  
文部科学省「共同利用・共同研究拠点(越境地域政策研究拠点)」の認定(三遠南信地域連携研究センター)  
三遠南信地域連携センターを三遠南信地域連携研究センターに改称
- 2013年 5月 ● 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」(三遠南信地域連携研究センター)採択
- 2014年 4月 ● 名古屋校舎蟹江グラウンド開設
- 2014年 7月 ● 東京事務所を東京霞が関オフィスに名称変更
- 2014年12月 ● 名古屋キャンパス第2期工事起工
- 2015年 3月 ● 会計研究科会計専攻(専門職大学院)を廃止  
大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2022年3月31日まで)
- 2015年 4月 ● 人文社会学研究所を設立
- 2015年 9月 ● 飯田女子短期大学(現、飯田短期大学)と大学間連携協定を締結
- 2017年 3月 ● 名古屋キャンパス第2期工事竣工
- 2018年 3月 ● 短期大学部が(一財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2025年3月31日まで)  
法科大学院が(独)大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2023年3月31日まで)
- 2018年 4月 ● 文学部人文社会学科を改組し、文学部心理学科設置  
国際コミュニケーション学部比較文化学科を国際教養学科に名称変更
- 2019年 2月 ● 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択
- 2021年 4月 ● 文学部人文社会学科を改組し、文学部歴史地理学科、日本語日本文学科設置
- 2021年 9月 ● 白樺高原ロッジを閉館
- 2022年 3月 ● 大学が(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、適合と認定(2029年3月31日まで)
- 2023年 3月 ● 法科大学院が(独)大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2028年3月31日まで)
- 2024年 4月 ● ささしま地域連携研究センターを設立

## 愛知大学記念館



愛知大学記念館は、豊橋キャンパスにあります。日露戦争後に東海地方に増設された陸軍第15師団本部の司令部棟として、1908(明治41)年に建設されました。

建物は両翼を持つコの字型の約1,800㎡の木造2階建て、寄棟造の棧瓦葺で、豊橋で最初の洋風建築です。1階の上に2階が独立的に乗る神楽造りで、この工法により地震や台風から100年以上も守られてきたといえます。また英・独・伊国風の様式や飾りが施されています。

戦後は愛知大学本館(本部事務棟)として1996(平成8)年まで50年間活用された後、1998(平成10)年に文化庁により登録有形文化財に指定され、現在は愛知大学記念館として一般に公開されています。また、館内には東亜同文書院大学記念センターが設置され、東亜同文書院大学の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史の研究に取り組んでいます。



## 愛知大学 第5次基本構想(中期計画)の制定

本学の10年後の大学像(VISION)、2021年度から2025年度までの中期計画の基本目標及び事業項目と取組内容をまとめ、第5次基本構想を制定しました。

本基本構想は4つの基本目標のもとに34の事業項目と多くの取組を設定しています。重要なことは本構想の目標を効果的に達成することです。そのためには、第一に、本基本構想の目標と事業項目・取組内容について本学構成員の意識の共有を図ること、そして構成員の創意と英知を集めて協働して取り組むことが不可欠です。第二に、本構想を踏まえて各年度計画を具体化し、本基本構想の重要目標達成指標(KGI)及び重要業績評価指標(KPI)を設定すること、第三に、KGI及びKPI等に基づき活動の成果を検証し、取組を改善することです。本基本構想の進捗状況は、各年度計画の進捗・達成状況を定期的に点検・評価することにより管理します。以上の取組等を通して、本基本構想(中期計画)の目標達成に向けて本学構成員とともに尽力していきます。

### 10年後の愛知大学将来像(VISION)

将来の変化の激しい時代、予測困難な社会において、本学はどのような人材の育成をめざすのか、との観点から、また同時に、本学の建学の精神「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を生かした人材の育成をめざし、社会における本学のブランド力を高め持続的に発展する存在となること等を念頭において、「10年後(2031年)の愛知大学将来像(VISION)」をまとめました。

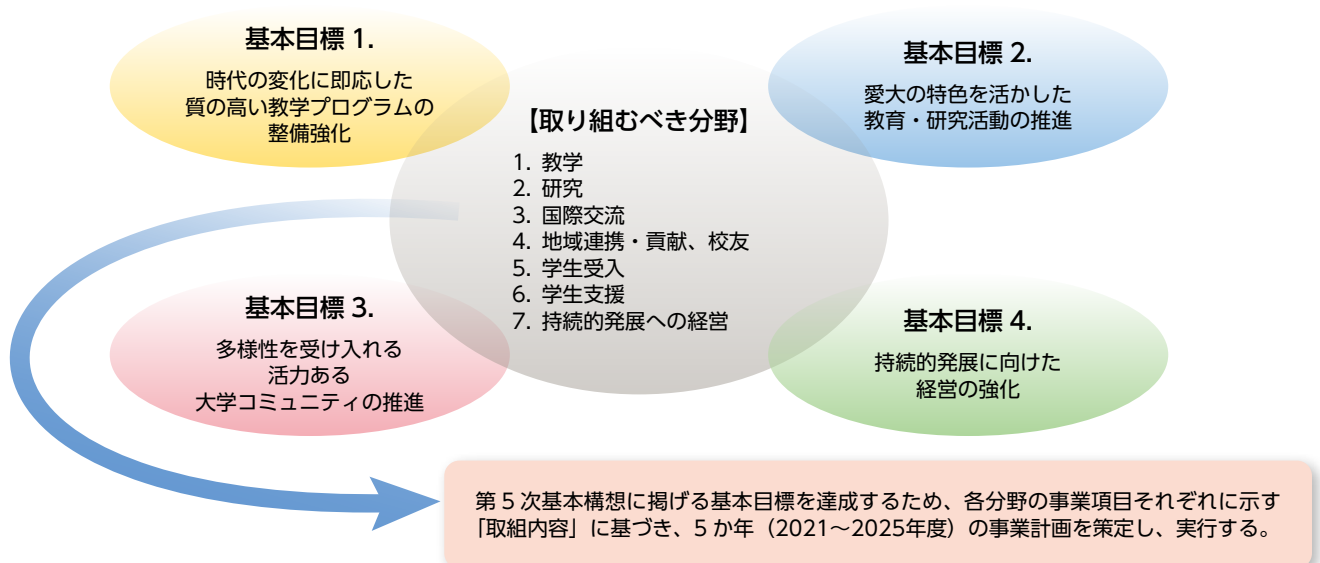
#### VISION

- 高い志を持ち、自ら柔軟に考え判断でき、変化に対応できる自律的な人材を育成する大学
- 世界と地域社会の諸課題に関心をもち、その解決に協働して取り組む大学
- 社会から高く評価され、持続的に発展し続ける大学

## VISION実現のための基本目標

「10年後の愛知大学将来像(VISION)」を実現するために、中期計画における4つの基本目標を設定しました。

基本目標を達成するため、7分野(「1. 教学」「2. 研究」「3. 国際交流」「4. 地域連携・貢献、校友」「5. 学生受入」「6. 学生支援」「7. 持続的発展への経営」)に「事業項目」を設定し、「事業項目」それぞれに示す「取組内容」に基づき、5か年(2021～2025年度)の事業計画を策定し、実行します。



## 教育及び事務組織図

2024年4月1日現在

監 事

学内理事会

常任理事会





理事会

評議員会

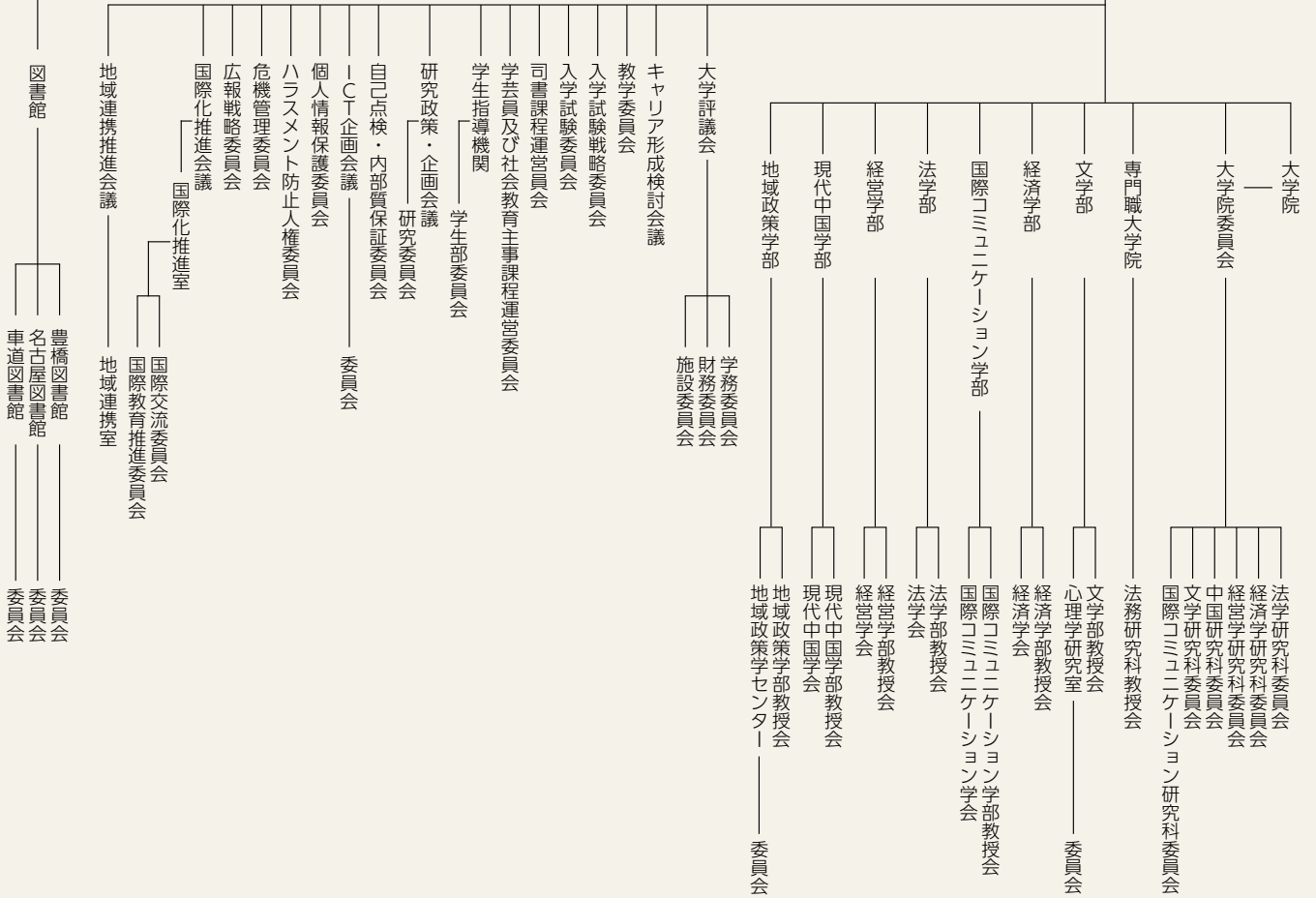
理事長

内部監査室

学長

愛知大学

附属機関



# 基本組織

## 名誉学長

氏名	学長在職期間
本間 喜一	(二代学長)1950年6月~1955年11月 (四代学長)1959年4月~1963年4月

## 名誉博士

授与番号	称号記授与年月日	氏名	略歴
第1号	2017年5月27日	平松 礼二	1965年本学法経学部卒業後、日本画家として活動。2020年フランス芸術文化勲章受勲。

## 名誉教授

授与番号	称号記授与年月日	氏名	学 部
第1号	1974年4月1日	脇坂 雄治	法経学部
第2号	1975年4月1日	大内 義郎	教養部
第3号	1975年4月1日	鈴木 沢郎	文学部
第4号	1977年4月1日	山田 文雄	法経学部
第5号	1982年4月1日	小幡 清金	法経学部
第6号	1982年4月1日	胡麻本 篤一	法経学部
第7号	1982年4月1日	山崎 知二	文学部
第8号	1982年4月1日	若山 尚	文学部
第9号	1982年4月1日	郡 菊之助	法経学部
第10号	1982年4月1日	紺野 俊雄	法経学部
第11号	1983年4月1日	板倉 鞆音	文学部
第12号	1983年4月1日	山中 康雄	法経学部
第13号	1983年4月1日	野間 清	法経学部
第14号	1984年4月1日	久曾神 昇	文学部
第15号	1984年4月1日	池田 正	文学部
第16号	1984年4月1日	副島 種典	法経学部
第17号	1985年4月1日	伊藤 哲雄	教養部
第18号	1985年4月1日	島本 彦次郎	文学部
第19号	1985年4月1日	鈴木 正四	法経学部
第20号	1986年4月1日	津之地 直一	文学部
第21号	1986年4月1日	大石 岩雄	法経学部
第22号	1986年4月1日	松岡 一男	教養部
第23号	1986年4月1日	安藤 萬寿男	法経学部
第24号	1987年4月1日	川越 淳二	文学部
第25号	1988年4月1日	杉本 出雲	法経学部
第26号	1989年4月1日	池上 貞一	法経学部
第27号	1991年4月1日	酒井 吉榮	法学部
第28号	1992年4月1日	大林 正平	法学部
第29号	1995年4月1日	旗手 勲	経済学部
第30号	1996年4月1日	柳澤 英二郎	法学部
第31号	1996年4月1日	千葉 孝夫	教養部
第32号	1997年4月1日	村長 利根朗	経済学部
第33号	1997年4月1日	牧野 由朗	文学部
第34号	1997年4月1日	門屋 英二	経済学部
第35号	1997年4月1日	加藤 俊夫	教養部
第36号	1999年4月1日	高安 芳雄	文学部
第37号	1999年4月1日	三浦 八千代	短期大学部
第38号	1999年4月1日	知念 広真	法学部
第39号	1999年4月1日	榎 悌次	法学部
第40号	1999年4月1日	池 稔	経営学部
第41号	1999年4月1日	富岡 裕	経済学部
第42号	2000年4月1日	久野 重明	経済学部
第43号	2000年4月1日	見城 幸雄	法学部
第44号	2000年4月1日	陶山 信男	法学部
第45号	2000年4月1日	夏目 文雄	法学部
第46号	2000年4月1日	藤城 和美	法学部
第47号	2000年4月1日	野村 晴男	経営学部
第48号	1999年6月2日	野崎 幸雄	経営学部
第49号	2001年4月1日	木村 和夫	文学部
第50号	2001年4月1日	中西 弘次	経済学部

授与番号	称号記授与年月日	氏名	学 部
第51号	2001年4月1日	細田 繁雄	経営学部
第52号	2001年4月1日	間瀬 惇	短期大学部
第53号	2002年4月1日	湯本 和男	文学部
第54号	2002年4月1日	高橋 正	経済学部
第55号	2002年4月1日	浅井 敦	法学部
第56号	2002年4月1日	石井 吉也	法学部
第57号	2002年4月1日	北嶋 繁雄	法学部
第58号	2002年4月1日	中島 敏夫	現代中国学部
第59号	2003年4月1日	木村 易	文学部
第60号	2003年4月1日	江口 圭一	法学部
第61号	2003年4月1日	今泉 潤太郎	現代中国学部
第62号	2003年4月1日	内田 武彦	国際コミュニケーション学部
第63号	2004年4月1日	尾崎 昭美	文学部
第64号	2004年4月1日	田崎 哲郎	文学部
第65号	2004年4月1日	奥村 敏	文学部
第66号	2004年4月1日	遠藤 三郎	経済学部
第67号	2004年4月1日	河合 秀敏	経営学部
第68号	2004年4月1日	忠津 玉枝	短期大学部
第69号	2004年4月1日	嶋倉 民生	現代中国学部
第70号	2005年4月1日	宮崎 鎮雄	法学部
第71号	2005年4月1日	大島 隆雄	経済学部
第72号	2005年4月1日	福井 幹彦	経済学部
第73号	2005年4月1日	松江 宏	経営学部
第74号	2005年4月1日	高桑 稔子	短期大学部
第75号	2007年4月1日	新堂 幸司	法科大学院
第76号	2007年4月1日	久野 佐都美	短期大学部
第77号	2008年4月1日	三好 正弘	法学部
第78号	2008年4月1日	坂東 昌子	法学部
第79号	2008年4月1日	佐藤 俊徳	経営学部
第80号	2008年4月1日	長谷部 勝也	経営学部
第81号	2008年4月1日	稲垣 不麿	国際コミュニケーション学部
第82号	2008年11月6日	堀 彰三	経営学部
第83号	2009年4月1日	竹中 克英	法学部
第84号	2009年4月1日	清水 一嘉	文学部
第85号	2009年4月1日	山口 啓三	文学部
第86号	2009年4月1日	安本 博	文学部
第87号	2010年4月1日	須藤 祐孝	法学部
第88号	2010年4月1日	高橋 秀雄	文学部
第89号	2010年4月1日	武田 信照	経済学部
第90号	2010年4月1日	山口 隆一	国際コミュニケーション学部
第91号	2011年4月1日	玉井 力	文学部
第92号	2011年4月1日	藤田 佳久	文学部
第93号	2011年4月1日	中川 清	経済学部
第94号	2011年4月1日	保住 敏彦	経済学部
第95号	2011年4月1日	垣内 伸彦	国際コミュニケーション学部
第96号	2011年4月1日	新形 信和	国際コミュニケーション学部
第97号	2011年4月1日	浜本 正文	国際コミュニケーション学部
第98号	2011年4月1日	浅尾 仁	法学部
第99号	2011年4月1日	奥野 博幸	経営学部
第100号	2011年4月1日	藤本 光夫	経営学部



授与番号	称号記授与年月日	氏名	学 部
第101号	2011年4月1日	南 龍久	経営学部
第102号	2011年4月1日	山本 茂紀	短期大学部
第103号	2012年4月1日	宮入 興一	経済学部
第104号	2012年4月1日	宮沢 哲男	経済学部
第105号	2013年4月1日	交野 正芳	文学部
第106号	2013年4月1日	田中 良明	経済学部
第107号	2014年4月1日	加々美 光行	現代中国学部
第108号	2014年4月1日	馬場 毅	現代中国学部
第109号	2014年4月1日	新津 嗣郎	国際コミュニケーション学部
第110号	2014年4月1日	浅野 俊夫	文学部
第111号	2014年4月1日	沢井 耐三	文学部
第112号	2014年4月1日	小山 澄夫	文学部
第113号	2015年4月1日	渡邊 正	文学部
第114号	2015年4月1日	沓掛 俊夫	地域政策学部
第115号	2015年4月1日	早川 勇	地域政策学部
第116号	2015年4月1日	黒柳 孝夫	短期大学部
第117号	2015年4月1日	田中 正人	法学部
第118号	2016年4月1日	海老澤 善一	文学部
第119号	2016年4月1日	土屋 洋二	文学部
第120号	2016年4月1日	田川 光照	経営学部
第121号	2017年4月1日	小津 秀晴	地域政策学部
第122号	2017年4月1日	渡辺 和敏	地域政策学部
第123号	2017年4月1日	Benabderrahmane Lahcene	国際コミュニケーション学部
第124号	2017年4月1日	田川 克生	経営学部
第125号	2017年4月1日	有澤 健治	経営学部
第126号	2017年4月1日	中崎 温子	地域政策学部
第127号	2017年4月1日	Ivan Patrick Cosby	国際コミュニケーション学部
第128号	2017年4月1日	Angus Patrick Macindoe	国際コミュニケーション学部
第129号	2017年4月1日	Jon Blundell	国際コミュニケーション学部
第130号	2017年4月1日	鈴木 立子	文学部
第131号	2018年4月1日	山田 晶子	経営学部
第132号	2018年4月1日	鈴木 秀治	国際コミュニケーション学部
第133号	2018年4月1日	高橋 貴	地域政策学部
第134号	2018年4月1日	西堀 喜久夫	地域政策学部
第135号	2018年4月1日	Simon George Sanada	文学部
第136号	2018年4月1日	鈴木 孝一	経営学部

授与番号	称号記授与年月日	氏名	学 部
第137号	2018年4月1日	John Ashley Hamilton	法学部
第138号	2018年4月1日	林 隆一	経営学部
第139号	2019年4月1日	有 園 正 一 郎	文学部
第140号	2019年4月1日	伊 東 利 勝	文学部
第141号	2019年4月1日	森 久 男	経済学部
第142号	2019年4月1日	玉 置 光 司	経営学部
第143号	2019年4月1日	加 藤 義 幸	会計大学院
第144号	2019年4月1日	高 橋 五 郎	現代中国学部
第145号	2019年4月1日	名 和 聖 高	地域政策学部
第146号	2020年4月1日	樋 口 義 治	文学部
第147号	2020年4月1日	田 本 健 一	国際コミュニケーション学部
第148号	2020年4月1日	樋 野 芳 雄	国際コミュニケーション学部
第149号	2020年4月1日	山 本 雅 子	国際コミュニケーション学部
第150号	2020年4月1日	村 松 幸 広	経営学部
第151号	2020年4月1日	Malcolm Barry Duff	経営学部
第152号	2020年4月1日	荒 川 清 秀	地域政策学部
第153号	2020年4月1日	功 刀 由 紀 子	地域政策学部
第154号	2021年4月1日	宇 佐 美 一 博	文学部
第155号	2021年4月1日	桂 秀 行	経済学部
第156号	2021年4月1日	藪 内 繁 己	経済学部
第157号	2021年4月1日	西 野 基 継	法学部
第158号	2022年4月1日	杉 浦 市 郎	法学部
第159号	2022年4月1日	木 之 下 隆 夫	文学部
第160号	2023年4月1日	伊 藤 清 己	経営学部
第161号	2023年4月1日	三 好 章	現代中国学部
第162号	2023年4月1日	劉 柏 林	現代中国学部
第163号	2023年4月1日	松 岡 正 子	現代中国学部
第164号	2023年4月1日	小 崎 隆	国際コミュニケーション学部
第165号	2023年4月1日	印 南 敏 秀	地域政策学部
第166号	2023年4月1日	ローラリークサカ	短期大学部
第167号	2023年11月15日	川 井 伸 一	経営学部
第168号	2024年4月1日	神 頭 広 好	経営学部
第169号	2024年4月1日	竹 内 晴 夫	経済学部
第170号	2024年4月1日	片 茂 永	国際コミュニケーション学部
第171号	2024年4月1日	阿 部 聖	地域政策学部
第172号	2024年4月1日	安 福 恵 美 子	地域政策学部

※学部は最終所属学部を示す。

## 歴代学長

	就 任	退 任		就 任	退 任		
初代学長	林 毅 陸	1946年11月	1950年6月	十代学長	浜 田 稔	1984年4月	1987年9月
二代学長	本 間 喜 一	1950年6月	1955年11月	十一代学長	石 井 吉 也	1987年9月	1988年3月
三代学長	小 岩 井 浄	1955年11月	1959年2月	十二代学長	牧 野 由 朗	1988年4月	1992年3月
四代学長	本 間 喜 一	1959年4月	1963年4月	十三代学長	石 井 吉 也	1992年4月	1999年11月
五代学長	脇 坂 雄 治	1963年4月	1967年3月	十四代学長	武 田 信 照	1999年11月	2007年11月
六代学長	玉 城 肇	1967年4月	1969年5月	十五代学長	堀 彰 三	2007年11月	2008年5月
七代学長	山 田 文 雄	1969年6月	1970年5月	十六代学長	佐 藤 元 彦	2008年8月	2015年11月
八代学長	細 迫 朝 夫	1970年5月	1972年2月	十七代学長	川 井 伸 一	2015年11月	2023年11月
九代学長	久 曾 神 昇	1972年5月	1984年3月	十八代学長	広 瀬 裕 樹	2023年11月	



「愛知大学」という校名は、フィロソフィアによっています。単なる場所的な契機からではなく、「愛知」すなわち「知＝智を愛する」という抽象的な言葉のうちに、創立者達の「本学をして永遠に智を愛する者達の殿堂たらしめよ」との崇高な理想がこめられ、この名称が選ばれました。

校章は愛知大学の「愛」と「大」を組み合わせて図案化したもので、簡素なデザインで愛大を強調することによって、建学の精神のもとにたゆまぬ歩み続ける決意と誇りを表現しています。制定は1947(昭和22)年6月。制作は岸田劉生氏門下の高須光治氏の実案です。

なお、日本近代絵画の巨匠である岸田劉生の父は岸田吟香といい、荒尾精らを育て支援して東亜同文会創設にいたらしめた明治維新期の国際人であり、その縁には興味深いものがあります。(愛知大学東亜同文書院ブックレット別冊『愛知大学の創成期の群像 写真集』より)

# 基本組織

## 役員・評議員 (2024年4月1日現在)

職名	氏名	現職
理事長	広瀬 裕樹	愛知大学長
理事 (常務理事)	小林 慎哉	愛知大学副学長 (経営担当)
	加納 寛	愛知大学副学長 (教学担当)
	鈴木 正也	愛知大学事務局長
理事	山田 邦明	愛知大学文学部長
	井口 泰秀	愛知大学経済学部長
	小島 透	愛知大学法学学部長
	望月 恒男	愛知大学経営学部長
	砂山 幸雄	愛知大学現代中国学部長
	塩山 正純	愛知大学国際コミュニケーション学部長
	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部長
	龍 昌治	愛知大学短期大学部長

職名	氏名	現職	
理事	杉浦 孝夫	元愛知県立安城東高等学校校長	
	八木 好郎	愛知大学同窓会会長 / (株)パークコンサルティング代表取締役 / 元岐阜信用金庫副理事長	
	浅井 由崇	豊橋市長	
	阿部 純一	(一財) 霞山会理事長	
	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO / (一社) 中部経済連合会副会長	
	加古三津代	元愛知県教育次長 / 知多市教育委員会委員	
	田宮 正道	元名古屋市副市長 / 名工建設(株)監査役	
	須藤 誠一	中部経済同友会特別幹事 / 中部インダストリアル・エンジニアリング協会会長	
	監事	林 一義	元国立大学法人理事
		杉本みさ紀	弁護士
二村友佳子		公認会計士	

評議員	
広瀬 裕樹	愛知大学長
小林 慎哉	愛知大学副学長 (経営担当)
加納 寛	愛知大学副学長 (教学担当)
鈴木 正也	愛知大学事務局長
山田 邦明	愛知大学文学学部長
井口 泰秀	愛知大学経済学部長
小島 透	愛知大学法学学部長
望月 恒男	愛知大学経営学部長
砂山 幸雄	愛知大学現代中国学部長
塩山 正純	愛知大学国際コミュニケーション学部長
鈴木 誠	愛知大学地域政策学部長
龍 昌治	愛知大学短期大学部長
高橋 正樹	愛知大学企画部長
秦 俊一郎	愛知大学事務職員
田邊 昌宏	愛知大学事務職員

評議員	
久次米剛生	愛知大学事務職員
齊本 正嘉	同窓会役員
川原 元則	同窓会役員
宇野 弘隆	同窓会役員
岸田 充広	同窓会役員
佐藤 信夫	同窓会役員
杉原 直樹	同窓会役員
猿爪 雅治	同窓会役員
堀田 庄三	同窓会役員
磯部 晴夫	同窓会役員
小濱 恵	同窓会役員
武山 卓史	後援会役員
一江 英和	後援会役員
山元 剛	後援会役員
杉浦 孝夫	元愛知県立安城東高等学校校長

評議員	
八木 好郎	愛知大学同窓会会長 / (株)パークコンサルティング代表取締役 / 元岐阜信用金庫副理事長
浅井 由崇	豊橋市長
阿部 純一	(一財) 霞山会理事長
神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO / (一社) 中部経済連合会副会長
加古三津代	元愛知県教育次長 / 知多市教育委員会委員
田宮 正道	元名古屋市副市長 / 名工建設(株)監査役
須藤 誠一	中部経済同友会特別幹事 / 中部インダストリアル・エンジニアリング協会会長
佐藤 元彦	愛知大学教員
竹田 聡	愛知大学教員
松井 吉光	愛知大学教員

評議員	
下野 正俊	愛知大学教員
片岡 邦好	愛知大学教員
田端 克至	愛知大学教員
打田委千弘	愛知大学教員
小林 真紀	愛知大学教員
木村 義和	愛知大学教員
栗濱竜一郎	愛知大学教員
為廣 吉弘	愛知大学教員
河辺 一郎	愛知大学教員
加治 宏基	愛知大学教員
岩田 晋典	愛知大学教員
磯野 徹	愛知大学教員
鈴木 臣	愛知大学教員
藤井 吉隆	愛知大学教員
安 智史	愛知大学教員



理事長・学長  
広瀬 裕樹



常務理事・副学長 (経営担当)  
小林 慎哉



常務理事・副学長 (教学担当)  
加納 寛



常務理事・事務局長  
鈴木 正也



教員一覧 (2024年4月1日現在) 各教員の研究業績は愛知大学研究者情報データベース(<https://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)をご覧ください。

法学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
法 学 科	大川 四郎	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士 ジュネーブ大学大学院 DES(法制史)	西洋法制史／ヨーロッパ私法史、国際人道法史	
	大野 友也	関西学院大学法学部 同大学院 修士(法学) 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学	憲法／性的マイノリティの権利について	
	岡田 健太郎	東京大学大学院 修士(法学)	政治学・比較政治制度分析	
	木村 義和	関西学院大学法学部 同大学院 博士(法学)	民法・フランチャイズ契約、コンビニ問題、アメリカ契約法	
	小島 透	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	刑法、刑事政策／刑事責任論、量刑論	
	小林 真紀	上智大学法学部 同大学院 法学修士 パリ第一大学第三課程 DEA(国内公法)	フランス法、ヨーロッパ法／生命倫理と法	
	立石 直子	関西学院大学法学部 同大学院法学研究科 修士(法学)	家族法、ジェンダー法／家族法における男女平等法理の研究、離婚後の子の処遇、性の多様性と家族法	
	田中 清久	東北大学法学部 同大学院 博士(法学)	国際法／国際組織法、国際責任法、海洋法	
	鄭 高咏	北京第二外国語大学 昭和女子大学大学院 文学修士	文章論、日中対照研究	
	中尾 浩	青山学院大学文学部 中央大学大学院 文学修士 パリ第10大学第三課程 D.E.A(言語科学)	フランス語、コーパス言語学、語彙構造論	
	長峯 信彦	早稲田大学法学部 同大学院 修士(法学)	憲法／英米法	
	西津 政信	東京大学法学部 中央大学大学院法学研究科 修士・博士(法学)	行政法／行政上の義務履行確保論	
	西本 昌司	筑波大学第一学群 同大学院地球科学研究科 名古屋大学大学院環境学研究科 博士(理学)	地球惑星科学、地質学、岩石学／岩石の変質、地下環境、石材利用の歴史	
	広瀬 裕樹	名古屋大学法学部 同大学院 法学修士	商法、保険法	
	松井 吉光	名古屋大学大学院理学研究科 博士(理学)	物理(素粒子論、場の量子論)、情報教育	
	村瀬 智彦	金沢大学教育学部 同大学院 筑波大学大学院 教育学修士 博士(体育科学)	体育測定評価論、トレーニング論	
	山下 和也	京都大学 ボン大学 Ph.D.	カント哲学・オートポイエーシス論	
	吉垣 実	東海大学大学院法学研究科 博士(法学)	民事訴訟法、会社関係訴訟の手続法的処理	
	准 教 授	Leah Gilner	University of South Carolina, Graduate School, Linguistics Master of Arts	認知言語学、心理言語学／語彙知識習得と応用音声学
		李 秀宏	東呉大学法学部 東北大学大学院 博士(法学)	会社法、金融商品取引法／自己株式の取得、コーポレート・ガバナンス
加藤 洋平		愛知大学法学部 同志社大学大学院 総合政策科学研究科 博士(政策科学)	地方自治論／自治体組織における変革のメカニズム	
金井 幸子		獨協大学法学部 名古屋大学大学院 博士(法学)	労働法／労働条件変更、解雇、有期雇用	
吉良 貴之		東京大学法学部 同大学院法学政治学研究科 修士(法学)	法哲学／世代間正義論、法の時間論、法と科学技術	
小坂 敦子		同志社大学文学部 ハワイ大学大学院 Ph.D.(教育学)	英語教育・教育学	
多田 哲也		上智大学文学部 同大学院 修士(文学)	英語学／言語学／イギリス文化、イギリスの言語思想／西欧キリスト教思想	
永戸 力		龍谷大学法学部 京都大学大学院法学研究科(修士)	行政学／行政改革、社会政策	
朴 瑞庚		京都大学大学院 博士(人間・環境学)	第二言語習得	
前嶋 匠		関西大学大学院 法学修士	刑法における製造物責任	
助 教	生駒 万貴	同志社大学文学部 同大学院アメリカ研究科 修士(アメリカ研究)	アメリカ研究／米国高等教育におけるジェンダーの多様性	
	宇野由紀子	名古屋大学教育学部 同大学院教育発達科学研究科 修士(教育学)	教育行政学・教育法学／政治教育・主権者教育	

経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経 済 学 科	阿部 武彦	金沢大学経済学部 同大学院自然科学研究科 博士(学術)	経営や福祉分野における情報システムに関する研究
	井口 泰秀	京都大学経済学部 同大学院 修士(経済学)	計量経済学、経済時系列分析／マクロ経済統計の特性分析
	池森 均	名古屋大学理学部 同大学院 理学博士	理論物理学(素粒子論・場の理論)、場の理論の位相幾何学的な性質、ゲージ理論とソリトン
	李 泰王	慶北大学貿易学科 大阪市立大学大学院 博士(経済学)	アジア経済／自動車産業とものづくり研究
	打田 委千弘	立命館大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	応用計量経済学／金融論
	岡田 圭二	立命館大学文学部 広島大学大学院 博士(心理学)	認知心理学、自己・感情・記憶・意識の関係、適応記憶(Adaptive memory)
	川端 朋広	上智大学文学部 青山学院大学大学院 修士(文学)	英語学。コーパス言語学、文法化
	葛谷 登	一橋大学社会学部 同大学院 社会学修士	中国宗教思想史／中国語表現文法／東洋とキリスト教
	國崎 稔	桃山学院大学経済学部 神戸商科大学大学院 経済学修士	経済政策／不完全競争下の租税調和化、地域間移転と地方公共財問題、寡占市場での租税帰着
	栗原 裕	南山大学外国語学部 神戸大学大学院 経営学修士	国際貿易、欧州経済・通貨統合、国際金融の理論・制度・実証的研究
	桑島由美子	東京女子大学文理学部 筑波大学大学院 国際学修士 一橋大学大学院	東アジア地域研究。中国近代文学と文化研究・国際文化研究
	小林 慎哉	埼玉大学教養学部 早稲田大学大学院 経済学修士	日本経済の実証分析／為替レート決定の実証研究
	佐藤 元彦	慶應義塾大学経済学部 広島大学大学院 国際学修士	貧困緩和・解消の政治経済学／マイクロ・ステートの経済学
	杉浦 裕晃	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	労働経済学／失業、サーチ理論、雇用と賃金の地域間格差、地域間労働移動
	竹田 陽介	東京大学経済学部 同大学院経済学研究科 修士(経済学)	マクロ経済学(経済成長・経済発展)／マクロ経済学と以下との関係:文化・家族・労働・国家の起源・貨幣・社会資本
	田端 克至	高崎経済大学経済学部 早稲田大学大学院 博士(経済学)(千葉大学)	オープンマクロ経済学、国際金融、金融／グローバル経済下での経済ショックの波及メカニズム
	沈 徹	早稲田大学政治経済学部 同大学院 経済学修士	国際マクロ経済学、為替レートの動学理論／輸出企業の市場別価格設定行動
	辻 隆司	三重大学人文学部 神戸大学大学院 博士(経済学)	地域経済学・応用計量経済学／社会資本、土地・不動産、歴史文化資産、中小企業・地場産業、観光経済、主観的幸福度、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)等に関する研究
	早川 大介	横浜国立大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科博士課程 修士(経済学)	日本経済史(金融史・財政史・地域経済史)
	水野 有香	名古屋市立大学人文社会学部 名古屋大学大学院経済学研究科 大阪市立大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	社会政策／社会的連帯経済、社会的企業
李 春利	上海外国語大学日語系 東京大学大学院 博士(経済学)	中国経済論、国際産業論、都市環境問題	

# 基本組織

## 経済学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経済学 准教授 学科 助教	小西 邦彦	大阪大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士(経済学)	マクロ経済学、財政政策／財政の持続可能性に関する経済分析
	小林 弥生	名古屋大学経済学部 同大学院 博士(経済学)	理論経済学・公共経済学。家族の経済学／家族に対する公共政策
	清水 伸子	名古屋大学文学部 同大学院 文学修士	ロシア語学。談話レベルでの動詞に係わる現象
	西本 寛	名古屋大学大学院 理学博士	放射性炭素年代測定法を用いた編年研究
	生原 匠	京都産業大学工学部 神戸大学大学院 博士(経済学)	経済理論／税制改革の経済分析、環境政策の経済分析、貿易政策の経済分析
	蓮井 康平	兵庫県立大学経済学部 神戸大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	マクロ経済学、金融政策／ゼロ金利下における最適な金融政策
	三川 克俊	早稲田大学第一文学部 同大学院 英国レディング大学大学院 教育学修士 応用言語学MA	応用言語学(英語教育、異文化語用論)
	塚本 恭章	東京大学大学院 博士	経済理論・思想史、経済学方法論、政治(社会)経済学、比較経済システム論
	松坂 雅子	東京大学経済学部 同大学院経済学研究科 博士	西洋経済史／近代イギリスにおける「デザインの技術」振興の展開
	L a u r e n L a n d s b e r r y	University of Queensland School of Languages and Cultures B.A. Double major in Japanese Monash University School of Languages, Literatures, Cultures & Linguistics Master of Applied Linguistics (MC-APLING) Macquarie University Department of Linguistics Master of Research (MRes)	バイリンガリズム、第二言語習得研究、女性のワークライフバランス

## 経営学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
経営学 教授 学科 准教授 助教	岩田 員典	名古屋工業大学 同大学院 博士(工学)	マルチエージェントシステムに関する研究
	大北 健一	神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻博士後期課程修了 博士(商学)	補完製品の競争と取引構造、プラットフォーム戦略、競争と協調のコアペティション戦略、アントレプレナーシップ
	太田 幸治	東京国際大学 明治学院大学大学院 修士(経営学)	流通論・マーケティング
	大槻 隆	名古屋大学 法学士	企業法務、商法、民事法、金融法務、倒産法
	小野 良太	電気通信大学電気通信学部 ハワイ大学大学院 Ph.D. in Communication and Information Sciences	未来のイメージ、フォアサイト、情報通信政策
	木村 充位	名古屋工業大学大学院工学研究科 博士(工学)	情報システムの信頼性に関する研究／レプリケーション方式の確率モデル適用に関する研究、輻輳制御を行う通信システムの信頼性評価に関する研究など
	田中 英式	関西大学法学部 名古屋大学大学院 修士(学術)	日系企業の技術移転、日系企業と現地サプライヤーとの企業間関係、台湾経済、台湾企業、産業集積論
	為廣 吉弘	東京大学農学部 農学士	流通・物流
	古川 邦之	高知大学理学部 京都大学大学院 博士(人間・環境学)	地球科学、地質学、火山学
	矢田 博士	早稲田大学第一文学部 同大学院 文学修士	中国古典詩歌。三国・魏の曹植の詩歌研究／漢魏六朝期における四言詩と五言詩の盛衰について
	山田 浩喜	慶應義塾大学商学部 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 博士(経営学)	マーケティング、消費者行動／階層ヘイズモデル、小売マーケティング
	山本 大造	松山大学経営学部 同大学院 同志社大学大学院 修士(経営学)	エアラインにおける労使関係の研究、「人的資源管理論」の研究
	下村 武	南山大学文学部 名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学) メーヌ大学(フランス) DEA(文学)	フランス文学、フランス文化史／フランス十九世紀文学、ツーリズムとガイドブック
	地村 みゆき	同志社大学文学部 同大学院アメリカ研究科 博士(アメリカ研究)	アメリカ研究、米国先住民社会におけるジェンダー、表象
	土屋 仁志	関西大学商学部 同大学院 博士(商学)	国際流通論
	古川 千歳	University of Birmingham, Birmingham Business School MBA, Ph.D. in Management	国際経営、異文化経営、国際プロジェクトマネジメント
	本多 毅	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位取得満期退学(経営学修士)	組織変革、組織の環境適応プロセス
	毛利 元昭	名古屋工業大学大学院情報工学専攻 博士(工学)	ブライント信号分離、環境電磁波の解析
	山川 法子	埼玉大学教育学部 東京学芸大学大学院教育科学研究科 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 博士(教育学)	教育方法学、授業研究、過剰適応児
	横井 桃子	京都女子大学発達教育学部 同大学院発達教育学研究科 大阪大学大学院人間科学研究科 博士(人間科学)	社会学、宗教学、社会調査法／宗教性の計量研究、宗教とジェンダー、宗教者の家族に関する研究
郭 万里	東京農業大学大学院農学研究科 博士(農業経済学)	食料農業経済／農林水産物・食品の輸出と輸入、産地および食品企業のマーケティング戦略	
会計ファイナンス学科 教授 助教	池田 幸典	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士(経済学)	財務会計(負債および資本の会計、概念フレームワーク)
	一木 毅文	立命館大学経済学部 明治大学大学院 博士(経済学)	Corporate Finance and Governance, International Finance and Economic Development
	鎌倉 友一	信州大学経済学部 名古屋大学大学院 法学修士	租税判例研究／納税者の視点から見た現代税法の抱える諸問題の研究
	粥川 和枝	南山大学 同大学院 名古屋大学大学院 博士(経済学)	財務会計論、国際会計論
	栗濱 竜一郎	弘前大学人文学部 北海道大学大学院 博士(経営学)	監査論、監査の理論的枠組みに関する研究、監査の失敗に関する研究
	齋藤 毅	筑波大学社会学類 同大学院 博士(経営工学)	金融工学、確率的意思決定問題(最適停止問題)、IE(Industrial Engineering)
	島田 了	南山大学文学部 同大学院 文学修士	ドイツ語ドイツ文学、ドイツ文化史
	滝沢 宏人	日本体育大学体育学部 同大学院 体育学修士	バイオメカニクス／運動生理学
	田子 晃	早稲田大学第一文学部 文学士	会計情報と意思決定に関する研究
	富増 和彦	大阪市立大学商学部 同大学院 博士(経営学)	環境会計・社会関連会計
	富村 圭	信州大学経済学部 名古屋大学大学院経済学研究科 博士(経済学)	金融／金融機関のコラボレート・ガバナンス、地域金融
	松田 和久	青山学院大学法学部 名古屋商科大学大学院経営情報学研究科 法学士 経営学修士	租税法・公法学／租税回避に係る否認法理
	水野 孝彦	愛知大学経営学部 同大学院 博士(経営学)	財務会計／連結会計
	武藤 明弘	早稲田大学教育学部 同大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学(文学修士) ロンドン大学(UCL)大学院 言語学修士	英語学、歴史言語学
	望月 恒男	早稲田大学社会科学部 同大学院(商学修士) 横浜市立大学大学院	管理会計論／現代企業における管理会計システムに関する研究
吉本 理沙	神戸商科大学商経学部 同大学院 経営学修士	公会計、行政評価、財務諸表分析	
廣野 允紀	近畿大学文芸学部文学科 関西学院大学大学院文学研究科 博士(文学)	イギリス文学／シェイクスピアを中心とする初期近代英文学	

# 現代中国学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
現代中国学 科 准 教 授 助 教	安部 悟	大阪外国語大学外国語学部 大阪市立大学大学院 文学修士	中国近・現代文学、魯迅及び同時代の作家研究、中国語教育
	梅田 康子	桜美林大学文学部 慶應義塾大学大学院 修士(社会学)	日本語教育 / 言語学習動機づけ
	加治 宏基	静岡県立大学国際関係学部 愛知大学大学院 博士(学術)	中国外交論 / 中国の国連外交、東アジア国際関係論・グローバル社会における中華アクター
	河辺 一郎	東京都立大学人文学部 学士(文学)	国連問題。国連政策を中心にした日本外交
	川村 亜樹	京都産業大学外国語学部 大阪外国語大学大学院 博士(言語文化学)	現代アメリカ表象文化 / 21世紀アメリカ小説・映画
	金 湛	龍谷大学大学院 博士(経済学)	農業経済学、農村社会学 / 中国農村経済開発
	黄 英哲	国立台湾師範大学大学院 立命館大学大学院 博士(文学) 関西大学論文博士(文化交渉学)	台湾近現代史・台湾文学、中国現代文学、台湾における「戦後」の意味
	高 明潔	中央民族学院(現中央民族大学) 歴史学科	中国の社会・文化に関する人類学的研究・中国少数民族研究・日中多文化共生研究
	砂山 幸雄	東京大学教養学部 同大学院 国際学修士	現代中国政治 / 現代中国思想・文化研究 / 日中関係論
	薛 鳴	東北師範大学外国語学部 大阪大学大学院文学研究科 修士(文学)	日中対照言語学 / 日中言語行動の比較研究、社会言語学
	唐 燕霞	立教大学大学院社会学研究科 博士(社会学)	社会学、中国社会学、中国企業研究
	土橋 喜	法政大学経済学部 筑波大学大学院 東京大学大学院 博士(工学)	教育工学、情報科学、人工知能、データマイニング
	松岡 弘記	中京大学体育学部 同大学院 体育学修士	運動生理学。スポーツ選手のウエイトコントロールに関する研究、アジアの野球発展史に関する研究
	劉 乃華	南京師範大学中文部中文学科 南京師範大学中文研究科 文学修士	中国語学 / 第二言語としての中国語教育の理論と実践、日本中国語教育史
	阿部 宏忠	新潟大学経済学部 学士	中国の対外経済関係 / 日中ビジネス
	小川 典子	北京大学大学院 漢語国際教育修士 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	中国語教育、継承語教育、第二言語習得
	木島 史雄	京都大学文学部 同大学院 文学修士	中国古典学 / 儀礼を中心とする中国思想史 / 東洋の書物の文化史
	藤森 猛	中央大学経済学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国芸術論、中国語学、映画 / テレビ放送 / 新劇 / アニメ / ポップスなどの中国大衆芸術および中国語圏研究
	吉川 剛	明治学院大学法学部 愛知大学大学院 修士(中国研究)	中国法 / 法現象に関する研究
助教	朱 譚琳	神戸大学大学院国際文化学研究科 博士(学術)	翻訳通訳研究、異文化間コミュニケーション / 企業における通訳行為、中国におけるファン翻訳、異文化間教育
	陳 煒芳	上海外国語大学対外中国語学部対外中国語(日本語)学科 上海外国語大学国際文化交流学院言語学及応用言語学専攻 文学修士	言語学 / 第二言語としての中国語教育の研究

# 国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
国際コミュニケーション学 科 准 教 授 助 教	鎌倉 義士	バーミンガム大学 English Department 博士 名古屋大学大学院 修士(応用言語学)	コーパス言語学、認知言語学、意味論	
	北尾 泰幸	京都外国語大学外国語学部 大阪大学大学院 博士(言語文化学)	理論言語学 / 統語論、生成文法	
	西部 真由美	奈良女子大学文学部 同大学院 エセックス大学大学院 名古屋大学大学院 文学修士 学術修士 M.A. in Language Acquisition	英語学、日英対照言語学、コーパス言語学 / 現代英語の語法	
	塩山 正純	関西大学文学部 同大学院 博士(文学)	中国語学 近代中国語研究・近代西洋人による中国語研究と異文化翻訳	
	塚本 倫久	駒澤大学文学部 同大学院 修士(英文学)	英語学 現代英語の語法研究 / コーパス言語学	
	塚本 鋭司	早稲田大学第二文学部 西リノイ大学大学院 M.S. in Education シュキュース大学大学院 M.S. Ph.D.(教育社会学)	英語教育学 異文化間コミュニケーション / アメリカ文化研究 質的研究法	
	梅垣 敦紀	早稲田大学 博士(理学)	数学 / 整数論	
	樋口 恵	愛知県立大学外国語学部 名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学)	ドイツ文学 / エリアス・カネッティ、群衆論、20世紀オーストリア文学	
	磯野 徹	甲南大学文学部 英国 ESSEX 大学大学院 Ph.D. in Language and Linguistics 博士(言語学)	応用言語学	
	吉本 篤子	東京大学大学院教育学研究科 修士(教育学)	教育学 / 道徳教育、教育思想史、読書と人間形成	
	助教	Adam Pritchard	University of Brighton M.A. in Teaching English to Speakers of Other Languages (TESOL)	Intercultural Communication / Critical Cultural Awareness
		Andrew Kean	グェルフ大学 ニューイングランド大学大学院 M.A. in Applied Linguistics	Psychology of Language Learning
		Carolyn De Vishin	ウェールズ大学トリニティ・セント・デイヴィッド校: 修士号(宗教、政治、国際関係学) ヌッティンガム・トレント大学: 理学修士(社会科学研究法) 哲学博士(亡命・移民政策、政策コミュニティと英国ニュースメディア: 政策決定のケーススタディ)	ビジネス英語: 企業環境における異文化コミュニケーション、企業交渉における言語使用、効果的なコミュニケーション グローバル・アフェアーズ: 国際移民問題、グローバル問題における誤解、ニュースメディアにおける誤った情報との戦い(言語の誤用)
		Corentin Pieters	リール第三大学映画学部映画学科 ヴィルヌーヴダスク高等師範学校フランス語教育 修士	フランス語教育、映画学 / オルタナティブ教育に基づくフランス語教育、1950年代から1960年代における日本映画の近代性
		Devin Ronald Esch	カルガリー大学商学部会計学科 同大学院芸術学部英文学専攻	English conversation and writing / Task-based learning Computer Assisted learning
		Sian Davies Edwards	西イングランド大学 ウェールズ大学 インスティテュート・カーディフ M.A. (Ceramics)	Computer Assisted Language Learning (CALL), Task-Based Language Teaching (TBLT), Content and Language Integrated Learning (CLIL), English for Academic Purposes (EAP)
	国際教養学 科 准 教 授	岩田 晋典	立教大学大学院文学研究科 博士(文学)	旅行文化論 / 文化人類学
		加納 寛	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	東洋史(タイ文化史)。タイの都市における日常生活文化の変化 / タイの文化政策 / 日タイ関係史
		永田 道弘	名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学) メーン大学(フランス)博士課程 Ph.D.(フランス文学)	フランス文学、映画研究 / フランスのモダニズム運動、ナチス占領下のフランス映画
鈴木 規夫		上智大学文学部 中央大学大学院(法学修士) 成蹊大学大学院 博士(政治学)	政治哲学 / イスラーム研究 / グローバル・スタディーズ / 平和研究 / インテリジェンス研究	
Tablero Francisco Javier		マドリッド・コンプルテンセ大学 Ph.D.	文化人類学 / 再帰性と自己エスノグラフィ(自己意識人類学)、文化的アイデンティティ構築における自民族中心主義と権力	
高原 隆		滋賀大学経済学部 ニューヨーク州立大学大学院 M.A.(人類学修士) インディアナ大学大学院 M.A.(Folklore 修士) Ph.D.(Folklore)	アメリカン・フォークロア / 記号論 / 人類学。人間のアイデンティティと身体と場所の関係、鬼師の世界	
高村 めぐみ		フェリス学院大学文学部 同大学院人文科学研究科 博士(文学)	日本語教育、音声学	
田森 雅一		埼玉大学理学部・教養学部、東京大学大学院総合文化研究科 博士(学術)	文化人類学、南アジア研究、音楽民族学 / グローバリゼーションと社会文化変容、日本アジア伝統文化・サブカルチャー比較研究	
八木 一行		埼玉大学理学部 名古屋大学大学院理学研究科 博士(農学)	環境学、生物地球化学、土壌学 / 農林業・土地利用分野における気候変動緩和策の評価、持続的発展のための生態系管理	
平田 晶子		東京外国語大学大学院総合国際学研究科(博士・学術)	文化人類学、東南アジア研究 / タイ・ラオスの伝統芸能 / 宗教的実践、感覚的経験、ジェンダー、法と感情と音楽芸能の研究、社会技術研究	
飯島 幸子		早稲田大学第一文学部 東京大学大学院人文社会系研究科 博士(社会学)	社会学、ドイツ研究 / ドイツ統一に関するライフヒストリー研究	
伊藤 潤		名古屋大学大学院法学研究科 博士(法学)	安全保障論、危機管理論、公共政策論、政治史 / 安全保障および危機管理体制の比較研究	
川上 ゆか		社会科学高等研究院(フランス) 博士(言語学)	日本語教育、社会言語学 / マルチモーダル・コミュニケーション、多文化接触	
朴 貞蘭	名古屋大学大学院文学研究科 博士(文学)	韓国文化研究、比較教育 / ナショナリズム、記憶の問題、博物館における歴史教育など		



# 基本組織

## 国際コミュニケーション学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
国際教授	William Brooks	ウィスコンシン州立大学オークレア フェニックス大学MBA(専攻・国際経営)修士	国際経営分野/国際マネジメントへの異文化間の配慮、グローバル経営、国際人事管理、グローバルマーケティング、社会経済、グローバルビジネス戦略、Task Based Learning (TBL), Project Based Learning (PBL), Critical Thinking, Computer Assisted Language Learning (CALL), Global Migration
	山田美智子	オクラホマ大学大学院 Ph.D.	記号論、日米のメディア比較分析、異文化コミュニケーション
養助	Derrace Garfield MCCALLUM	名古屋大学大学院国際開発研究科 修士 博士	Social policy, International Development, Migration, Transnationalism, Family life, Race/ethnicity, Multiculturalism, Care, Gender
	Joanis Frid	CUNY—City College of New York(City University of New York—City College of New York) School of Education Bilingual Education & TESOL Teaching English to Speakers of Other Languages (TESOL) (Grades PreK-12/Adult) Master of Science(Teaching English to Speakers of Other Languages)	EFL/ESL, English Education, Writing / Peer Check Writing, Group Work, Motivation, Communication

## 文学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
人文学	伊集院利明	早稲田大学第一文学部 東京大学大学院 修士(文学)	哲学/生の有意味性、幸福、道徳(基礎規範倫理学)	
	緒方 賢一	愛知大学文学部 大阪市立大学大学院文学研究科 博士(文学)	中国哲学/中国近世の思想、中国庭園	
	櫻村 愛子	京都府立大学文学部 東京大学大学院 社会学修士	精神分析理論(ラカン派)による現代社会分析、現代文化分析、臨床社会学、カルチュラル・スタディーズ他	
	片岡 邦好	南山大学文学部 アリゾナ大学大学院 Ph.D.	社会言語学、人類言語学、英語応用言語学	
	加藤 潤	愛知教育大学教育学部 名古屋大学大学院 教育学修士	教育社会学/イギリスにおける教員養成、近代日本の青年と教育	
	河合まゆみ	富山大学人文学部 名古屋大学大学院 文学修士	ドイツ文学、ドイツ近代小説	
	下野 正俊	東京大学文学部 同大学院 修士(文学)	哲学/カントを中心とする近現代ドイツ哲学	
	鈴木 康志	静岡大学人文学部 筑波大学大学院 文学修士	ドイツ語学/ドイツ語における体験語法、命令・要求表現、物語論	
	土屋 葉	千葉大学文学部 お茶の水女子大学大学院 博士(社会科学)	家族社会学・障害学/障害のある人と家族関係	
	中尾 充良	名古屋大学文学部 同大学院 ニース大学大学院 博士(フランス語フランス文学)	フランス文学/近現代詩(ランボー、セガレン)	
	永瀬美智子	新潟大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	アメリカ文学、トニ・モリスンを中心とした現代アメリカ黒人文学、映画分析	
	松尾由希子	長崎大学教育学部 名古屋大学大学院 博士(教育学)	近世・近代教育史(日本)、セクシュアリティ教育/近代教員の教職キャリア形成、学校教育における性の多様性	
	家禰 淳一	桃山学院大学社会学部 大阪市立大学大学院 修士(都市情報学) 桃山学院大学大学院 博士(経営学)	図書館情報学/デジタル・ネットワーク社会における図書館経営的アプローチによるデジタル情報資源の提供と、デジタル・デバイドを解消するための貧困層への情報リテラシー	
	山本 昭	慶應義塾大学工学部 同大学院 工学修士 文学修士	図書館情報学/情報検索、分類・索引、ターミノロジー	
社会科学	吉野 さつき	City University, Department of Arts Policy and Management 修士	アーツマネジメント、アーティストによるワークショップ、アートと社会包摂(演劇、音楽、ダンス等)	
	Anthony Edward Young	サザンクイーンズランド大学 修士(第二言語教授法) 博士(第二言語教授法)	応用言語学/ Blended Learning, Task-Based Learning	
	上田 謙太郎	慶應義塾大学法学部 東京芸術大学大学院映像研究科 修士(映像メディア学)	映画・映像制作、写真技術、ワークショップデザイン/映画制作を通じた古典映画の分析、子ども向け映画ワークショップの開発、ドキュメンタリー映画制作	
	植田 剛史	一橋大学大学院社会学研究科 修士(社会学)	社会学/都市研究・都市の計画をめぐる知識・権力の再編	
	田麻 裕祐	関西学院大学総合政策学部 同大学院総合政策研究科 大阪大学大学院人間科学研究科 博士(人間科学)	労働社会学、社会階層論、社会意識論/労働観の形成と変化、社会階層との関連についての計量社会学的研究	
	横山 麻衣	関西大学社会学部 首都大学東京大学院人文学研究科 修士(社会学) 博士(社会学)	ジェンダースタディーズ/社会学の理論枠組みに基づくジェンダーバイオレンスや強かん神話の把握、および、公務非正規やボランティアに依存する被害者支援体制について	
	助教	Wolf Angela	University of Birmingham English Language and Linguistics TESOL Master of Arts(M.A.)	TESOL/第二言語学習に関して第一言語の使用、外国語学習動機、L2自己、CLIL、幼い学習者
		Dubert Davy	リヨン第三大学日本語学科 D.E.A	日本語、日本文学、フランス語、フランス語教授法/日本語母語話者に対するフランス語教授法
		Peter Lyons	Bolton University, Bachelor of Arts in History with Honours Aston University, Master of Science in TESOL	第二言語としての英語教授法、異文化理解、ビジネス英語
	心理学	井藤 寛志	信州大学教育学部 名古屋大学大学院 博士(学術)	認知科学/認知心理学
		臼田真佐子	東京外国語大学外国語学部 お茶の水女子大学大学院 文学修士	中国語学(音韻・文字)、清代古音学と『説文解字』に関する研究
		鎌倉 利光	千葉大学文学部 東京学芸大学大学院 教育学修士 慶應義塾大学大学院 博士(教育学)	発達心理学・パーソナリティ心理学・臨床心理学・教育心理学
		関 義正	千葉大学文学部 同大学院 博士(理学)	生物心理学/音声コミュニケーション、模倣・同調
		三野 豊浩	東京大学文学部 同大学院 文学博士	中国古典文学、唐宋の詩および詞の研究
吉岡 昌子		立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	行動分析学、対人援助、セルフ・マネジメント、高等教育	
安達 悠子		大阪大学人間科学部 同大学院人間科学研究科 博士(人間科学)	応用心理学、社会心理学、産業・組織心理学、人間工学	
歴史地理学	原田 宗忠	京都大学教育学部 同大学院教育学研究科 博士(教育学)	心理臨床学、現象学的精神病理学/児童臨床、確率論、プレイセラピー	
	岡本 耕平	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(地理学)	地理学/行動地理学、地理学史	
	小野 賢一	青山学院大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	歴史学、世界史学、西洋史、ヨーロッパ中世史	
	神谷 智	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本近世近代史、記録史料学	
	近藤 暁夫	立命館大学文学部 同大学院 博士(文学)	経済地理学、地図学、愛知県を中心とした地域研究	
	廣瀬 憲雄	名古屋大学文学部 同大学院 博士(歴史学)	日本古代史・東部ユーラシア対外関係史	
	山田 邦明	東京大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本中世史	
准教授	長井 千秋	島根大学法文学部 大阪大学大学院 博士(文学)	中国社会経済史、中国財政史/宋代経済史、南宋時代の財政・軍事/歴史理論	

## 文学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
日本語日本文学 科	空井 伸一	東北大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近世文学の研究、仏教と日本文化の研究
	漆谷 広樹	明治大学文学部 専修大学大学院 東北大学大学院 博士(文学)	日本語学、日本語語構成の研究
	平高 史也	東京外国語大学外国語学部 同大学院外国語学研究所 ヘルリン自由大学哲学人文学部(Dr. Phil.)	外国語教育学(特に日本語教育)、社会言語学/日本語教育史、ドイツの移民言語政策
	藤井 貴志	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近現代文学、大正・昭和期の文学とその思想的背景についての研究
	和田 明美	県立高知女子大学文学部 名古屋大学大学院 博士(文学)	日本語学、古代日本語の研究/日本古典文学の表現(文法と意味)の研究

## 地域政策学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ	
地域政策 学 科	尼崎 光洋	桜美林大学大学院国際学研究所 博士(学術)	スポーツ心理学・健康心理学/健康行動の促進モデルの構築に関する研究	
	岩崎 正弥	京都大学農学部 同大学院 博士(農学)	農学原論/農山村振興	
	元 晶焔	順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士(スポーツ健康科学)	スポーツ社会学・スポーツ経営学/日韓スポーツ観戦者の比較研究	
	後 房雄	京都大学法学部 名古屋大学大学院 法学修士	政治学、行政学、公共政策論/イタリアと日本の現代政治、自治体改革、福祉システム、サードセクター論	
	菊地 裕幸	京都大学経済学部 福井県立大学大学院 修士(経済学) 京都大学大学院 博士(経済学)	財政学、地方財政論、財政思想史/地域経済の持続可能な発展論	
	駒木 伸比古	筑波大学第一学群自然科学類 同大学院 博士(理学)	人文地理学・GIS/大型店の立地が地域に与える影響、まちづくり活動と地域の関係、地理空間分析	
	斉藤 徹史	北海道大学法学部 東北大学大学院法学研究科 修士(法学)	行政法/公共契約法、公共施設法、PPP/PFI	
	蔣 湧	中国上海海事大学基礎学部数学科 筑波大学大学院社会学研究科 博士(経営工学)	応用数学、データ工学、空間情報科学/ビッグデータ、GIS空間解析、地域産業と地域防災に関する空間解析	
	鄭 智允	早稲田大学大学院政治学研究所 博士(公共政策学)	行政学、地方自治、環境政策、廃棄物行政	
	鈴木 臣	立教大学理学部 名古屋大学大学院 博士(理学)	超高層物理学、大気の力学的上下結合の研究、リモートセンシング	
	鈴木 誠	愛知大学法経学部 同大学院 博士(経済学)	自治体の地域産業政策、地域経済分析、コミュニティ政策論	
	竹田 聡	立教大学経済学部 同大学院 修士(経済学) 博士(経営管理学)	金融論、コーポレート・ファイナンス/金融経済研究、証券投資の理論史研究	
	戸田 敏行	豊橋技術科学大学 同大学院 博士(工学)	地域計画/広域的都市連携に関する研究/地域計画における官民連携に関する研究/地域シンクタンク論	
	藤井 吉隆	岐阜大学農学部 博士(農学) 鳥取大学(論文博士)	農業経営学、農業・食料政策学/農業経営の成長・発展に関する研究、食と農の連携、農業におけるICT活用	
	本多 尚子	名古屋大学文学部 同大学院文学研究科 博士(文学)	英語学(史的統語論)/英語受動構文の通時的発達に関する統語的研究、英語虚辞構文の通時的発達に関する統語的研究	
	山口 治子	京都大学大学院農学研究科 博士(農学)	食品リスク論、リスク分析/化学物質のリスクアセスメント、専門家間のリスクコミュニケーション、消費者の安全・安心に対する意識	
	湯川 治敏	筑波大学体育専門学群 同大学院 修士(体育科学)	スポーツ工学/スポーツバイオメカニクス、スポーツサーフェスの緩衝特性、ヒューマン・フィギュアアニメーション、モーションデータベース、アウトドア・スポーツの安全性	
	准 教 授	石田 周	中央大学法学部 立教大学大学院 論文博士(経済学)	欧州経済論/欧州の金融市場統合
		内田 紀子	静岡大学人文学部 お茶の水女子大学大学院 人文学修士	日本語教育、年少者日本語教育/外国人児童生徒支援者の意識
片倉 和人		京都大学農学部 同大学院 農学修士	農本主義思想/農村生活改善	
佐藤 弘隆		立命館大学文学部 同大学院文学研究科 博士(文学)	人文地理学・デジタル人文学/都市と祭りの関係、京町家の保存と活用、歴史GIS、デジタル・アーカイブ	
平 侑子		北海道大学大学院国際広報メディア観光学院 観光創造専攻 博士(観光学)	観光学/奈良の鹿、感情労働	
平井 太規	神戸大学大学院人文学研究科 博士(文学)	社会学・社会調査論/公的データを用いた家族および生活時間研究		

## 短期大学部

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
ライフデザイン 総合学科	須川 妙子	同志社女子大学家政学部 同大学院 修士(家政学)	日本の食文化(儀式行事と食、菓子文化、食に関する思想)/近代の女子教養
	杉本 貴代	米国シカゴ州立大学大学院言語学研究所 言語学修士 東京大学大学院教育学研究科 教育学修士	言語学、教育心理学、保育学研究
	谷 彰	広島大学文学部 同大学院 文学修士	日本近代文学。大正期、昭和期の文学・文化研究(長期)/宇野浩二、牧野信一、石川淳、梶井基次郎、井上靖の研究(短期)
	安 智史	立教大学文学部 同大学院 博士(文学)	日本近代文学・文化。日本近代詩、文学と他メディアとの関係
	遊間 義一	東京大学医学部保健学科 筑波大学大学院経営・政策科学研究科 経営・政策科学専攻 筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士(社会工学)	犯罪心理学、臨床心理学、心理統計/a)犯罪・非行に至る要因に関する計量的な分析、b)性犯罪受刑者に対する立ち直りのための働きかけが再度の犯罪をどの程度防ぐのかに関する研究、及びc)投映法のひとつであるTAT検査の信頼性・妥当性に関する研究
	龍 昌治	島根大学教育学部 愛知教育大学大学院 教育学修士	情報教育学。情報教育・技術教育のカリキュラムと教材
准 教 授	迫田 耕作	東京都立大学人文学部 同大学院 社会学修士	社会学。現代日本社会論、地域社会、家族社会学、教育学、社会運動論
	森川 竜哉	岡山商科大学(商学士) 同志社大学大学院(商学修士) 神戸大学大学院(経済学修士)	キャリアデザイン論、マーケティング戦略論

## 語学教育研究室

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
助 教	杉山 優太	Ohio University Patton College of Education Critical Studies in Education MA.Ed	英語教育学/Critical Thinking, English for Specific Purpose(ESP), Experiential Learning, etc.
	Ashley Bartholomy	University of Birmingham, Master of Arts, Teaching to Speakers of Other Languages (TESOL) University of Toledo, Bachelor of Education, Secondary Education: Integrated Language Arts University of Toledo, Bachelor of Arts, English Literature and Writing	English Conversation/Task-based learning and teaching (TBLT), Content and language-integrated learning (CLIL), Psycholinguistics

# 基本組織

## 専門職大学院

	氏名	出身学校・学位	専門分野・研究テーマ
法務研究科 (法科大学院)	石口 修	中央大学法学部 広島大学 博士(法学)	民法/ドイツ民法(物権法、担保法、債務法)/担保権の性質論、所有権、人格権
	伊藤 博文	同志社大学 愛知大学大学院 法学修士 ウィスコンシン大学ロースクール M.L.I	法情報学
	岩間 康夫	京都大学 同大学院 法学修士	刑法、不真正不作為犯
	上田 純子	名古屋大学法学部 同大学院 博士(法学) ロンドン大学大学院 Ph.D.	会社法
	小川 淳一	中央大学法学部 京都大学法科大学院法学研究科法曹養成専攻 法務博士(専門職)	刑事法(刑法、刑事訴訟法)
	春日 修	早稲田大学政治経済学部 同大学院 政治学修士	行政法/行政訴訟法
	川崎 修一	名城大学 同大学院 修士(法学)	民事訴訟法、倒産法
	久須本かおり	名古屋大学法学部 同大学院 修士(法学)	民法(財産法)
	鈴木 智洋	明治大学法学部 法学士	労働法、憲法、家族法、動物法
	田代 雅彦	東京大学法学部 法学士 ドイツ・フライブルク大学 法学修士(LL.M)	民事訴訟法/民事訴訟における当事者主義と職権主義、事案解明のための当事者の協力義務
	谷 有恒	元裁判官 元司法研修所教官	民法、民事訴訟法、知的財産権訴訟/知的財産権訴訟の実務上の諸問題
	松井 直之	明治学院大学法学部 横浜国立大学大学院 博士(国際経済法学)	憲法/日本、中国、台湾における立憲主義の継受と変容
	准教授	岩崎 正	大阪大学法学部 同大学院法学研究科 博士(法学)

## 大学院構成員

法学研究科	経済学研究科	経営学研究科	中国研究科	国際コミュニケーション研究科	文学研究科
<p>◎教授</p> 石口 修 岩間 康夫 上田 純子 大川 四郎 春日 修 久須本かおり 小島 透 小林 真紀 長峯 信彦 西津 政信 広瀬 裕樹 吉垣 実 李 秀宓	<p>◎教授</p> 阿部 武彦 李 泰王 井口 泰秀 打田 委千弘 國崎 稔 栗原 裕哉 小林 慎哉 佐藤 元彦 杉浦 裕晃 竹田 陽介 田端 克至 沈 徹 辻 隆司 早川 大介 水野 有香	<p>◎教授</p> 一木 毅文 岩田 員典 大北 健一 太田 幸治 大槻 隆 小野 良太 鎌倉 友一 粥川 和枝 木村 充位 栗濱 竜一 齋藤 毅 蔣 湧 鈴木 臣 田子 晃 田中 英式 為廣 吉弘 富増 和彦 富村 圭 松田 和久 水野 孝彦 望月 恒男 山田 浩喜 山本 大造	<p>◎教授</p> 白田 真佐子 加治 宏基 河辺 一郎 金 湛 桑島 由美子 黄 明潔 高 純 塩山 正純 薛 鳴 唐 燕霞 松井 直之 李 春利	<p>◎教授</p> 岩田 晋典 梅田 康子 加納 寛 鎌倉 義士 川端 朋広夫 鈴木 規夫 高原 隆 高村 めぐみ 塚本 鋭司 塚本 倫久 鄭 高咏 永田 道弘 西部 真由美	<p>◎教授</p> 伊集院 利明 岩崎 正弥 後 房雄 空井 伸一 漆谷 広樹 岡本 耕平 小野 賢一 櫻村 愛子 片岡 邦好 神谷 智 川村 亜樹 北尾 泰幸 近藤 暁夫 島田 了俊 下野 正康 鈴木 康葉 土屋 敏行 戸田 充良 中尾 浩 中尾 智子 永瀬 美智也 平高 史雄 廣瀬 貴志 藤山 邦明 和田 明美
	<p>◎准教授</p> 小西 邦彦 小林 弥生 生原 匠 蓮井 康平	<p>◎准教授</p> 土屋 仁志 古川 千歳 本多 毅 毛利 元昭	<p>◎准教授</p> 阿部 宏忠 木島 史雄 長井 千秋	<p>◎准教授</p> 飯島 幸子 石田 周徹 磯野 敦子 小坂 敦子 清水 伸子 地村 みゆき 樋口 恵	<p>◎准教授</p> 植田 剛史

## 学部等別教員数 (2024年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
法学部	20	8	2	30
経済学部	21	7	3	31
経営学部	27	9	2	38
現代中国学部	14	5	2	21
国際コミュニケーション学部	16	10	8	34
文学部	32	8	3	43
地域政策学部	17	6		23

## 事務職員数 (2024年5月1日現在)

学部等	教授	准教授	助教	計
短期大学部	6	2		8
名古屋語学教育研究室			1	1
豊橋語学教育研究室			1	1
法務研究科	12	1		13
総数	165	56	22	243

キャンパス	専任
名古屋	65
豊橋	40
車道	43
総数	148



# 補助金事業、研究業績

## 文部科学省補助金事業採択一覧

### 文部科学省補助金事業

- 私立大学研究ブランディング事業（取組名称「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」）（2018～2020年）  
文部科学省が展開する「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基盤として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学の機能強化の促進をめざすもので、本学は2018年度に選定されました。我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面しています。民力が卓越した大都市と異なっており、地方部では行政境界が地域経済の障壁となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難いといえます。特に県境地域はその傾向が著しいです。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学三遠南信地域連携研究センターに拠点化し、その活用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果をめざします。
- 「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成推進事業（旧：グローバル人材育成推進事業）」（特色型）（2012～2016年、現代中国学部）  
若い世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台上で積極的に挑戦し活躍できる人材育成をめざす大学の取組みに対し、最長5年間の財政支援が行われるもので、中部地方の私立大学では唯一本学が採択されました。学部創設以来一貫した現地主義教育と実践的な中国語教育に加え、本学理解・発信力を養成する「さくら21」プロジェクトなどの新たな教育活動が評価されたものです。
- 大学間連携共同教育推進事業（取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」）（2012～2016年）  
学士力における真保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と協議会、2学会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素（教材・モデルシラバス・到達度テスト）をクラウド上の共通基盤システム上に共有し、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成をめざすものです。
- 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（取組名称「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」）（2012～2014年、短期大学部）  
本事業は、中部圏の地域・産業界が地元企業、経済団体、地域の団体、自治体等と密接に連携し、アクティブラーニングを活用した教育力の強化やインターンシップ等を中心とした地域・産業界との連携力の強化に取組み、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改善・充実を図り、国として財政支援を行うことを通じて、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（取組名称「東亜同文書院を軸とした近代日中間係史の新たな構築」）（2012～2016年、東亜同文書院大学記念センター）  
東亜同文書院大学記念センターは、1993年に設立して以来、20世紀前半期に上海に半世紀続いた本学の「生みの親」ともいえる東亜同文書院大学（以下、書院）の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史研究の研究機関です。2006～2010年に実施された文部科学省私立大学学術高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター）において、書院の存在を世に広く啓蒙した成果が高く評価されました。本研究（5年間）ではさらなる要望に応え、書院の先駆的な教育システムが果たした近代日中間係史における歴史的役割を5つの研究グループのもと実践研究（語学・大調査旅行・卒業生との軌跡など）を行っています。国際シンポジウムや研究会、展示会・講演会の開催、出版物の刊行をおこなって研究成果を公開するとともに、東亜同文書院大学記念センターの博物館研究施設への発展を進めています。

### 文部科学省共同利用・共同研究拠点：越境地域政策研究拠点（2013～2018年、三遠南信地域連携研究センター）

文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度における「越境地域政策研究拠点」に、2013年から6年間認定されました。越境地域政策における地域データ整備から将来予測、政策合意形成に至る総合的な政策研究をめざします。国内外の越境地域に関する研究機関との共同研究を促進するために、学外研究者対象の公募研究および学内研究者主体の越境地域基盤研究を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図りました。シンポジウム（フォーラム）・研究会の開催、研究紀要・書籍（ブックレット）の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、研究者ネットワーク形成を促進し、共同研究参加機関は127機関となっています。

## 2024年度科学研究費助成事業採択者一覧(代表者分)

### ■新規

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
学術変革領域研究(A)(公募研究)	法学部	准教授	吉良 貴之	「尊厳」概念の目的論的理解に向けた法哲学的考察
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	加納 寛	「盟邦」タイからみた「大東亜文化建設」の理念と具体像
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	後 房雄	コミンテルン支部各国共産党の自由民主主義社会への適応過程—日仏伊共産党の比較研究

\* 挑戦的研究（萌芽）の交付内定発表は、7月の予定。

### ■継続

研究種目	所属	職名	氏名	研究課題名
基礎研究(B)	国際問題研究所	名誉教授	小崎 隆	SDGs達成に向けた課題解決型学習パッケージを用いた包括的土壌教育手法の開発
基礎研究(C)	法学部	教授	大川 四郎	第二次世界大戦中の日本軍占領地における赤十字国際委員会代表の活動について
基礎研究(C)	法学部	教授	岡田健太郎	独立調査委員会制度の比較研究—カナダ・旧英領諸国との比較分析と日本への制度的示唆
基礎研究(C)	法学部	教授	小林 真紀	フランス保健医療民主主義から見た持続可能な生命倫理法制度の整備に関する研究
基礎研究(C)	法学部	教授	立石 直子	婚姻制度の中立化に関する調査研究—事実婚、同性婚の架け橋となる制度設計を目指して
基礎研究(C)	法学部	教授	村瀬 智彦	幼児の体力・運動能力の現状と年次推移把握のための持続可能な資料提供システムの構築
基礎研究(C)	法学部	教授	吉垣 実	確定判決の効力を受ける第三者の救済方法：会社組織関係訴訟における許容再審の許容性
基礎研究(C)	法学部	准教授	吉良 貴之	行政国家と行政立憲主義の法原理—行政法哲学の基盤構築
基礎研究(C)	法学部	准教授	朴 瑞庚	外国語の音声学習における自己モニタリングの役割に関する研究
基礎研究(C)	法学部	助 教	宇野由紀子	高校生の政治教育の内容と制限の変遷についての研究
基礎研究(C)	経済学部	教授	打田委千弘	親族企業の事業承継の安定性に関する理論と社会資本の影響も考慮した実証：沖縄の事例
基礎研究(C)	経済学部	教授	竹田 陽介	ポストコロナ危機におけるサプライチェーンの安定性に関する動学的ネットワーク分析
基礎研究(C)	経済学部	准教授	蓮井 康平	日本のマクロ経済の長期停滞とゼロ金利政策に関するDSGEモデルによる包括的な分析
基礎研究(C)	経営学部	教授	一木 毅文	取締役の機能を代替するキャリア指標を用いた取締役会の機能と機能間の相互作用の特定
基礎研究(C)	経営学部	教授	岩田 真典	災害救助シミュレーションによる動的確率的環境下での多目的分散制御最適化問題の研究
基礎研究(C)	経営学部	教授	大北 健一	A Study of Cooption Strategy in the Apparel and Fashion Industry: International Brand Licensing
基礎研究(C)	経営学部	教授	太田 幸治	消費者の自己認識欲求が購買時の製品・サービスの価値の予見に与える影響
基礎研究(C)	経営学部	教授	古川 邦之	火道内マグマの脱ガスと黒曜石形成過程の解明：噴火多様性の理解に向けて
基礎研究(C)	経営学部	教授	山田 浩喜	小売業の消費者行動を解明するための新潜在要因によるNeo購買行動モデルの開発
基礎研究(C)	現代中国学部	教授	土橋 喜	授業のエンゲージメントの可視化と学習ログのリアルタイムプロセスマイニングの研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	岩田 晋典	東亜同文書院「大旅行」後期の実態：「大旅行誌」デジタルアーカイブの作成と内容分析
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	表現媒体としての問答テキストの系譜から見る近代西洋人の官話研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	塩山 正純	「女性」の視点による記録とテキストから複眼的に見る近代西洋人の「官話」研究
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	高村めぐみ	日本語教師の母方言を学ばせよう！「機能表現指導の指標」
基礎研究(C)	国際コミュニケーション学部	教授	永田 道弘	探偵小説の映画化にみる、ナチ占領下の表現規制と映画ジャンルの発展の相関関係
基礎研究(C)	文学部	教授	井藤 寛志	無意識的な模倣が生じるメカニズムの解明—行動指標と近赤外分光法による検討—
基礎研究(C)	文学部	教授	井藤 寛志	他者の行動を無意識的に模倣することに關する脳神経基盤の解明
基礎研究(C)	文学部	教授	緒方 賢一	明清期の蘇州庭園に関する研究
基礎研究(C)	文学部	教授	加藤 潤	イギリスのナショナル・カリキュラムとフリースクール思想の葛藤に関する分析
基礎研究(C)	文学部	教授	土屋 葉	障害女性をめぐる差別構造および差別的状況についての構造的解明
基礎研究(C)	文学部	教授	平高 史也	第2言語としてのドイツ語教育—移民の子どもに対する日本語教育への応用を目指して—
基礎研究(C)	文学部	教授	松尾由希子	明治の「歴史史料」にみる地域に生きた「知識労働者」のリテラシー形成とキャリアパス
基礎研究(C)	文学部	教授	吉岡 昌子	大学生のメモ取り行動の機能化を促す環境条件の検討
基礎研究(C)	文学部	准教授	安達 悠子	組織・集団・個人レベルの諸要因が組織学習に及ぼす影響
基礎研究(C)	文学部	准教授	田藤 裕祐	初期キャリアにおける職業的地位および労働条件と労働観の双方向的な作用の解明
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	尼崎 光洋	若年者の性感感染症の予防に対する実行意図を高める教育プログラムの開発
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	斉藤 徹史	入札契約制度の新たな基礎的価値の構築：歴史と比較法からの考察
基礎研究(C)	地域政策学部	教授	山口 治子	リスク情報とベネフィット情報の提供による消費者の消費ニーズの変容に関する研究
基礎研究(C)	地域政策学部	准教授	平井 太規	「マルチタスクとしての家事・育児時間」に関する実証的研究
基礎研究(C)	地域政策学部	准教授	平 侑子	「感情労働」概念の再構成と観光業への適用
基礎研究(C)	短期大学部	教授	杉本 貴代	乳幼児期の社会相互作用と認知発達に関する縦断研究—脱文脈化発話の効用を探る—
基礎研究(C)	短期大学部	教授	遊間 義一	再犯状況からみた性犯罪受刑者における犯罪行動の特殊・固定化と多様化
基礎研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	名誉教授	藤田 佳久	清末・民国期の中国における「會館」、「公所」の展開と経済地域の再編成
基礎研究(C)	東亜同文書院大学記念センター	研究員	石田 卓生	東亜同文書院大学の中国語教育システムの解明と関係資料データベースの構築
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	国際問題研究所	名誉教授	小崎 隆	不耕起農法はアジアにおいても土壌炭素貯留機能を高めるのか？
挑戦的研究(萌芽)	文学部	教授	岡本 耕平	洪水時の避難行動への時間地理学的应用
若手研究(B)	文学部	准教授	安達 悠子	記憶錯誤に起因する不安全行動とその抑制に向けた安全対策の探究
若手研究	経営学部	教授	山田 浩喜	ベイズモデリングによる小売業顧客維持戦略の新展開
若手研究	経営学部	准教授	地村みゆき	20世紀初頭の米国社会における先住民女性の政治力
若手研究	経営学部	助 教	松坂 雅子	前工業化時代のデザイン分析—18世紀自然主義様式のイギリス絹織物を中心に
若手研究	国際コミュニケーション学部	准教授	平田 晶子	法の生成と感情に関する人類学的研究—芸術領域における知的財産法を事例として
若手研究	現代中国学部	准教授	小川 典子	継承中国語学習者のアイデンティティと言語能力の縦断的研究：大学外国語教育への提言
若手研究	文学部	准教授	横山 麻衣	日本の状況に即した強かん神話尺度の開発と、強かん神話支持要因の包括的解明
若手研究	地域政策学部	准教授	佐藤 弘隆	祭礼存続のストラテジーに関する都市社会地理学的研究
若手研究	法務研究科	准教授	岩崎 正	違法な捜査手続に対する刑事手続上の法的効果をめぐる総合的研究
研究活動スタート支援	経営学部	准教授	横井 桃子	日本社会における移民宗教の受容プロセスへのジェンダーの影響の解明

# 補助金事業、研究業績

## 学外研究助成等、受託研究一覧 (2023年度実績) ※所属・職名は2023年度を示す。

### ■研究助成等

所属	職名	氏名	機関	助成内容	テーマ
法学部	教授	大野 友也	公益財団法人 日東学術振興財団	第40回(2023年度)海外派遣助成	LGBTQ+の権利保障、アメリカ移民法制について
法学部	准教授	加藤 洋平	公益財団法人 日東学術振興財団	第40回(2023年度)研究助成	自治体組織の変革過程に関する理論モデルの構築
経済学部	教授	打田委千弘	日本私立学校振興・共済 事業団	2023年度(第48回)学術研究振興資金	公共心を通じたソーシャル・キャピタルの誘発効果—「沖縄県民意 識調査」の個票データに基づく公共政策の仮想評価
経済学部	教授	早川 大介	公益財団法人 日東学術振興財団	第40回(2023年度)研究助成	戦前期の安田財閥系銀行の実証的研究-資金的関係と人事を 中心に-
経営学部	教授	木村 充位	公益財団法人 日東学術振興財団	第40回(2023年度)研究助成	サイバー攻撃を伴うサーバシステムに対する信頼性モデルの適用、 および評価
国際コミュニケーション学部	准教授	伊藤 潤	公益財団法人 電気通信普及財団	2022年 度研究調査助成	災害情報共有システムの統合および標準化に向けた政策的課 題に関する研究
総合郷土研究所	教授	廣瀬 憲雄	公益財団法人 朝日新聞文化財団	2023年度文化財保護活動助成	豊橋市寺西1号墳出土鉄製品(大刀・矛)の保存修理事業

### ■受託研究

所属	職名	代表者	委託元	受託内容・テーマ
経営学部	教授	岩田 員典	国立大学法人東海国立大学 機構	異種のオープンデータを利用した事故リスクを含む地理的特徴量の推定
地域政策学部	教授	鈴木 誠	豊川市	令和5年度町内会アドバイザー派遣事業委託
地域政策学部	教授	鈴木 臣	国立大学法人京都大学	非接触センシングとIoT機器による自律的行動・状態認識システムの研究開発

### ■共同研究

所属	職名	代表者	共同研究機関	研究テーマ
経営学部	教授	古川 邦之	国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構 日本大学文理学部	断層破砕帯の内部構造解析に関する共同研究
三遠南信地域連携 研究センター	センター長	戸田 敏行	スズキ株式会社	可動都市機能に関する実証的研究

## 愛知大学特別重点研究助成、出版助成、特別研修者一覧 (2023年度実績) ※所属・職名は2023年度を示す。

### ■特別重点研究助成

研究の中心となる研究所	代表者	研究課題
国際問題研究所	国際コミュニケーション学部教授 塩山 正純	愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築

### ■出版助成

所属	職名	氏名	書名	出版社
地域政策学部	教授	阿部 聖	豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む—豊橋から見た米軍の対日空襲の記録(1944.11.23~ 1945.6.20)—	シンプリ
地域政策学部	教授	蔣 湧	地域研究のための地理空間情報統合管理システム—Python、Django、PostGIS、QGIS、VSCode を用いて—	古今書院
短期大学部	教授	安 智史	萩原朔太郎と詩的言語の近代-江戸川乱歩、丸山薫、中原中也、四季派、民衆詩派など	思潮社

### ■特別研修者

所属	職名	氏名	期間	研修先	研修課題
法学部	教授	大川 四郎	2023.4.1~2024.3.30	ジュネーヴ州立大学法学部	20世紀スイスにおける国際人道法生成発展の歴史について
法学部	教授	岡田健太郎	2023.8.15~2024.8.14	レジャイナ大学	先進民主主義諸国における政治制度としての立憲君主制の比較制度分析
現代中国学部	教授	梅田 康子	2023.4.1~2024.3.31	桜美林大学グローバルコミュニ ケーション学群	現代的ニーズにマッチした言語学習支援の事例の収集と理論的検討
国際コミュニケーション学部	教授	永田 道弘	2023.9.4~2024.9.3	パリ13大学	ナチ占領下のフランスにおける文芸映画と閲覧の相関関係についての研究
文学部	教授	漆谷 広樹	2023.4.1~2024.3.31	愛知教育大学国語教育講座	日本語形容詞語彙の通時的研究
文学部	准教授	アンソニー ヤング	2023.4.1~2024.3.21	サザンクイーンズランド大学	The use of machine translation in English as a foreign language (EFL) writing ELF教育における言語翻訳ソフトの利用について

# 入学試験の状況

## 2024年度入学試験結果 (2024年5月1日現在)

(単位:名)

学部・学科・コース	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法学部 法学科	315	3,265	1,307	358
経済学部 経済学科	330	3,912	1,483	352
経営学部	経営学科	250	2,903	818
	会計ファイナンス学科	125	1,545	445
	計	375	4,448	1,263
現代中国学部 現代中国学科	180	1,219	522	195
国際コミュニケーション学部	英語学科	115	1,320	513
	国際教養学科	115	1,419	632
	計	230	2,739	1,145
文学部	人文社会学科	345	3,815	2,022
	心理学科			
	歴史地理学科			
	日本語日本文学科			
地域政策学部 地域政策学科	公共政策コース	683	294	67
	経済産業コース	751	343	61
	まちづくり・文化コース	504	221	59
	健康・スポーツコース	282	129	41
	食農環境コース	186	108	23
	計	220	2,406	1,095
学部合計	1,995	21,804	8,837	2,171
短期大学部 ライフデザイン総合学科	100	160	150	87
総合計	2,095	21,964	8,987	2,258

※一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜、留学生入試の合計値。

## 一般選抜志願者数の推移

(単位:名)

学部・学科・コース	年度	2020	2021	2022	2023	2024
法学部 法学科		3,779	2,797	3,257	3,076	2,877
経済学部 経済学科		4,245	3,399	3,739	3,509	3,511
経営学部	経営学科	3,057	2,608	2,802	2,566	2,490
	会計ファイナンス学科	1,373	1,011	1,204	1,196	1,373
	計	4,430	3,619	4,006	3,762	3,863
現代中国学部 現代中国学科		1,378	993	870	934	1,029
国際コミュニケーション学部	英語学科	1,272	1,248	1,217	1,094	1,136
	国際教養学科	1,297	1,015	1,327	1,325	1,297
	計	2,569	2,263	2,544	2,419	2,433
文学部	人文社会学科	2,934	1,224	1,382	1,205	1,364
	心理学科	656	532	629	725	670
	歴史地理学科 <sup>※1</sup>	-	974	910	742	845
	日本語日本文学科 <sup>※2</sup>	-	679	631	555	639
	計	3,590	3,409	3,552	3,227	3,518
地域政策学部 地域政策学科	公共政策コース	749	602	680	890	624
	経済産業コース <sup>※3</sup>	862	614	616	820	711
	まちづくり・文化コース <sup>※4</sup>	865	556	450	496	426
	健康・スポーツコース	272	168	156	197	251
	食農環境コース	246	280	144	166	169
	計	2,994	2,220	2,046	2,569	2,181
学部合計	22,985	18,700	20,014	19,496	19,412	
短期大学部 ライフデザイン総合学科	421	181	202	130	87	
総合計	23,406	18,881	20,216	19,626	19,499	

※1: 2020年度までは人文社会学科歴史・地理学コース。

※2: 2020年度までは人文社会学科日本語日本文学コース。

※3: 2021年度までは地域産業コース(2022年度より名称変更)。

※4: 2021年度まではまちづくりコース、地域文化コース(2022年度より統合)。

2020年度～2021年度の志願者数は、まちづくりコース、地域文化コースの合計値。

# 財務状況、学生納付金

## 2023年度学校法人愛知大学財務状況

[事業活動収支決算の概要] 事業活動の収支計算書は当該会計年度の事業活動ごとの収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すものです。

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	10,370,622	10,359,360	11,262
	手数料	527,369	523,417	3,952
	寄付金	28,500	30,806	△ 2,306
	経常費等補助金	1,091,801	1,083,979	7,822
	付随事業収入	91,383	92,117	△ 734
	雑収入	535,635	584,836	△ 49,201
	教育活動収入計	12,645,310	12,674,517	△ 29,207
	人件費	5,856,099	5,855,286	813
	教育研究経費	5,408,622	4,868,678	539,944
	管理経費	985,737	905,750	79,987
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	12,250,458	11,629,714	620,744	
教育活動収支差額	394,852	1,044,803	△ 649,951	
教育活動外収支	受取利息・配当金	28,775	30,168	△ 1,393
	その他の教育活動外収入	0	27,190	△ 27,190
	教育活動外収入計	28,775	57,359	△ 28,584
	借入金等利息	54,621	54,621	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	54,621	54,621	0
教育活動外収支差額	△ 25,846	2,738	△ 28,584	
経常収支差額	369,006	1,047,540	△ 678,534	
特別収支	資産売却差額	119,980	119,980	0
	その他の特別収入	20,747	21,478	△ 731
	特別収入計	140,727	141,458	△ 731
	資産処分差額	261,266	486,120	△ 224,854
	その他の特別支出	5,716	6,111	△ 395
	特別支出計	266,982	492,231	△ 225,249
	特別収支差額	△ 126,255	△ 350,773	224,518
基本金組入前当年度収支差額	242,751	696,768	△ 454,017	
基本金組入額合計	△ 3,469,798	△ 1,005,723	△ 2,464,075	
当年度収支差額	△ 3,227,047	△ 308,955	△ 2,918,092	
前年度繰越収支差額	△ 11,997,925	△ 11,997,925	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 15,224,972	△ 12,306,880	△ 2,918,092	
(参考)				
事業活動収入計	12,814,812	12,873,333	△ 58,521	
事業活動支出計	12,572,061	12,176,566	395,495	

## 2024年度初年度学生納付金

(2024年度入学生)

愛知大学

(単位:円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	720,000	290,000
経済学部	200,000	720,000	290,000
経営学部	200,000	720,000	290,000
現代中国学部	200,000	780,000	290,000
国際コミュニケーション学部	200,000	780,000	290,000
文学部	200,000	740,000	200,000
地域政策学部	200,000	720,000	200,000
大学院(法学・経済学・経営学・中国・国際コミュニケーション研究科)	200,000	610,000	210,000
大学院(文学研究科)	200,000	610,000	170,000
法科大学院	200,000	900,000	270,000

愛知大学短期大学部

(単位:円)

学部等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科(長期履修コース)	200,000 (200,000)	710,000 (470,000)	210,000 (210,000)



# 地域連携

## 地域連携先一覧 (2024年4月1日現在)

### ■地方自治体との連携・協力に関する協定

豊橋市、東栄町、新城市、南信州広域連合、田原市、蟹江町、豊川市、飛騨地域三市一村（高山市・飛騨市・下呂市・白川村）、名古屋市市中村区、川西町（山形県）、蒲郡市、愛知県東三河県庁（文・地域政策・短大との連携・協力）、土岐市、豊根村、東三河広域連合、名古屋市市民経済局、湖西市、浜松市、名古屋市住宅都市局、岐阜県（就職支援に関する協定）、三重県（就職支援に関する協定）、石川県（就職支援に関する協定）、弥富市、静岡県（就職支援に関する協定）、知立市、売木村（長野県）、長野県（就職支援に関する協定）、岡崎市、福井県（就職支援に関する協定）、知多市、桑名市

### ■その他の公共団体・機関との連携・協力

名古屋国際センター（NIC）、東部丘陵生態系ネットワーク協議会、独立行政法人国際協力機構中部国際センター（JICA中部）、新城設楽生態系ネットワーク協議会、株式会社名古屋銀行、東三河生態系ネットワーク協議会、渥美半島生態系ネットワーク協議会、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）、豊橋産官学地域連携プラットフォーム、株式会社愛知銀行、豊橋信用金庫、豊橋鉄道株式会社、イオンモール株式会社、株式会社フェニックス

### ■大学・高等学校等との連携・協力

国立大学法人豊橋技術科学大学、東三河・浜松地区高大連携協議会、豊田市教育委員会、豊田工業大学、飯田短期大学（旧、飯田女子短期大学）、国立大学法人愛知教育大学、愛知県教育委員会

## 自治体等における教員の活動 (2024年6月1日現在)

各教員（社会における主な活動）は愛知大学研究者情報データベース (<https://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>) をご覧ください。

所属	氏名	委嘱機関	委員名・役職名	委嘱期間
理事長・学長	広瀬 裕 樹	愛知学長懇話会	世話人	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	愛知県私立大学協会	副会長	2024.4.1~2026.3.31
理事長・学長	広瀬 裕 樹	IDE大学協会東海支部	理事	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(一財) 東海産業技術振興財団	顧問	2024.3.6~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(一社) 奥三河ビジョンフォーラム	顧問	
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(一社) 日本私立大学連盟	理事	2023.11.21~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(株) サイエンス・クリエイト	参与	2024.3.26~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(公社) 東三河地域研究センター	理事	2023.11.20~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(財) 中部経済同友会	幹事	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	(財) 中部経済同友会教育を考へ行動する委員会	委員	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	豊橋市まちづくり懇話会	委員	2023.12.14~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	豊橋市民愛市憲章推進協議会	顧問	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	豊橋地区日本中国友好協会	顧問	
理事長・学長	広瀬 裕 樹	豊橋まちなか未来会議	総会構成員	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	東三河懇話会	常任顧問	
理事長・学長	広瀬 裕 樹	東三河地域防災協議会	顧問	2023.11.15~
理事長・学長	広瀬 裕 樹	東三河ビジョン協議会	委員	2023.11.15~
法学部	教授 木村 義和	法務局・地方法務局	法務局・地方法務局職員専修科研修講師	2024.8.22~2024.8.23
法学部	教授 立石 直子	日本学術会議	日本学術会議連携会員	2017.10.1~
法学部	教授 立石 直子	岐阜県	岐阜県男女共同参画・女性の活躍支援センター研修講師	2023.10.6~
法学部	教授 田中 清久	法務省	難民審査参与員	2019.3.21~
法学部	教授 西津 政信	名古屋市	名古屋市住居の不良な堆積物対策審議会会長	2018.4.1~2026.3.31
法学部	教授 西津 政信	蟹江町	蟹江町行政不服審査会委員	2020.4.1~2026.3.31
法学部	教授 西津 政信	蟹江町	蟹江町情報公開・個人情報保護審査会委員	2020.4.1~2026.3.31
法学部	教授 西本 昌司	国立研究開発法人 科学技術振興機構	グローバルサイエンスキャンパス推進委員	2014.4~2025.3.31
法学部	教授 西本 昌司	愛知県	愛知県環境審議会専門委員	2022.11.1~2024.10.31
法学部	教授 吉垣 実	日本民事訴訟法学会	理事（国際交流担当）	2022.5.~2025.5
法学部	教授 吉垣 実	法務局・地方法務局	法務局・地方法務局職員中等科研修講師	2024.7.18~2024.7.19
法学部	准教授 加藤 洋平	知多市	第6次知多市総合計画の進行管理における意見交換会委員	2023.5~
法学部	准教授 加藤 洋平	愛西市	愛西市行政改革推進委員会委員	2023.11~
法学部	准教授 加藤 洋平	蟹江町	蟹江町空家等対策協議会委員	2024.3~
法学部	准教授 金井 幸子	愛知労働局	愛知地方労働審議会 港湾労働部会委員	2018.12~
法学部	准教授 金井 幸子	春日井市	春日井市情報公開・個人情報保護審査会委員	2017.4~
法学部	准教授 金井 幸子	豊川市	豊川市公契約審議会会長	2018.9~
法学部	准教授 金井 幸子	桑名市	桑名市カスタマーハラスメント防止条例検討委員会オブザーバー	2024.7.5~2025.3.31
法学部	准教授 永戸 力	愛知県	愛知県情報公開審査会委員	2021.4.1~
法学部	准教授 永戸 力	蒲郡市	蒲郡市住居等の不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する審議会委員	2018.7.1~
法学部	准教授 永戸 力	蒲郡市	蒲郡市空家等対策協議会委員	2018.7.1~
法学部	准教授 永戸 力	蒲郡市	蒲郡市情報公開・個人情報保護審査会委員	2023.4.1~
法学部	助教 宇野由紀子	名古屋市	子どもの権利擁護機関専門調査員	2022.5.1~2025.3.31
経済学部	教授 打田委千弘	岡崎市	岡崎市男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会会長	2021.10.1~2025.9.30
経済学部	教授 佐藤 元彦	国立大学法人豊橋技術科学大学	監事	2016.4.1~2024.8.31
経済学部	教授 佐藤 元彦	(公社) 東三河地域研究センター	顧問	
経済学部	教授 辻 隆司	桑名商工会議所	経営発達支援計画推進会議	2017.10~
経済学部	教授 水野 有香	愛知労働局	愛知地方労働審議会公益委員・家内労働部会委員	2019.11~
経済学部	教授 水野 有香	愛知労働局	愛知地方最低賃金審議会公益代表委員	2023.7~
経済学部	教授 水野 有香	名古屋市	生活困窮者自立支援事業に係る事業者評価委員	2015.2~
経済学部	教授 水野 有香	小牧市	まち・ひと・しごと創生推進懇談会委員	2017.1~
経営学部	教授 岩田 典典	愛知県	愛知県交通安全事故抑止対策アドバイザー	2019.4~2025.3
経営学部	教授 太田 幸治	蟹江町	蟹江町第2期蟹江町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議議長	
経営学部	教授 太田 幸治	知立市	知立市知立駅周辺エリアプラットフォームアドバイザー	
経営学部	准教授 本多 毅	愛知労働局	愛知県テレワーク推進会議座長	2019.11~
現代中国学部	教授 梅田 康子	みよし市教育委員会	いじめ問題対策委員会委員	2021.4.1~
現代中国学部	教授 河辺 一郎	愛知県	愛知県公立大学法人評価委員	2019.4~
現代中国学部	教授 砂山 幸雄	愛知県日中友好協会	(NPO) 愛知県日中友好協会理事	2023.6~
現代中国学部	教授 松岡 弘記	みよし市	みよしスポーツ協会理事	2024.4~2026.3
国際コミュニケーション学部	教授 高原 隆	高浜市教育委員会	高浜市文化財保護委員	2016.4.1~2026.3.31
文学部	教授 岡本 耕平	愛知県	愛知県河川整備計画流域委員会	2021.4.1~2025.3.31
文学部	教授 岡本 耕平	犬山市教育委員会	犬山市史編さん委員会	2021.8.5~
文学部	教授 岡本 耕平	犬山市教育委員会	犬山市史編さん委員会専門部会	2021.10.15~
文学部	教授 櫻村 愛子	新城市	新城市地域福祉計画策定委員会会長	
文学部	教授 櫻村 愛子	豊橋市	お互いさまのまちづくり協議会会長	
文学部	教授 櫻村 愛子	豊橋市	豊橋市男女共同参画審議会会長	2020.8.2~
文学部	教授 櫻村 愛子	田原市	男女共同参画推進懇話会オブザーバー	
文学部	教授 鎌倉 利光	豊根村教育委員会	いじめ防止対策推進法を踏まえた組織の設置に関する委員	
文学部	教授 神谷 智	豊川市教育委員会	豊川市文化財保護審議会委員	2020.4.1~2026.3.31
文学部	教授 神谷 智	豊橋市教育委員会	豊橋市三川宿本陣資料館専門委員会委員長	2024.4.1~2025.7.31
文学部	教授 神谷 智	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保護審議会委員	2020.4.1~2026.3.31

# 地域連携

所属	氏名	委嘱機関	委員名・役職名	委嘱期間
文学部	教授 神谷 智	西尾市	新編西尾市史編集委員会委員	2014.4.1~2026.3.31
文学部	教授 近藤 暁夫	豊橋市	豊橋市まちづくり景観審議会委員	2016.9~
文学部	教授 近藤 暁夫	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保存活用地域計画協議会委員	2023.7~
文学部	教授 土屋 葉	豊川市	豊川市障害者差別解消支援地域協議会委員	2017.12.1~
文学部	教授 平高 史也	文化庁	「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業地域日本語教育スタートアッププログラム地域日本語教育アドバイザー	2019.4~
文学部	教授 家禰 淳一	奈良市教育委員会	奈良市立図書館協議会会長	2022.4.19~2024.4.18
文学部	教授 家禰 淳一	安城市教育委員会	安城市図書館協議会副会長	2022.5.1~2024.4.30
文学部	教授 家禰 淳一	小牧市教育委員会	小牧市図書館協議会会長	2022.7.1~2024.6.30
文学部	教授 家禰 淳一	田原市教育委員会	田原市図書館協議会委員	2022.12.1~2024.12.30
文学部	教授 山田 邦明	国土交通省	豊川水系流域委員会委員	2018.7~
文学部	教授 山田 邦明	豊川市教育委員会	豊川市文化財保存活用地域計画協議会委員	2022.7~
文学部	教授 山田 邦明	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保存活用地域計画協議会委員長	2023.7~
文学部	教授 山田 邦明	豊橋市教育委員会	豊橋市文化財保護審議会委員長	2023.4~
文学部	教授 山田 邦明	新城市	新城市文化財保護審議会委員	2022.4~
文学部	教授 山田 邦明	津島市	津島市文化財保護審議会委員	2022.7~
文学部	教授 山田 邦明	西尾市	新編西尾市史編集委員会委員	2014.4~
文学部	教授 山田 邦明	富士宮市	富士宮市史編さん委員	2020.2~
文学部	教授 吉野 さつき	(公財) 豊橋文化振興財団	理事	2014.6~
地域政策学部	教授 尼崎 光洋	豊橋市	豊橋市健康なまちづくり協議会委員	2023.4.1~
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	豊橋市	特別職報酬等審議会会長	2023.4~
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	豊橋市	豊橋市北部地域活性化アドバイザー	2024.5~
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	売木村	移住定住支援事業推進委員会委員長	2020.4~
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	愛知・長野県境域開発協議会	県境域ビジョン策定作業幹事会座長	2023.8~
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	愛知県	愛知県東三河人口問題連絡会議	
地域政策学部	教授 岩崎 正弥	愛知県農業振興基金	農地中間管理事業評価委員会委員	
地域政策学部	教授 後 勇雄	豊橋市	豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員長	2024.4.1~2025.3.31
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	豊橋市	豊橋市市民協働推進審議会委員	2019.7~
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	多治見市	多治見市事業評価委員会委員	2020.9~
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	湖西市	湖西市職住近接・未来ビジョンアドバイザーボード委員	2021.10~
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	湖西市教育委員会	湖西市学校給食センター整備・運営事業者選定委員会委員	2022.10~
地域政策学部	教授 菊地 裕幸	新城市	新城市まちひしごと創生総合戦略推進会議委員	2024.1~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	豊橋市	豊橋市都市計画審議会委員	2022.4.1~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	豊橋市	豊橋市地域公共交通活性化推進協議会委員	2017.4~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	豊川市	豊川市空家等対策協議会委員	2016.8~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	豊川市	豊川市都市計画審議会委員	2017.4~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	豊橋市	ええじゃないか豊橋推進会議委員	2013.4~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	愛知県立豊橋商業高等学校	学校評議員	2019.4~
地域政策学部	教授 駒木伸比古	豊橋市	豊橋市まちづくり市民会議委員	2021.5~
地域政策学部	教授 鄭 智允	浜松市	浜松市市民協働推進委員会委員長	2022~
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊橋市	豊橋市図書館協議会委員	2023.2.27~2025.2.26
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊橋市	豊橋市公共施設照明LED化事業プロポーザル評価委員	2024~
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊橋市	豊橋市まちなか図書館窓口等運営委託業務プロポーザル評価委員会委員	2024~
地域政策学部	教授 鄭 智允	豊橋市	豊橋市議会大学連携事業	2024~
地域政策学部	教授 鄭 智允	新城市	新城市男女共同参画審議会会長	2017~
地域政策学部	教授 鄭 智允	新城市	新城市新城・北設ごみ処理広域化施設整備候補地選定検討委員	2024~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	岐阜県	岐阜県リニア中央幹線活用戦略推進会議アドバイザー	2014.11.11~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	新城市	新城市産業自治振興協議会委員	2016.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	高山市	高山市協働のまちづくり推進会議会長	2017.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	犬山市	犬山市総合計画審議会会長	2018~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	刈谷市	刈谷市中小企業振興会議会長	2018.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	(一社) 防災学術連携体	防災連携委員	2021.3~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	日本経済学会連合	評議員	2021.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	日本地域経済学会	会長	2021.12~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	新城市	新城市総合計画審議会会長	2022.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	恵那市	地域自治区アドバイザー	2005~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	コミュニティ政策学会	理事・中部支部会長	
地域政策学部	教授 鈴木 誠	知立市	知立市総合計画審議会会長	2023.8~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	刈谷市	刈谷市共存・協働のまちづくり委員会会長	2023.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	知立市	知立市中小企業振興会議委員	2021.4~
地域政策学部	教授 鈴木 誠	犬山市	犬山市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議会長	2018.4~
地域政策学部	教授 竹田 聡	田原市	田原市指定管理者選定審査委員会	2016.12~
地域政策学部	教授 竹田 聡	湖西市	湖西市未来ビジョン会議委員	2019.7.29~
地域政策学部	教授 竹田 聡	豊川市	豊川市行政経営改革審議会委員	2023.9.6~
地域政策学部	教授 竹田 聡	豊川市	豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員	2024.4~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	国土交通省	国土審議会専門委員	2016.11~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	国土交通省	豊川水系流域委員会委員長	2018.7~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	国土交通省	中部圏広域地方計画有識者会議委員	2022.8~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	三遠南信地域連携ビジョン推進会議アドバイザー	2017.5~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員	2016.7~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	愛知県交流居住センター会長	2020.4~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	東三河ビジョン協議会委員	2012.4~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	愛知県	三河港脱炭素化推進協議会座長	2022.10~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	(公社) 日本港湾協会	三河港港湾計画検討委員会副委員長	2019.12~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	蒲郡市	蒲郡市産業振興会議会長	2022.7~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	田原市	田原市まち・ひと・しごと創生連携会議会長	2015.6~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	田原市	田原市行政改革推進研究会会長	2014.4~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	新城市	新城市都市計画審議会会長	2019.12~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	豊根村	豊根村まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会委員長	2015.3~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	(公社) 東三河地域研究センター	副理事長・研究顧問	2012.10~
地域政策学部	教授 戸田 敏行	(公財) 中部圏社会経済研究所	評議員	2013.6~
地域政策学部	教授 藤井 吉隆	滋賀県	滋賀県農地中間管理事業評価委員会委員長	2021~
地域政策学部	教授 藤井 吉隆	田原市	田原市市民協働まちづくり会議委員長	2022.4~
地域政策学部	教授 本多 尚子	新城市	新城市若者チャレンジ補助金審査委員会委員長	2021.6.1~2025.5.31
地域政策学部	教授 本多 尚子	新城市	新城市目指せ明日のまちづくり補助金審査委員会委員長	2021.4.1~2026.1.31
短期大学部	教授 須川 妙子	豊橋市	豊橋市文化振興基金運営委員会委員	2024.4~
短期大学部	教授 安 智史	豊橋市	豊橋市丸山黨費運営委員会委員	2016.4~
法務研究科 (法科大学院)	教授 上田 純子	金融庁 (公認会計士・監査審査会)	公認会計士試験委員	2020.2~
法務研究科 (法科大学院)	教授 上田 純子	日本EJU学会	理事	2017.4~
法務研究科 (法科大学院)	教授 川崎 修一	愛西市	愛西市公平委員会委員	2015.7.1~
法務研究科 (法科大学院)	教授 川崎 修一	名古屋環境局	名古屋市住居の不良堆積物対策審議会委員	2024.4.1~2026.3.31
法務研究科 (法科大学院)	教授 久須本かおり	総務省	東海総合通信局電気通信消費者支援連絡会座長	2010.4~
法務研究科 (法科大学院)	教授 久須本かおり	愛知県	愛知県高齢者等消費者被害見守りネットワークづくりのための関係団体連絡会議座長	2021.4~
法務研究科 (法科大学院)	教授 久須本かおり	愛知県	愛知県健康部保健医療局愛知県がん登録情報利用者審議会委員	2016.4~
法務研究科 (法科大学院)	教授 久須本かおり	愛知県	愛知県土地収用委員会会長	2024.6~
法務研究科 (法科大学院)	教授 久須本かおり	愛知県	愛知県情報公開審査委員会委員	2018.9~
法務研究科 (法科大学院)	教授 久須本かおり	豊橋市	豊橋市行政不服審査委員会委員	2013.4~
法務研究科 (法科大学院)	教授 鈴木 智洋	みよし市教育委員会	いじめ問題対策委員会委員	2015.4.1~
法務研究科 (法科大学院)	教授 鈴木 智洋	愛知県	愛知県動物愛護推進協議会委員	2019.10.28~
法務研究科 (法科大学院)	教授 鈴木 智洋	みよし市	みよし市公契約審議会委員	2023.12.20~
法務研究科 (法科大学院)	教授 鈴木 智洋	名古屋市	人とペットの共生推進協議会委員	2024.8~2026.8

注) 各委嘱機関より委嘱状を受けた委員会等及び本人より申し出されたものを掲載。

# 学部・短期大学部

## 法学部 法学科

入学定員：315名

### 法の運用を実践的に学び問題解決のための論理的思考力を養う

法は、問題解決に必要な判断基準であり、複雑化する社会情勢の中でその重要性を増しています。「法を学ぶ」とは、法的知識を得ると同時に、公平なものの方や人権感覚、人と関わる上で欠かすことのできない論理的思考力や交渉力を育てることに他なりません。司法・行政だけでなくビジネスの現場でも法的な視点と思考力を持った人材が求められています。中部地区で最も長い伝統を有する愛知大学法学部では、4つの履修モデルを設定して学生の多様な学修意欲に応え、幅広い進路選択を可能にすると共に、生きた法を学ぶ実践的な科目を数多く開講しています。

## 経済学部 経済学科

入学定員：330名

### 現代経済の問題に挑み激動する社会を生き抜く力を身につける

世界を大きく揺るがす経済のグローバル化。予測不可能な未来に誰もが不安を抱える今、経済学の知見は現状を分析し未来を指し示す一条の光になります。経済学は300年を超える長い歴史を持つ学問であり、その時々の経済現象を説明し、明日を予測し、望ましい方向へ導くための提言を重ねてきました。その対象は財政・金融・景気・雇用・社会保障・国際金融など広大です。経済学部経済学科では、経済学の基礎からその応用、ビジネスシーンでの実践までを見据えた体系的な学びを通して身につけた深い専門性と問題解決能力・論理的思考力が、未来をけん引する力となります。

## 経営学部 経営学科

入学定員：250名

### ビジネスを動かすあなたに、伝統と先進の学びを

愛知大学は1947年に「経営学」を開講し、これまでに数多くの経営者を含むビジネスパーソンを送り出してきた、東海圏でのパイオニア的存在です。ITの発展が従来の産業構造を大きく変えていく現在、ビジネスにも新しい発想やこれまでにない思考が求められています。次世代のビジネスの主役となるのは、他の誰でもないあなた自身。企業経営の中核部での活躍をめざしている、マーケティングの感覚とスキルを身につけたい、データサイエンスやAIを学びたい、グローバル企業で働きたいなど、あらゆるニーズに応えられる伝統と先進のカリキュラムが、経営学科には整っています。

## 経営学部 会計ファイナンス学科

入学定員：125名

### 経営活動を客観的に捉えて、ビジネスを切り開く

めざすのは、高度化・複雑化するビジネスシーンで現状を把握し未来を予測できる人材。経営活動に関わる多様なデータから必要な情報を抽出して分析・考察する能力は、ビジネスのあらゆる場面で強力な武器となります。本学は1947年に「会計学」を開講して以来、数多くの税理士や公認会計士を輩出してきました。その実績は中部地区トップクラスであり、本学会計学教育の水準の高さを物語っています。会計ファイナンス学科では「アカウントティング」「ファイナンス」「ビジネスデザイン」の3つのコースを開設。選択した分野に軸足を置きつつ、高度な専門性と幅広い知識を身につけることができます。

## 現代中国学部 現代中国学科

入学定員：180名

### 現地で行動しながら学びアジア中国語圏の活力を体感する

中国が世界に巨大な影響力を持つに至り、アジア圏全体が重要なビジネスフィールドとして世界中から注目されるようになった今日、これまで以上に客観的で正確な相互理解が必要です。本学科では現代の中国および東アジアの経済・政治・文化・言語などについて、日本との関係や世界情勢を視野に入れながら学びます。2年次春学期の「現地プログラム」では、全員が4カ月間の留学を体験。現地に足を踏み入れれば、躍動感あふれるまちや人々の姿に圧倒され、メディアだけでは知ることのできない中国やアジアのリアルな“今”を肌で感じるでしょう。さらに希望者は「現地研究調査」や「現地インターンシップ」、「ダブルディグリー・プログラム」などに参加して、世界を舞台に活躍できる能力をさらに磨くことができます。

## 国際コミュニケーション学部 英語学科

入学定員：115名

### 多文化が共存する社会を、英語でつなぐ

多文化共生が重要なテーマとなった今、異なる国や地域の人々と交流し、理解を深める上で大きな力となるのが英語コミュニケーション能力です。英語学科では第一に、「読む・聞く・書く・話す」力を段階的に伸ばし、総合的な英語運用能力を身につけることをめざします。その上で、将来の進路も見据えてコースを選択し、英語圏の文化・社会・ビジネスなどについて英語を駆使して理解を深め、世界の人々と対等にわたり合える総合的な能力の獲得をめざします。卒業生は、企業の海外事業部門や国際物流部門、観光業界や官公庁、英語教員として活躍する他、国内外の大学院へも進学しています。



## 国際コミュニケーション学部 国際教養学科

入学定員：115名

### 多様な文化への理解が、世界との対話を豊かに彩る

世界各地に同じ商品やサービスが流通する今、文化もまた均質化してしまうのでしょうか。各国の文化はその土地の歴史や地理・気候などの条件下で長い年月をかけて培われてきたものであり、その独自性が消えることはありません。これからのコミュニケーションで求められているのは、異文化を理解する豊かな感性と深い教養です。国際教養学科では、各自関心のある地域と研究分野を選択し、伝統文化から現代文化に至る世界の文化を理解して、国際社会でのコミュニケーションを豊かにする教養を身につけます。また、さまざまな文化を理解する中で、日本の文化や言語を見つめ直すこともできます。

## 文学部 人文社会科学科

入学定員：172名

### 長い歴史の中で築かれた人類の活動の総体に迫る

思考・表現・社会といった人類固有の営みとそれらを支える言語を総合的に捉えて学ぶことが本学科の目的です。この“人類の活動の総体”ともいえる対象を学ぶために、現役アーティストや外国人教員を含む多彩な教員と多くの専攻を擁しています。

## 文学部 心理学科

入学定員：55名

### 理論と実験・実践を通して人間行動の謎を解明

心理学の理論を学ぶと共に、実験・実践を通して人間行動の謎を解き明かします。少人数教育で学生同士や教員との意見交換を促し、理解を深めます。また、国家資格「公認心理師」の受験資格に必要な科目を開講するなど、資格取得をサポートします。

## 文学部 歴史地理学科

入学定員：70名

### 時間と空間の二軸から人間の営みを捉えて学ぶ

歴史学と地理学は、時間と空間の二軸から人間の営みを考える学問であり、本学科は東海地方においてこれらを総合的に学ぶ数少ない学科です。史料読解やデータ分析、フィールドワークなどの研究活動を通して、自身の目で生きた地域の姿や歴史を把握します。

## 文学部 日本語日本文学科

入学定員：48名

### 世界という観点から日本の言語や文学を研究する

日本語の歴史的成り立ちや特性について学び、それを起点として日本文学や日本語表現について探究します。本学科での学びは、国語の教員として海外にルーツを持つ子どもと関わる時や、ビジネスの現場で外国人と話すときなど、多様な場面で役立ちます。

## 地域政策学部 地域政策学科

入学定員：220名

### 変化著しい時代の地域課題を鋭く捉えて合理的な政策を立案

地域政策を考える上で、地元企業の海外進出や外国人の移住など、世界の視点を欠かすことはできません。また少子高齢化や過疎化といった地域の課題は日本全体の問題にも直結しており、地域政策には広い視点と深い洞察力が求められています。本学科の特色は、学生自らが課題を発見し行動する学びです。公共政策、経済産業、まちづくり・文化、健康・スポーツ、食農環境という5つの専門分野に分かれて理論と実践の両面から研究を行います。「地域を見つめ、地域を活かす」をコンセプトとした新しい学問体系と教育システムにより、高度な地域貢献力を備えて持続可能なまちづくりに積極的に関わることのできる人材を育成します。

## 短期大学部 ライフデザイン総合学科

入学定員：100名

### 教養から実務まで幅広い選択肢の中で学び自分の生き方を描く

短期大学部ライフデザイン総合学科は、自分らしい生き方をデザインし、その実現に必要な能力を育成する場です。社会人として不可欠な幅広い教養と共に、ビジネスマナーや情報スキル、高度な英語コミュニケーションといった社会で役立つ能力を、2年間で着実に養います。併設する4年制大学の授業を受講したり、部活動やボランティア活動といった学生生活を他学部生と共に楽しむこともできます。さらに、地元優良企業や自治体を中心とした就職をバックアップする質の高いキャリア支援に加え、4年制大学への編入学サポートも充実。卒業後の可能性は、就職と進学のどちらにも広がります。

## 法科大学院 法務研究科 法務専攻

### 地域社会に貢献できる法律のスペシャリストを養成

1946年の開学以来、中部地区の私立大学では有数の司法試験合格者を輩出してきた愛知大学。その実績を礎として2004年に法科大学院（ロースクール）を開設しました。国民の権利・自由の擁護に資する法支配の担い手として、質の高いサービスを地域に提供する「地域社会に貢献するローヤー」の養成をめざしています。少人数教育、実務家教員と研究者教員及び派遣検察官というバランスのとれた専任教員、現役の裁判官や弁護士といった実務家がそろった学外（非常勤）講師陣が、多角的視点の講義を展開し、初学者から法学既修者まで柔軟に対応できるカリキュラムを編成しています。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による2022（令和4）年度法科大学院認証評価の結果、同機構が定める法科大学院評価基準に適合していると認定されました。

### ■ 司法試験合格実績

全国トップクラスの  
司法試験合格者を誇る  
「法科大学院」

2023年度 司法試験  
法科大学院別合格率

**全国私大 4 位**

2023年度 33.33%



### 愛知大学法科大学院 司法試験合格実績

年度	人数	合格率(順位)
2023	2名	33.3%(全国私大4位)
2022	2名	50.0%(全国私大2位)
2021	2名	66.7%(全国1位)
2020	7名	77.8%(全国1位)
2019	2名	20.0%(全国私大11位)
2018	3名	23.1%(全国私大6位)
2017	4名	30.8%(全国私大2位)
2016	4名	26.7%(全国私大4位)
2015	8名	36.3%(全国私大2位)
2014	7名	25.9%(全国私大4位)
2013	12名	42.9%(全国私大2位)
2012	14名	37.8%(全国私大3位)
2011	8名	22.2%(全国私大9位)
2010	14名	31.8%(全国私大4位)
2009	20名	48.8%(全国私大1位)
2008	16名	45.7%(全国私大3位)
2007	7名	25.9%(全国私大22位)
2006	13名	72.2%(全国私大1位)

法務省公表資料より作成  
※2006年度から2011年度は新司法試験

### 司法試験累積合格率ランキング (2005~2022年度修了者)

順位	法科大学院名	合格率
1	一橋大	83.46%
2	京都大	82.75%
3	東京大	80.88%
4	慶應義塾大	80.13%
5	神戸大	74.61%
6	中央大	70.65%
7	大阪大	68.46%
8	早稲田大	67.41%
9	愛知大	66.51%
10	北海道大	64.38%

文部科学省中央教育審議会資料より作成

## 大学院

### 法学研究科

[名古屋キャンパス]

#### 公法学専攻/私法学専攻

※博士後期課程のみを設置

伝統の法学教育により法律学を切り拓く研究者と高度職業人を社会へ。

### 経済学研究科

[名古屋キャンパス]

#### 経済学専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

転換期にある日本経済・世界経済の課題を複眼的な視点で考察する。

### 経営学研究科

[名古屋キャンパス]

#### 経営学専攻 経営学コース/会計学・税法コース

※修士課程と博士後期課程を設置 ※コース制は修士課程のみ

会計人（税理士）志望者養成を大きな柱に多様な研究ニーズにも応える。

### 中国研究科

[名古屋キャンパス]

#### 中国研究専攻/中国研究専攻[デュアルディグリー・プログラム]

※修士課程と博士後期課程を設置

定評ある中国研究の実績を踏まえ、国際的な研究教育を実施。

### 国際コミュニケーション研究科

[名古屋キャンパス]

#### 国際コミュニケーション専攻

※修士課程のみを設置

言語コミュニケーション・国際関係・多文化間比較の3領域で研究推進。

### 文学研究科

[豊橋キャンパス]

#### 日本文化専攻/地域社会システム専攻/欧米文化専攻

※修士課程と博士後期課程を設置

人間に関する問題を探求し、学問の豊かさを体得する自由な学びの場。

# 在学生の状況

## 学部・学科・研究科別学生定員と学生数 (2024年5月1日現在)

(単位:名)

学部・学科等		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	うち社会人学生数(注2)	収容定員充足率		
法学部	法学科	315	1,260	358	335	374	399	1,466	2	116.3%		
経済学部	経済学科	330	1,320	352	380	352	442	1,526	0	115.6%		
経営学部	経営学科	250	1,000	244	312	322	321	1,199	1	119.9%		
	会計ファイナンス学科	125	500	139	158	145	171	613	1	122.6%		
現代中国学部	現代中国学科	180	720	195	202	212	250	859	0	119.3%		
国際コミュニケーション学部	英語学科	115	460	127	133	142	164	566	0	123.0%		
	国際教養学科	115	460	134	128	141	163	566	0	123.0%		
文学部	人文社会学科	172	688	209	179	207	207	802	0	116.6%		
	心理学科	55	220	58	61	65	66	250	0	113.6%		
	歴史地理学科	70	280	58	82	89	86	315	1	112.5%		
	日本語日本文学科	48	192	57	56	62	54	229	0	119.3%		
地域政策学部	地域政策学科	220	880	251	248	290	239	1,028	1	116.8%		
学部合計		1,995	7,980	2,182	2,274	2,401	2,562	9,419	6	118.0%		
愛知大学	修士課程	経済学研究科 経済学専攻(注3)	5	20	0	0	-	-	0	0	0.0%	
		経営学研究科 経営学専攻	15	30	8	7	-	-	15	1	50.0%	
		中国研究科 中国研究専攻	15	30	12	12	-	-	24	6	80.0%	
		国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻(注3)	5	20	0	1	-	-	1	0	5.0%	
		文学研究科	日本文化専攻(注4)	5	15	1	0	-	-	1	1	6.7%
			地域社会システム専攻(注4)	5	15	0	0	-	-	0	0	0.0%
		欧米文化専攻(注4)	5	15	0	1	-	-	1	0	6.7%	
	小計		55	145	21	21	-	-	42	8	29.0%	
	大学院	法学研究科	公法学専攻	3	9	0	0	0	-	0	0	0.0%
			私法学専攻	5	15	1	0	0	-	1	1	6.7%
経済学研究科 経済学専攻		5	15	0	0	0	-	0	0	0.0%		
経営学研究科 経営学専攻		5	15	0	1	1	-	2	1	13.3%		
中国研究科 中国研究専攻(注5)		15	45	15	12	55	-	82	23	182.2%		
文学研究科		日本文化専攻	2	6	2	0	1	-	3	1	50.0%	
		地域社会システム専攻	2	6	0	0	0	-	0	0	0.0%	
		欧米文化専攻	2	6	0	0	0	-	0	0	0.0%	
小計		39	117	18	13	57	-	88	26	75.2%		
大学院合計		94	262	39	34	57	-	130	34	49.6%		
専門職大学院	法務研究科 法務専攻	20	60	25	16	8	-	49	13	81.7%		
専門職大学院合計		20	60	25	16	8	-	49	13	81.7%		
愛知大学合計		2,109	8,302	2,246	2,324	2,466	2,562	9,598	53	115.6%		
短期大学部	ライフデザイン総合学科	100	200	87	79	-	-	166	2	83.0%		
愛知大学短期大学部合計		100	200	87	79	-	-	166	2	83.0%		
総計		2,209	8,502	2,333	2,403	2,466	2,562	9,764	55	114.8%		

注1) 学部・大学院・短大の学生数については文部科学省学校基本調査、専門職大学院の学生数については日本私立学校振興・共済事業団学校法人基礎調査に基づく人数を記載。

注2) 学部・短大の社会人学生数については社会人入試での入学人数、大学院の社会人学生数については学校基本調査に基づく人数を記載。

注3) 2024年4月より経済学研究科修士課程、国際コミュニケーション研究科修士課程定員減(各研究科△10名)。

注4) 2024年4月より文学研究科修士課程日本文化専攻、地域社会システム専攻、欧米文化専攻定員減(各専攻△5名)。

注5) 中国研究科中国研究専攻修士後期課程にはデュアルディグリー生の人数を含む。



# 奨学金制度

## 愛知大学独自の奨学金制度

	名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	日本政策金融公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。 ・経済的理由により教育ローンを利用して学費等の全部又は一部を納入した者。 ・修学を継続しうる者。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	専門職大学院貸与奨学金	無利子貸与	向学心に優れ経済的に修学が困難と認められる成績優秀者に対して、学費相当額を限度とし、貸与する制度。本奨学金は、学期(セメスター)を単位に貸与するものとし、1年度(2セメスター)を限度とする。
学業奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績に基づき審査を行い、学業成績がとくに優れた学生に対して給付。採用人数は131名。
	大学院学生研究奨励金	給付	修士課程1年次及び博士後期課程1・2年次に在学する学生のうち、大学院入学試験の成績及び入学後の成績又は学業成績が特に優れ、指導教授より推薦のあった者に図書カードを給付する。修士課程は5万円、博士後期課程は8万円。採用人数は修士課程1年次在学者については年間24名以内。博士後期課程1・2年次在学者については年間10名以内。
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ	給付	中国研究科博士後期課程又は修士課程のデュアルディグリー・プログラム上位合格者に在学期間の授業料及び教育充実費年額相当を給付する。採用人数は1学年につき博士後期課程及び修士課程それぞれ1名。
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	中国研究科博士後期課程分拠点大学の入学試験合格者に、1年次9月から2年次8月にわたる日本留学に際しては、月額11万円の奨学金を給付するとともに、渡日に要する往復旅費を支給する。採用人数は合格者の中から各学年10名程度。
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	スポーツ特別入試に合格し、活躍が期待される者、又は入学後、真摯にスポーツに取り組み、技能と人格に優れた者に授業料及び教育充実費年額相当額又は半額相当額を給付。
入学試験時	愛知大学スカラシップ	給付	M方式入試、前期入試及び共通テスト利用入試(前期)5教科型の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の半額相当額を給付する制度。採用数は300名。ただし、2025年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	愛知大学滬友報恩大分県育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般選抜にて入学した学生を対象に、月額5万円を給付。また、申請により入学金、授業料及び教育充実費の年額相当額を無利息で貸与する。
	山形県川西町・愛知大学本間喜一奨学金	給付	申請者が在学していた高等(中等教育)学校等の所在地及び申請者の保護者の居住地が東北六県(青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県)で地域政策学部へ入学した学生を対象に総額300万円を給付(年額75万円 4年間継続支給 ※在学中の3年次終了までに、山形県川西町にて実施するインターンシップを2回行うことが条件)。採用人数は3名以内。
	専門職大学院給付奨学金	給付	入学試験の成績優秀者の中から選考し、学費(入学金を除く)相当額又は学費半額相当額を給付。入学後の成績により、2年次以降も継続。
外国人留学生対象	愛知大学外国人留学生入学試験スカラシップ	給付	外国人留学生入学試験を受験し、学部及び短期大学部に入学する私費外国人留学生で、日本留学試験「日本語」において320点以上(記述除く。)の成績を取得し、入学年度に奨学金の給付申請をした者に年額30万円を給付。
	愛知大学私費外国人留学生学習奨励金	給付	学部、大学院及び短期大学部の正規課程に在学する私費外国人留学生のうち、本学が定める修得単位数や累積GPA等の基準を満たす者に対し、年額20万円を給付。採用人数は学部学生(短期大学部学生を含む)各学年20名以内、大学院学生全学年15名以内。
	愛知大学私費外国人留学生授業料減免制度	減免	学部、大学院、専門職大学院及び短期大学部の正規課程に在籍する私費外国人留学生で、経済的な支援が必要であると本学により判断され、減免が認められた者に対して、授業料の30%相当額を減免。

※2024年度の情報です。詳細はお問い合わせください。

# 奨学金制度

名称		給付・貸与	対象・概要
就職支援	愛知大学スカラシップ生公務員奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	愛知大学スカラシップ生で国家公務員・地方上級公務員を目指したい1年次生を対象に、「宅地建物取引講座」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	国家公務員・地方上級公務員を目指したい1年次生を対象に、公務員試験に準じた試験を1年次の秋学期に実施。成績優秀の学生は1年次2月開講の「公務員準備講座(専門)／行政書士講座」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	学業奨励生公務員・教員志願者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	・1年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員を目指したい学生を対象に、2年次11月開講の「公務員試験対策講座(入門)」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・2年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員を目指したい学生を対象に、「公務員試験対策講座(総合コース)」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	難関資格合格者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化)	・1年次に宅建もしくは簿記2級に合格した場合は、1年次2月からの「公務員準備講座(専門)／行政書士講座」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・2年次までに行政書士に合格した場合は、「公務員試験対策講座(総合コース)」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・2年次に宅建もしくは簿記2級に合格した場合は、「公務員試験対策講座(総合コース)」を半額で提供する(テキスト代は自己負担)。
	公務員講座成績TOP選抜制度	給付 (講座受講料の無料化)	・「公務員試験対策講座(入門)」内で実施する選抜試験での高得点者約5名を対象に、「公務員試験対策講座(総合コース)」前期分の受講料を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・公務員試験対策講座(総合コース)前期内で実施する選抜試験での高得点者上位約20名を対象に、後期分の受講料を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	公務員試験合格者奨励制度	給付	本学在学中に公務員・教員採用試験に合格した者を対象に、合格先に応じた奨励金を授与する。
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付	キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金(図書カード)を授与する。
法科大学院地域貢献奨学金	返還免除	入学試験の成績及び面接により選考し、奨学金を貸与。弁護士資格を取得し、法律事務所等で3年程度の実務経験を積んだ上で、所定の弁護士過疎地域に3年間赴任した場合は、貸与した奨学金の返還を免除。	
在学学生対象 留学する	外国留学に関する奨励金(交換留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金(認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

## 愛知大学後援会による奨学金制度

名称		給付・貸与	対象・概要
在学学生対象 留学する	外国留学に関する奨励金(後援会 認定留学奨励金)	給付	「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。一律50,000円。※在学中一人1回限り。
	外国留学に関する奨励金(後援会 海外短期語学セミナー奨励金)	給付	愛知大学が実施する「海外短期語学セミナー」に参加し、帰国後、愛知大学が定める報告書(学習のまとめ)を提出した者。一律20,000円。※在学中一人1回限り。

## 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団による奨学金制度

名称		給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	一般給付奨学金	給付	学業優秀であり、経済的理由により支援を必要とする学生に対し年額12万円を給付する。採用人数は50名程度。
	後援会応急奨学金	給付	愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難な学生に対して、審査のうえ給付。
	法科大学院特別奨学金	給付	学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は3名程度。
奨励業	後援会学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学試験時	同窓会「知を愛する奨学金」(入試前予約採用給付奨学金)	給付	愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)以外の国内高等(中等教育)学校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を募集する。年額50万円、4年間の継続で総額200万円支給。
	法科大学院入学時給付奨学金	給付	贖罪寄附を利用し、愛知大学法科大学院に入学する愛知大学の学部生又は大学院生もしくは愛知大学卒業生(修生)に対し、入学時の経済的支援を行う。
留学対象生	後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	人物・成績ともに優れ、経済的事由により支援を必要とする私費留学生に対して給付する。

※2024年度の情報です。詳細はお問い合わせください。



# キャンパス紹介

## 名古屋キャンパス

### 学生生活に必要な機能を効率的にレイアウトし、環境にも配慮

名古屋キャンパスは、本館(研究棟)、講義棟、厚生棟の3つの建物とグローバルコンベンションホールから構成されています。教育研究や課外活動に必要なあらゆる機能を効率的にレイアウトしており、教室間の移動もスムーズに行えます。ゼミナールの研究で、図書館のディスカッションルームやラーニングコモンズを利用したり、パソコンを借りてレポート作成に役立てたりと、キャンパス内には自主的・自発的に学習ができるフリースペースも多く、授業の空き時間も有効活用でき、学びの環境が充実しています。また、2017年に完成した本館(研究棟)20階スカイラウンジは、本学の学生・教職員が自由に語り合う場となっており、北側には名古屋駅、南側には金山方面と中川運河が一望できます。さらに本館(研究棟)にはエコポイドを設置。卓越風を利用した効率的自然換気システムを整備し、環境に配慮したキャンパスを実現しています。



#### キャンパスモール「愛の塔」



キャンパスモールは幅約18m、奥行約100mあります。また本学出身の日本画家・平松礼二氏によるモニュメント「愛の塔」も設置されています。

#### キャンパスレストラン・フードコート



キャンパスモールに直結し、地域の人々にも開放された憩いのスペース。キャンパスレストランとフードコート合わせて約870席が確保されています。

#### ディスカッションルーム(図書館)



ゼミナールの研究活動や各種プロジェクト、サークルやボランティアグループなどで使用可能なスペースを図書館内に用意しています。

#### アリーナ(体育館)



体育の授業やクラブ活動で使用しています。同フロアには体育関連施設として更衣室、シャワー室も設置されています。

#### 蟹江グラウンド



多様なスポーツに対応。近鉄名古屋線「富吉」駅から徒歩約10分(「近鉄名古屋」駅から「富吉」駅まで12分)。

#### フィットネスルーム



エアロバイクをはじめとするトレーニング機器が充実。学生の体力づくりと心身のリフレッシュを応援します。





本館(研究棟)	
20F	スカイラウンジ・会議室
19F	スカイウォーク・会議室
18F	スカイウォーク・研究室
17F	エコボイド・スカイウォーク・研究室
16F	研究室
15F	研究室
14F	研究室
13F	研究室
12F	研究室
11F	研究室
10F	研究室
9F	研究室
8F	研究室
7F	教室・共同研究室
6F	大学院生フロア
5F	学習・教育支援センター 講師控室
4F	教室・大学院事務課
3F	教室・ゼミ室
2F	ラーニング コモンズ
1F	総合受付・ 防災センター

## ■ フロアガイド

厚生棟	
10F	学生サークル室・学生会議室
9F	学生サークル室・学生会議室
8F	学生サークル室
7F	スタジオ・武道場・多目的競技室・和室
6F	アリーナ(体育館)・フィットネスルーム
5F	グローバルラウンジ・さくら21リソースルーム・総務課 教務課・学生課・国際交流課・保健室・ 学生相談室・ボランティアセンター・スポーツ支援センター
4F	教室・キャリア支援センター(キャリア支援課) 地域連携推進事務局・メディアゾーン・情報システム課
3F	図書館・国際ビジネスセンター・国際中国学研究センター ささしま地域連携研究センター・研究所・学会室
2F	図書館
1F	キャンパスレストラン・図書館

講義棟	
11F	教室・学生ラウンジ
10F	教室・学生ラウンジ
9F	教室・学生ラウンジ
8F	教室・公務員志望者学習室
7F	教室・公務員志望者学習室・ゼミ室
6F	教室・ゼミ室・教職課程センター室
5F	教室・ゼミ室
4F	教室・ゼミ室・グループ学習室
3F	教室・ゼミ室・グループ学習室 学生生活支援室
2F	教室・学生ホール・広報課
1F	フードコート・店舗・防災センター

上空  
通路

上空  
通路

連絡  
ブリッジ

連絡  
デッキ

キャンパス  
モール

グローバル  
コンベンション  
ホール

※2024年4月現在のものです。※講義棟2Fから、あおなみ線「ささしまライブ」駅まで「歩行者デッキ」で接続しています。 ※各棟を2Fと5Fの通路で接続しています。

## グローバルラウンジ



常時外国人留学生が学んでいる環境を活用し、留学生有志や外国人教員と自由にコミュニケーションがとれる広場です。

## ラーニングコモンズ



グループ学習・プロジェクト学習の支援空間。グループワークルーム、プレゼンテーションエリア、学習支援エリアで構成され、学生同士の議論を通じて学びを練り上げたり、プレゼンテーションを行ったり、アクティブな学びが展開されます。

## グローバルコンベンションホール



4カ国語の同時通訳ブースを備えた600名収容の大ホールです。国際会議やシンポジウム、学会の開催の他、裁判員模擬裁判やLearning+など、学生の活動にも活用されます。

<b>設置学部</b>	法学部／経済学部／経営学部／現代中国学部／国際コミュニケーション学部		
<b>設置研究科</b>	大学院(法学研究科・経済学研究科・経営学研究科・中国研究科・国際コミュニケーション研究科)		
<b>附属機関</b>	名古屋図書館／国際問題研究所／経営総合科学研究所／国際中国学研究センター(ICCS)／ささしま地域連携研究センター／名古屋一般教育研究室／名古屋語学教育研究室／名古屋体育研究室／中辞大辞典編纂所／名古屋学習・教育支援センター／名古屋教職課程センター／名古屋情報メディアセンター／国際ビジネスセンター／名古屋ボランティアセンター／名古屋キャリア支援センター／名古屋スポーツ支援センター		
<b>所在地</b>	〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60-6	<b>アクセス</b>	「名古屋」駅より徒歩約10分／あおなみ線「ささしまライブ」駅下車 歩行者デッキ直結
<b>TEL</b>	052-564-6111(代表)		

# キャンパス紹介

## 豊橋キャンパス

### 歴史に調和した、未来を拓くグリーンキャンパス

建学以前からの歴史的建造物(明治日本の近代遺産、国の登録有形文化財)や高木を有する広大な敷地に、最新の教育研究施設をレイアウト。各種スポーツ設備や自然に親しむスペースも整え、充実した学生生活を送ることができます。



## 新棟建設

愛知大学豊橋キャンパスは、1946年に旧制大学として日本で49番目に創立した愛知大学発祥の地です。創立80周年にむけ、豊橋キャンパスの施設整備事業を進めています。

歴史と伝統に向き合い、未来につながるサステナブルキャンパスの実現を目指し「緑溢れる木の温もりのあるキャンパス」「アクティブな学び、交流の場をもつキャンパス」「広域に立地する建物間を繋ぎ、一体感をもつキャンパス」という3つのコンセプトのもと、新棟建設および既存建物改修を行っています。

新棟は、天然芝を望む中心地に立地し、4階建て約12,000㎡のアカデミック棟です。1階にはコミュニケーションラウンジ、中・大教室が、2階に情報メディアセンター、Language Center、コモンズエリア等が、3・4階には蔵書数100万冊余を誇る図書館エリアがあり他の建物とは渡り廊下でアクセスできます。

2025年3月の竣工、2025年秋に1・2階オープン、2026年春に3・4階オープンを予定しています。

また、「愛知大学前」駅隣接の副門から本館に向かう一帯のランドスケープ工事をを行い、2024年3月に完成しました。

2022年以降、既存の2・5・6号館の教室、教育備品の入替え、グラウンドの人工芝改修、第1・2サークル棟・逍遥館のトイレ改修、体育館更衣室の改修のほか、全国大学初の無人決済コンビニのオープン、生協購買部の改装等学生ファーストの環境づくりを豊橋キャンパス全体で進めているところです。



## 情報メディアセンター



DVDなどのソフトをそろえたメディアゾーン、多目的に利用できるマルチメディア教室などを完備しています。

## ラーニングcommons(図書館)



同じ目的を持った学生が集まってディスカッションをすることができます。創造的に学ぶことが可能な自律学習をサポートする空間です。

## ランゲージセンター



外国語学習に役立つ書籍・映像資料が豊富に揃っている他、Web教材の英語e-learningによる効率的な学習も可能です。

**設置学部** 文学部／地域政策学部／短期大学部

**設置研究科** 大学院(文学研究科)

**附属機関** 豊橋図書館／中部地方産業研究所／総合郷土研究所／人文社会学研究所／東亜同文書院大学記念センター／三遠南信地域連携研究センター／豊橋一般教育研究室／豊橋語学教育研究室／豊橋体育研究室／豊橋学習・教育支援センター／豊橋教職課程センター／豊橋情報メディアセンター／豊橋ボランティアセンター／豊橋キャリア支援センター／豊橋スポーツ支援センター

**所在地** 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1

**アクセス** 豊橋鉄道渥美線「愛知大学前」駅隣接

**TEL** 0532-47-4111(代表)



## 車道キャンパス

### 高度専門職業人の育成を担う 都市型キャンパス

名古屋駅からもアクセスがよい車道キャンパスでは、法科大学院が①「法の支配」の理念を実現する、②「国民の社会生活上の医師」としての役割を果たす、という2つの大きな理念を掲げ高度専門職業人の養成に取り組んでいます。

### 24時間利用可能な充実した学習環境

法科大学院が誇る全国トップクラスの司法試験合格率を支えるのは、車道キャンパスの充実した学習環境。法科大学院図書室では豊富な文献・資料を利用でき、24時間利用可能な1人1席のキャレルデスクを用意しています。



#### 法廷教室



#### コンベンションホール



設置研究科 法務研究科(法科大学院)

附属機関 車道図書館 / 車道情報メディアセンター

所在地 〒461-8641 名古屋市中区筒井二丁目10-31

アクセス 地下鉄桜通線「車道」駅下車 徒歩すぐ

TEL 052-937-8111 (代表)

## 東京霞が関オフィス

### 首都圏における愛知大学生の 就職、教育・研究、交流活動をバックアップする拠点

就職活動をサポート

教育・研究活動をサポート

交流活動をサポート

愛知大学東京霞が関オフィスは、学生・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点です。とくに就職活動中の学生に対しては、オフィス内に設置されたパソコンにより、名古屋キャンパスおよび豊橋キャンパスのキャリア支援センタースタッフとリモートで相談も可能で、面接直前など、不安な気持ちを落ち着かせて、就職活動に臨むことができます。霞が関エリアは、文部科学省をはじめとする各省庁や国会議事堂、首相官邸、アメリカ大使館などが立ち並ぶ政治経済の中心地。その一角に2007年に完成した日本初の官民共同ビル、霞が関コモンゲート西館の最上階にオフィスがあります。ビルと直結する東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅までは「東京」駅から約10分と利便性が高く、機能的に就職活動を支えます。この他、学生・教職員・同窓生のための、研究・教育交流の場としても活用されています。



所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館37階

アクセス JR「新橋」駅徒歩10分 / 東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅直結

TEL 03-3501-6405



# キャリア形成支援

## 就職実績 2023年度卒業生

就職率 **98.5%** ※就職者数÷就職希望者数

※就職者数とは、進路決定登録を行った学生数を示します。重複内定は一切含んでおりません。

	男子	女子
就職希望者数	1,135人	941人
就職者数	1,114人	931人
就職率	98.1%	98.9%

卒業者に占める就職者の割合 **93.3%** ※就職率 = 就職者 ÷ (卒業者数 - 大学院進学者)  
卒業者数 2,215人 就職者数 2,045人 大学院進学者数 23人

## 愛知大学の就職主要4分野

公務員	製造業	卸売・商社	教員
就職者数 <b>278</b> 人	就職者数 <b>261</b> 人	就職者数 <b>239</b> 人	就職者数 <b>46</b> 人

## 進路決定先への総合満足度 (とても満足、やや満足)

学部 **97.3%** 短期大学部 **100%**

※(とても満足+やや満足) / (回答数-キャリア支援センターを利用していない学生) × 100

調査対象：2023年9月及び2024年3月卒業の学部生・短期大学部生

回答方法：WEBによる回答

実施時期：2023年6月26日(月)～2024年3月31日(日)

有効回答数：[学部] 820件 [短期大学部] 39件

## サポート体制

### 3つの拠点で学生のキャリア形成を支援

名古屋と豊橋に窓口を開設し、東京霞が関オフィスでのサポートも再開しました。経験豊富なキャリアアドバイザーを多数配置して、各種キャリア行事を開催する他、キャリアカウンセリングを実施しています。将来の進路に対して漠然とした不安を持つ低年次から、就職活動中の3・4年次まで、あらゆる学生の相談に対応しています。また、東京霞が関オフィス内に設置されたパソコンより、名古屋・豊橋のキャリア支援センタースタッフとリモートで相談も可能です。情報は全拠点で共有しており、どこでカウンセリングを受けても適切なサポートを受けることができます。



### 低年次キャリアデザインプログラムを展開

高等教育の役割の一つでもある「将来、社会で活躍できる人材の育成」をめざし、キャリア支援センターでは、「就職をゴールとしない」形で、低年次(1・2年次)を対象として、産官学が連携したオリジナルプログラム(CAREER FIELD)を展開しています。このプログラムは「生きる・学ぶ・働く」を早期から考えるきっかけとなることを目的に、現場理解を育むことができる多種多様なフィールドが用意されています。



### 愛知大学キャリア・アドバイザー団体「Ai-CONNEX(アイ コネクス)」

厳しい就職戦線乗り越えた内定者や社会で活躍する卒業生をアドバイザーとして組織し、就職活動生を中心とした在学生へのキャリアサポートを行うための団体「Ai-CONNEX(アイ コネクス)」を2019年に設立。身近な先輩たちの就職活動に基づくアドバイスや実際の社会人経験を通じての職業観などを聞くことで、卒業後のキャリアビジョンを考えるきっかけとなり、学生が満足できる就職、進路の実現をめざします。支援を受けた学生が「今度は自分が後輩指導をしたい」と思えるような良いスパイラルを構築し、約16万人の卒業生を抱える愛知大学の特色あるキャリアサポートとしてネットワークを展開しています。



## 就職状況 (2019年度～2023年度)

(単位:人)

年 度		2019	2020	2021	2022	2023
学 部	就職希望者数	2,174	2,014	2,079	2,032	2,076
	就職決定者数	2,149	1,979	2,039	1,986	2,045
	就職率 ※1	98.9%	98.3%	98.1%	97.7%	98.5%
	進学者数 (大学院)	8	18	28	25	23
	卒業生数	2,323	2,191	2,291	2,188	2,215
	卒業生に占める就職者の割合 ※2	92.8%	91.1%	90.1%	91.8%	93.3%
短 大	就職希望者数	78	77	68	47	43
	就職決定者数	76	72	62	45	40
	就職率 ※1	97.4%	93.5%	91.2%	95.7%	93.0%
	進学者数 (大学編入等) ※3	24 (23)	33 (31)	39 (34)	27 (24)	20 (18)
	卒業生数	111	119	118	77	63
	卒業生に占める就職者の割合 ※2	87.4%	83.7%	78.5%	90.0%	93.0%

※1就職決定者数÷就職希望者数 ※2就職決定者数÷(卒業生数-進学者数) ※3 ( )内は愛知大学各学部への編入学者数を示す

## 公務員試験合格者数 (2019年度～2023年度)

(単位:人)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
国家公務員	168	155	133	177	179
地方上級公務員	72	66	68	85	101
地方公務員 (行政職)	89	112	108	124	136
地方公務員 (公安職)	48	34	58	55	74
その他	15	17	16	12	14
教員	52	56	74	62	76
合計	445	440	457	515	580

## 2023年度卒業生就職状況 (2024年3月31日現在)

(単位:人)

区 分		法学部		経済学部		経営学部		現代中国学部		国際コミュニケーション学部		文学部		地域政策学部		短期大学部		総 計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
規 模 別	3,000人以上	41	15	44	22	42	48	14	26	17	26	24	39	37	12	2	219	190	
	2,999～1,000人	30	23	64	28	51	47	13	24	17	36	28	34	20	15	7	223	214	
	999～500人	17	18	30	15	26	20	12	19	7	30	33	17	27	9	9	152	137	
	499～100人	25	14	41	13	39	35	8	22	17	31	32	42	27	19	16	189	192	
	100人未満	17	10	12	3	20	18	4	9	2	8	15	19	16	8	6	86	81	
	官庁・教員	67	49	54	9	15	15	6	1	9	11	31	24	24	9	0	206	118	
地 域 別	不明	6	4	9	1	5	4	3	6	4	5	7	15	5	4	0	39	39	
	北海道・東北	1	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	0	7	2	
	関東 (東京都除く)	7	3	3	0	5	5	1	3	6	3	4	1	0	0	0	26	15	
	東京都	49	20	42	18	62	53	12	33	19	43	39	44	28	13	8	251	232	
	甲信越	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4	2	0	2	0	5	6	
	岐阜県	20	7	27	13	16	16	3	4	2	5	4	9	7	5	1	79	60	
	静岡県	1	4	5	3	5	3	0	2	2	2	15	24	13	18	5	41	61	
	愛知県	104	75	147	48	90	89	36	48	29	69	89	89	91	31	26	586	475	
	三重県	7	16	15	6	6	7	1	4	1	6	3	3	1	2	0	34	44	
	石川県	0	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0	2	1	1	0	4	5	
	富山県	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3	3	
	福井県	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	2	0	1	0	0	4	4	
	近畿 (大阪府除く)	1	0	2	0	1	2	2	0	2	0	1	3	1	1	0	10	6	
	大阪府	7	7	7	2	7	8	3	9	7	11	7	9	9	2	0	47	48	
	中国	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	2	0	0	6	3	
	四国	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	九州	4	0	1	0	1	0	0	2	2	3	2	1	0	0	0	10	6	
	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	海外	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
業 種 別	農林・水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	建設業	7	1	12	5	9	11	3	5	2	1	7	8	10	1	0	50	32	
	製造業	16	8	28	11	29	27	5	15	14	19	22	26	22	19	6	136	131	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	2	
	情報通信業	17	8	17	4	24	24	2	5	9	6	11	15	12	3	0	92	65	
	運輸業	5	6	8	4	11	3	12	16	5	19	6	4	9	1	3	56	56	
	卸売業	20	10	22	15	34	29	10	17	16	15	19	13	11	8	5	132	112	
	小売業	8	8	17	3	12	10	5	8	5	10	17	18	10	5	9	74	71	
	金融・保険業	24	11	57	24	21	25	1	9	3	15	11	18	23	11	2	140	115	
	不動産業	10	3	10	4	10	2	5	2	0	9	2	2	9	1	3	46	26	
	専門・技術サービス業	2	7	11	0	20	16	3	5	0	3	8	12	4	1	2	48	46	
	宿泊業・飲食サービス業	1	2	0	2	1	3	3	5	4	8	6	5	1	2	2	16	29	
	生活関連サービス業	3	1	1	1	0	5	2	4	3	7	8	9	2	1	0	19	28	
	学校教育	6	5	2	0	0	3	0	1	4	8	17	9	2	0	0	31	26	
	その他の教育・学習支援業	0	0	1	0	2	0	0	2	0	2	2	0	0	2	1	5	7	
	医療・福祉	4	8	3	4	1	2	0	4	0	4	5	16	3	6	3	16	47	
	複合サービス事業	1	2	5	2	2	2	1	0	0	1	3	6	6	4	2	18	19	
	その他のサービス業	11	7	8	2	6	12	1	7	3	15	11	10	9	2	2	49	57	
	国家公務員・地方公務員	65	45	52	9	15	13	6	1	5	4	14	17	23	9	0	180	98	
	その他・分類不能	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	3	

※判明のみ集計

# キャリア形成支援

## 2023年度卒業生学部別就職状況 (一部抜粋)

※小数第2位を四捨五入しています。そのため合計が100%にならない場合があります。

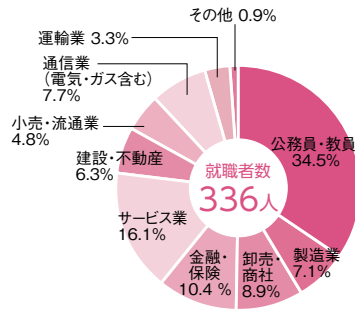
### 法学部 法学科

**就職**  
警察庁中部管区警察局  
厚生労働省東海北陸厚生局  
国土交通省中部運輸局  
国土交通省中部地方整備局  
財務省名古屋税関  
農林水産省東海農政局  
名古屋地方検察庁  
岐阜地方検察庁  
裁判所職員一般職  
国税専門官  
労働基準監督官  
東京都庁  
大阪府庁  
愛知県庁  
岐阜県庁  
三重県庁  
名古屋市役所  
安城市役所  
一宮市役所  
豊川市役所

日本アクセス  
あいちフィナンシャルグループ  
十六フィナンシャルグループ  
大垣共立銀行  
静岡銀行  
名古屋銀行  
百五銀行  
三重県信用保証協会  
岐阜信用金庫  
瀬戸信用金庫  
豊橋信用金庫  
碧海信用金庫  
あいわいニッセイ同和損害保険  
全国労働者共済生活協同組合連合会  
東京海上日動火災保険  
東海労働金庫  
日本年金機構  
三重県国民健康保険団体連合会  
愛知県経済農業協同組合連合会  
上組  
ドリームスカイ名古屋

日本トランスシティ  
名古屋海運  
日本通運  
システムリサーチ  
大垣ガス  
愛知県教育委員会(高校・地理歴史)  
愛知県教育委員会(中学・社会)  
千葉県教育委員会(高校・地理歴史)

**大学院進学**  
愛知大学法科大学院  
名古屋大学法科大学院  
大阪大学大学院高等司法研究科



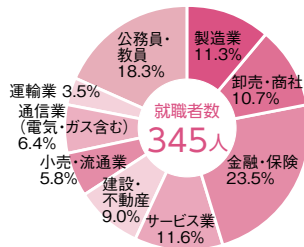
### 経済学部 経済学科

**就職**  
オークマ  
大同メタル工業  
富士精工  
マキタ  
三協立山  
リンナイ  
スズキ  
トヨタ自動車  
林テレンプ  
イチビキ  
敷島製パン  
ニデック  
アイリスオーヤマ  
住友電装  
YKK AP  
イノチオグループ  
中北薬品  
明治電機工業  
岡谷銅機

西日本旅客鉄道  
日本通運  
積水ハウス  
関西電力  
鴻池組  
日本郵便  
名古屋商工会議所  
愛知県厚生農業協同組合連合会  
愛知県経済農業協同組合連合会  
全国農業協同組合連合会 三重県本部  
厚生労働省愛知労働局  
厚生労働省静岡労働局  
国土交通省中部地方整備局  
財務省名古屋税関  
農林水産省東海農政局  
法務省津地方法務局  
裁判所職員一般職  
国税専門官  
財務専門官  
愛知県庁

岐阜県庁  
名古屋市役所  
蒲郡市役所  
知多市役所  
豊川市役所  
豊田市役所  
豊橋市役所  
岐阜市役所  
浜松市役所  
愛知県警察本部  
岐阜県教育委員会(高校・商業)  
千葉県教育委員会(高校・地理歴史)

**大学院進学**  
愛知大学大学院経営学研究科  
大阪大学大学院経済学研究科



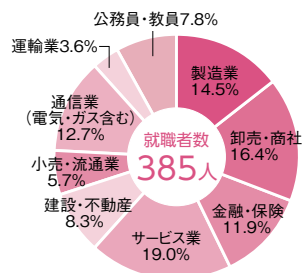
### 経営学部 経営学科 / 会計ファイナンス学科

**就職**  
住友理工  
SMC  
CKD  
ジェイテクト  
大同メタル工業  
大豊工業  
ノリタケカンパニーリミテド  
ヤマザキマザック  
TOPPAN  
アイカ工業  
ホーユー  
三協立山  
LIXIL  
リンナイ  
YKK AP  
スズキ  
豊田鉄工  
トヨタ紡織  
三菱自動車工業  
ヤマハ発動機

三井住友海上火災保険  
全国共済農業協同組合連合会 三重県本部  
中部国際空港  
名古屋港管理組合  
郵船ロジスティクス  
山九  
日本貨物鉄道  
インテック  
NTTデータ東海  
TIS  
博報堂プロダクツ  
NTTドコモ  
東京電力ホールディングス  
竹中工務店  
東急建設  
富士フィルムビジネスソリューションジャパン  
アクセンチュア  
船井総合研究所  
財務省名古屋税関  
国税専門官  
愛知県庁

岐阜県庁  
三重県庁  
名古屋市役所  
一宮市役所  
豊田市役所  
浜松市役所  
愛知県警察本部  
名古屋市消防本部  
愛知県教育委員会(高校・情報)  
岐阜県教育委員会(高校・商業)

**大学院進学**  
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科

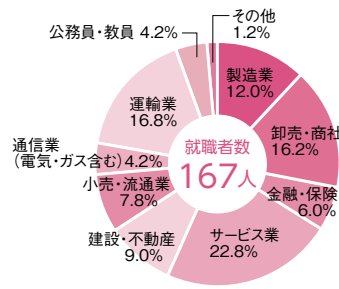


### 現代中国学部 現代中国学科

**就職**  
アイセロ  
日東電工  
オーエスジー  
ヤマザキマザック  
アイカ工業  
ホーユー  
YKK AP  
トヨタ自動車  
フタバ産業  
浜松ホトニクス  
アーレスティ  
萩原電気ホールディングス  
明治電機工業  
ユアサ商事  
シナネンホールディングス

名港海運  
近畿日本鉄道  
山九  
西日本鉄道  
中広  
鴻池組  
フジタ  
中部国際空港旅客サービス  
ジェイアール東海ホテルズ  
ニューオータニ  
ミリアルリゾートホテルズ  
サイバーエージェント  
アクセンチュア  
三井倉庫ホールディングス  
愛知県厚生農業協同組合連合会  
JTB

名鉄協商  
愛知県庁  
長久手市役所  
碧南市役所  
愛知県警察本部  
豊橋市消防本部





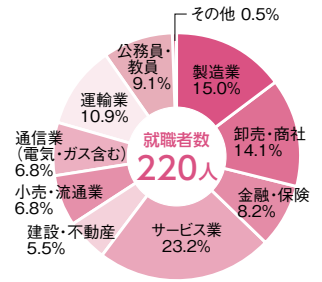
国際コミュニケーション学部 英語学科 / 国際教養学科

- 就職**  
 小島プレス工業  
 CKD  
 大同メタル工業  
 TOPPAN  
 三協立山  
 アドヴィックス  
 スズキ  
 ニデック  
 住友電装  
 三菱電機  
 ニチハ  
 スズケン  
 日伝  
 ユアサ商事  
 貝印

- 神鋼商事  
 国分中部  
 瀧定名古屋  
 豊島  
 山善  
 岡崎信用金庫  
 西尾信用金庫  
 三重県信用農業協同組合連合会  
 東海労働金庫  
 フジドリームエアラインズ  
 ANA関西空港  
 ANA中部空港  
 近鉄エクスプレス  
 JALスカイ  
 東陽倉庫  
 ドリームスカイ名古屋

- 阪急阪神エクスプレス  
 東海旅客鉄道  
 三菱電機ロジスティクス  
 ジェイアール東海ホテルズ  
 東京ベイヒルトン  
 あいち三河農業協同組合  
 CBCコミュニケーションズ  
 近畿日本ツーリスト  
 名鉄観光サービス  
 日刊工業新聞社  
 国税専門官  
 愛知県庁  
 可児市役所  
 常滑市役所  
 愛知県警察本部  
 一宮市消防本部

- 大学院進学**  
 早稲田大学大学院政治学研究所



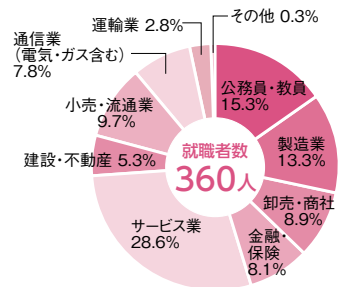
文学部 人文社会学科 / 心理学科 ※文学部は2020年度まで2学科体制であったため、2023年度卒業生は人文社会学科・心理学科のみとなります。

- 就職**  
 愛知県教育委員会(高校・国語)  
 愛知県教育委員会(中学・英語)  
 愛知県教育委員会(中学・社会)  
 愛知県教育委員会(小学校)  
 名古屋市教育委員会(小学校)  
 トヨタ自動車  
 スズキ  
 ヤマハ発動機  
 リンナイ  
 クリナップ  
 オーエスジー  
 シンフォニアテクノロジー  
 日東工業

- 豊田鉄工  
 山崎製パン  
 王子グループ  
 豊田通商システムズ  
 国分中部  
 PALTAC  
 スズケン  
 東邦液化ガス  
 あいちフィナンシャルグループ  
 三十三銀行  
 静岡銀行  
 岡崎信用金庫  
 豊橋信用金庫  
 岐阜信用金庫

- 東海労働金庫  
 あいおいニッセイ同和損害保険  
 伊勢湾海運  
 名港海運  
 名古屋三越  
 船井総合研究所  
 愛知県厚生農業協同組合連合会  
 日本中央競馬会  
 JTB  
 ジェイアール東海ホテルズ  
 厚生労働省東海北陸厚生局  
 国土交通省中部運輸局  
 国土交通省中部地方整備局  
 財務省名古屋税関

- 大学院進学**  
 名古屋大学大学院人文学部研究科

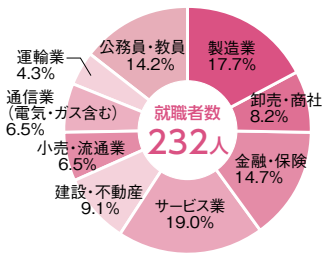


地域政策学部 地域政策学科

- 就職**  
 スズキ  
 アイセロ  
 オーエスジー  
 マキタ  
 クリナップ  
 タカラスタンダード  
 アイリスオーヤマ  
 新東工業  
 東海光学  
 三井物産  
 富士精工  
 イノチオグループ  
 スズケン  
 トーカン  
 米津物産  
 明治電機工業  
 あいちフィナンシャルグループ  
 十六フィナンシャルグループ  
 広島銀行

- 名古屋港管理組合  
 マイナビ  
 日本アイ・ビー・エム  
 カブコン  
 一条工務店  
 大和ハウス工業  
 ニトリ  
 イトヨーカ堂  
 とびあ浜松農業協同組合  
 豊橋農業協同組合  
 日本郵便  
 日本赤十字社  
 日本年金機構  
 近畿日本ツーリスト  
 静岡地方検察庁  
 国税専門官  
 名古屋市役所  
 愛西市役所  
 安城市役所  
 一宮市役所

- 岡崎市役所  
 蒲郡市役所  
 新城市役所  
 豊川市役所  
 豊田市役所  
 豊橋市役所  
 津市役所  
 静岡市役所  
 浜松市役所  
 愛知県小中学校職員  
 愛知県警察本部  
 名古屋市消防本部  
 浜松市消防本部  
 豊田市消防本部  
 豊橋市消防本部

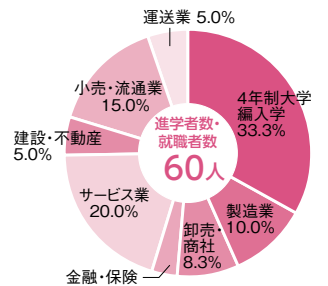


短期大学部 ライフデザイン総合学科 (過去5年：2019年度～2023年度卒)

- 就職**  
 イトモル  
 三光製作所  
 シンフォニアテクノロジー  
 杉本屋製菓  
 三浦電気  
 スズキ自販東海  
 ラディックス  
 岡崎製材  
 豊橋信用金庫  
 蒲郡信用金庫  
 大五運送  
 ルートインジャパン  
 サウラホテル&レストランズ  
 医療法人精善会 蒲郡東部病院  
 医療法人良実会 ハビネス歯科こども歯科クリニック

- 4年制大学への編入学  
 椋山女学園大学人間関係学部  
 編入を経ての就職先(過去5年間)  
 ノーリツ  
 スズキ  
 ヤマハ発動機  
 アイセロ  
 日伝  
 イノチオグループ  
 清水銀行  
 岡崎信用金庫  
 碧海信用金庫  
 豊橋信用金庫  
 中部国際空港旅客サービス  
 ドリームスカイ名古屋  
 日本郵便

- あいち中央農業協同組合  
 豊橋農業協同組合  
 日本赤十字社  
 法務省名古屋法務局  
 豊田市役所  
 牧之原市役所  
 静岡県警察本部



	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	卒業者数	進路報告者数
法学部 法学科	340	336	6	22	366	364
経済学部 経済学科	351	345	2	18	366	365
経営学部 経営学科	256	256	1	7	264	264
経営学部 会計・ファイナンス学科	130	129	4	12	145	145
現代中国学部 現代中国学科	170	167	4	20	191	191
国際コミュニケーション学部 英語学科	117	115	0	14	129	129
国際コミュニケーション学部 国際教養学科	108	105	1	12	119	118
文学部 人文社会学科	309	302	2	18	324	322
文学部 心理学科	58	58	3	4	66	65
地域政策学部 地域政策学科	237	232	0	13	245	245
短期大学部 ライフデザイン総合学科	43	40	20	3	63	63

※就職者数には、自営、現職継続を含みます。 ※進学者数は、学部：大学院進学者数、短期大学部：学部への編入者数などの合計数を示します。 ※その他は、資格試験等準備、進路未定者などの合計数を示します。

# クラブ・サークル

愛知大学では、体育連合会所属団体、文化連合会所属団体、その他多数のクラブ・サークルが大学に登録しています。文武両道を実践し、学部の枠を超えて、学生生活を充実させています。また、本学では、スポーツ強化の取組みを行っており、名古屋キャンパスにおいては、柔道部・女子バスケットボール部・ゴルフ部を、豊橋キャンパスにおいては、硬式野球部・男子バレーボール部・弓道部を特別強化部とし、高い目標を掲げて、日々の練習に励んでいます。

## 数字で見る愛知大学のクラブ・サークル

### ①2023年度のクラブ・サークル数

#### ■名古屋キャンパス **67団体**

(内訳) 運動系団体 **32団体**  
文化系団体 **18団体**  
その他サークル **17団体**

#### ■豊橋キャンパス **68団体**

(内訳) 運動系団体 **25団体**  
文化系団体 **27団体**  
その他サークル **16団体**



### ②2023年度のクラブ・サークル加入者数

#### ■名古屋キャンパス **3,878名 (加入率 55.7%)**

#### ■豊橋キャンパス **1,731名 (加入率 61.6%)**

## 「スポーツ支援センター」を設置、新たな展開へ

スポーツには実践する人だけでなく応援する人や観戦する人にもやる気や向上心をもたらす側面があり、学生が成長する場である大学にとって、スポーツは非常に有益です。愛知大学では、2020年に愛知大学スポーツ憲章を策定し、続いて2021年9月には、「スポーツ支援センター」を開設しました。センターの事業内容は非常に多岐にわたります。運動部の活動に関しては通常の授業と部活動との調整、定期的な学修面談、法令遵守等を進めています。スポーツも学業も頑張り、相互に活用しながら、自分の力を伸ばすデュアルキャリアの学生を強く応援していきます。

### スポーツ支援センターの事業

センターは本学におけるスポーツ全体を統括し、スポーツに関する諸課題の企画・検討・管理・運営を行うことを目的とする。

- |                               |                                   |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 学生に対するスポーツ活動の奨励に関する事業      | 7. スポーツにかかわる学生のコンプライアンス等の教育に関する事業 |
| 2. 地域社会における学生のスポーツ活動の支援に関する事業 | 8. スポーツ特別入試に関する事業                 |
| 3. 安全・安心な環境づくりに関する事業          | 9. 大学スポーツ協会 (UNIVAS) に関する事業       |
| 4. 運動部の強化及び支援に関する事業           | 10. キャリア形成検討会議から付託された事業           |
| 5. スポーツにかかわる学生の学修支援に関する事業     | 11. その他、センターの目的を達成するために必要な事業      |
| 6. スポーツにかかわる学生のキャリア形成支援に関する事業 |                                   |

### スポーツ支援センターの新たな取り組み

特別強化部・強化部の活動（公式試合、合宿等）での貸切バスの運用を開始しました。女子バスケットボール部は、西日本学生バスケットボール選手権大会への出場権を獲得し、本学と連携・協力協定を締結している豊橋鉄道株式会社（豊鉄観光バス）の貸切バスにて大会会場（大阪）に移動し、健闘の結果、ベスト16に進出しました。

また、大学スポーツ協会 (UNIVAS) との連携も密にし、表彰制度である UNIVAS AWARDS では、これまで2名が優秀賞、2名が入賞を受賞しています。





## 大学公認ボランティアグループ 10団体

**活動内容** フェアトレード、国際交流推進、児童養護施設訪問、小学生下校見守り・防犯啓発活動、エコキャップ回収、地域社会貢献・清掃活動、子ども食堂支援、地域防災活動支援など



## ボランティアBank累計登録学生数 552名

## ボランティア募集团体登録数 85団体

ボランティアを希望する学生が登録を行い、ボランティア依頼があった場合にEメールで情報を配信するシステムです。ボランティア先との調整はボランティアセンターが行うので、学生は比較的手軽に活動へ参加できます。



## タイの孤児院でのボランティア参加者数 (2018年度・19年度合計) 85名

### 孤児院での共同生活を体験「タイボランティア」

タイの山岳部少数民族には、貧困に苦しむ子どもたちや親を病気で亡くした子どもたちがいます。タイ北部・チェンマイの郊外にある「カサロンの家」は、そんな子どもたちが親元を離れ、安心して過ごせる場所。愛知大学が「特定非営利活動法人キャンヘルプタイランド」と連携して行う海外ボランティアプログラムでは、カサロンの家の子もたちと約1週間の共同生活を体験します。 ※2020～2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。



## 中国内モンゴル自治区における植林本数 通算 19,835本

### 愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」 中国内モンゴル自治区での植林ボランティア活動

1995年から日本沙漠緑化実践協会に協力し、中国内モンゴル自治区のクブチ沙漠緑化を目的として植林を行っています。森林伐採や、羊や山羊の過放牧などで沙漠化した大地にふたたび緑を取り戻すため、沙漠に強いポプラの苗木を植えるこの活動には、2020年までに、延べ26回、計793名の植林ボランティアを派遣し、通算19,835本のポプラの植林をしました。また、学生一人ひとりにとっては、中国の自然や現実の社会を知る「学び」の旅ともなっています。 ※2020～2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。



## 地域政策学部「学生地域貢献事業」参加者数

(2011年度より累積) 延べ 3,220名

「学生地域貢献事業」は、地域の抱える課題を解決するために、学生が自ら計画し、地域の人と共に実行する取り組みであり、地域政策学部設立と同じ2011年度に始まりました。活動領域は地域活性化や商品開発、環境保全、中山間地活性化、多世代交流、障がい児・児童支援、地域情報の発信など、多岐にわたっています。



## 学生の意欲を後押しするボランティアセンター

建学の精神に「地域社会への貢献」を掲げる愛知大学。学生のボランティア活動は、本学の理念を形にしたものといえます。ボランティア活動は地域社会に貢献するだけでなく、学生自身のキャリア形成の一環としても意義あるものです。愛知大学ボランティアセンターでは、学生たちの力を必要とする社会と、学生自身の意欲を結ぶことで、大学全体のボランティア活動がより活発化することをめざしています。



※「自治体等における教員の活動」はP.23、24をご覧ください。



# 国際交流

## 愛知大学の留学制度

### “選べる”留学スタイル

日本語が通じない環境で外国語や専門科目を学び、日本の常識が通用しない異文化に身を置いて問題を克服しながら生活した経験は、学生を大きく成長させてくれます。愛知大学は、海外協定校ネットワークを世界中に広げ、多様な留学制度を整えて、学生の希望にきめ細かく応えています。また、本学で学ぶ外国人留学生と交流することで、キャンパスの中でも生きた外国語や外国文化に接することができます。

#### ✈️ 交換留学

本学と海外協定校との学術教育交流協定に基づき実施しています。選考の上、選抜された学生は、留学先大学の学費が免除になります(本学の学費は全額納入が必要)。

#### ✈️ 認定留学

学位の授与権を有する外国の大学の正規課程に留学を希望する学生が所定の手続きをし、教授会において許可されれば在学のまま留学でき、単位も1年間に30単位を上限として認められる制度です。

#### ✈️ 1セメスター認定留学プログラム

英語学習を中心とした参加しやすい人気のプログラムです。春学期または秋学期の1セメスター留学します。単位認定は15単位が目安です。

### 留学しても4年間で卒業可能

春季・夏季休暇期間中に実施する海外短期語学セミナー、単位認定制度の充実した交換留学と認定留学など大学を休学することなく留学し、4年間で卒業できる留学制度を整えています。

※単位の修得状況によっては4年間で卒業できない場合があります。

#### ✈️ 海外短期語学セミナー

春期・夏期休暇を利用して、毎年多くの学生が参加しています。期間は約4週間で、ホームステイや週末旅行などが体験でき、国際的視野を広めるのに最適な機会となっています。

※留学先大学での成績により、単位認定されます。

### 奨励金制度

海外留学にかかる経済的負担を少しでも軽減して、国際経験を積んでもらうために、給付制の奨励金制度を用意しています。奨励金制度以外にも、交換留学では留学先大学の授業料を免除、認定留学では留学期間の本学授業料の減額制度を設けるなど、海外留学への経済支援を行っています。

	交換留学の場合	認定留学の場合	海外短期語学セミナー
奨励金 給付	交換留学奨励金 ●1学期20万円 ●2学期40万円	認定留学奨励金 ●1学期5万円 ●2学期10万円	後援会 認定留学 奨励金 ●一律5万円 後援会 海外短期語学セミナー 奨励金 ●一律2万円

※他の奨励金と併給できない場合があります。

## 「さくら21」プロジェクト<sup>※</sup> ~グローバル化に対応する全学的な取り組み~

※日本を理解・日本発信力を磨く取り組みの総称です。

日本社会全体がグローバル化する現在、異なる文化的背景を持つ人々との交流が、特別なことではなくなっています。そこで求められる力は、相手が外国人であろうと日本人であろうと、物怖じせずに話しかけることができる力です。しかし、深く語り合うためには、まず日本に関する知識を備え、意見を持ち、それを対外的に発信することのできる力、つまり「日本理解・発信力」が重要です。これらの力を強化するための取り組みが「さくら21」プロジェクトです。本プロジェクトでは、正課科目(さくら21科目)を体系的に整備している他、さまざまな正課外活動を実践の場として全学的に展開しています。正課・正課外による相乗効果により、本学の育成するグローバル人材像の体現に取り組んでいます。



## ダブルディグリー・プログラム

愛知大学の学位に加えて、南開大学(中国 天津)または東呉大学(台湾 台北)の学位が5年間で取得できるプログラムです。現地プログラム終了後の2年次秋学期から2年間を留学先大学で学び、留学先の学位に必要な単位を修得。4年次秋学期から5年次にかけては愛知大学で卒業に向けた単位修得と卒業研究に取り組み、それぞれの卒業要件を満たした場合、2大学の学位を取得できます。

学位取得実績 南開大学:12名 東呉大学:3名

## 国・地域別外国人留学生数 (2024年5月1日現在)<sup>※1</sup>

	名古屋														名古屋 大学院 計	豊橋										豊橋 計	車道			合計	総計				
	学部										学部 計	学部				大学院 計	短期大学 計	短期大学 計	豊橋 計	大学院		車道 計													
	法	経済		経営		現代中国		国際 コミュニケーション		学部 計		協定 留学生	協定 留学生	大学院						短期 大学	短期 大学		豊橋 計	専門 職											
		男	女	男	女	男	女	男	女					男										女	男		女	男	女			男	女	男	女
中国(香港)		2	1	1	21	10	2	3	40	1	7	8	20	16	36	84	7	3	3	1	14	1	1			15	1	1	1	59	41	100			
韓国	1	11	1	11	1	8	1	6	9	49	1	1				50	12	9	2		23				23				52	21	73				
台湾					1				1	3	1	4				5													4	1	5				
ベトナム			1		1				1	3						3														3	3				
フィリピン						1			1							1														1	1				
マレーシア							1		1							1														1	1				
ミャンマー																										1	1			1	1				
タイ											1	2	3			3														1	2	3			
アメリカ											1	1				1														1	1	1			
フランス												1	1			1														1	1	1			
総計	1	13	2	12	3	31	11	9	13	95	7	11	18	20	16	36	149	19	12	5	1	37	1	1		1	1	1	39	1	1	1	119	70	189

※1 本一覧は、2024年5月1日現在、「留学」の在留資格を有し、正規課程に在籍する外国人留学生数である。  
 ※2 本一覧は、2024年4月25日教授会決定の学籍異動を反映させている。

※1 本一覧は、在学している外国人留学生のうち、2024年5月1日現在、未入国の者は含まない。  
 ※2 中国研究科(博士後期課程)2年次生は、中国分拠点入学生9名(男3、女6)を含む。

## 外国大学・機関等との学術交流等協定締結状況 (2024年4月1日現在)

締結年度	国・地域名	大学・研究機関名	協定の内容	交流内容
1980	中国	南開大学	学術・教育	研究員と学生派遣
	中国	北京語言大学	学術・教育	研究員と学生派遣、学生相互派遣
1984	中国	北京第二外国語学院	学術・教育	研究員と学生派遣、学生相互派遣、海外短期語学セミナー
	中国	上海外国語大学	学術・教育	研究員と学生派遣、学生相互派遣
1985	中国	復旦大学	学術・教育	
1991	アメリカ	サウススイーストミズーリ州立大学	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生、教員相互派遣、学生派遣（認定留学）
1993	ドイツ	ブレーメン経済・工科大学	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生相互派遣
1994	中国	上海交通大学	学術	
1995	韓国	中央大学校	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生相互派遣
	フランス	オルレアン大学	学術・教育	海外短期語学セミナー、学生相互派遣
1996	ドイツ	ブレーメン大学世界経済・国際経営研究所	学術・教育	大学院の大学間協定
1997	中国	中国社会科学院研究生院	学術・教育	大学院の大学間協定
1999	台湾	国立台湾師範大学	学術・教育	学生相互派遣
	タイ	ナレースワン大学	現地実習、学術・教育	学生相互派遣
2000	イギリス	バーミンガム大学	語学研修プログラム	
	中国	西北大学	現地実習	
2002	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	語学研修プログラム	
	中国	雲南大学	学術・教育	
2003	台湾	東呉大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	中国人民大学	学術・教育	
2003	中国	中国科学院地理科学与資源研究所	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、シンポジウム共催、フィールドワーク受入、共同研究、資料交換
	香港	香港大学中文系	国際中国研究センター (ICCS) との協定	資料交換
シンガポール	シンガポール	シンガポール国立大学人文社会科学部	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、共同研究、資料交換
	オーストラリア	モナシュ大学	語学研修プログラム	
2004	中国	復旦大学国際関係と公共事務学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	中国	南開大学	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、シンポジウム共催、ICCS分拠点設置、デュアルディグリー・プログラム、RMCS設置管理、大学院単位互換、共同研究
2004	中国	中国人民大学	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、シンポジウム共催、ICCS分拠点設置、デュアルディグリー・プログラム、RMCS設置管理、大学院単位互換、共同研究
	香港	香港中文大学中国文化研究所当代中国文化研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、RMCS設置管理、共同研究、資料交換
イギリス	ロンドン大学LSE (London School of Economics and Political Science)	アジアリサーチセンター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、資料交換
	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校中国研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、資料交換、本学研究者派遣（短期）、共同研究
アメリカ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校中国研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者受入、資料交換	
	アメリカ	ハワイ大学中国研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、共同研究、資料交換、シンポジウム・ワークショップ招聘、研究会招聘
2005	中国	南通大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	寧夏社会科学学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	日中合作西部開発共同研究センター設置、共同研究、資料交換
イギリス	ロンドン大学SOAS (School of Oriental and African Studies)	国際中国研究センター (ICCS) との協定	訪問教授招聘、資料交換	
	アメリカ	トリード大学	学術・教育	学生相互派遣、訪問団受入れ、海外短期語学セミナー、短期語学研修（日本語）
2006	カナダ	クイーンズ大学	学術・教育	研究者受入、資料交換
2008	中国	内蒙古大学経済管理学院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	学術交流協定書
	韓国	建国大学校	学術・教育	学生相互派遣
インドネシア	ムラワルマン大学	学術・教育		
	中国	浙江大学創新管理と持続競争力研究国家創新基地	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
2009	中国	南京大学社会学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム共催、訪問教授招聘、研究者受入（短期）、資料交換
	中国	中央民族大学中国少数民族研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
2010	中国	中央民族大学	学術・教育	
	アメリカ	ハワイ大学コミュニティカレッジ	学術・教育	学生相互派遣
2010	中国	中国労働関係学院	学術・教育	
	アメリカ	ハワイ大学マノア校	学術・教育	
2010	中国	石河子大学政法学院イスラームの論理と文化研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	中国	中国政法大学政治と公共事務学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
2011	中国	内蒙古大学	学術・教育	
	中国	東北財経大学	学術・教育	
2011	中国	南京大学	学術・教育	
	中国	東北師範大学	学術・教育	学生相互派遣
2011	フランス	パリ・シテ大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	北京大学中国経済研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	共同研究、資料交換
2011	中国	武漢大学中国伝統文化研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、資料交換
	韓国	檀国大学校	学術・教育	
2012	中国	清華大学自動車工学部	国際中国研究センター (ICCS) との協定	研究者相互派遣、共同研究、資料交換
2013	中国	内蒙古大学経済管理学院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	内蒙古大学EMBA学生の日本研修
2014	中国	廈門大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	上海師範大学都市發展研究院	三遠南信地域連携研究センターとの協定	共同研究
2015	中国	東南大学	学術・教育	学生相互派遣
	台湾	輔仁大学	学術・教育	学生相互派遣
2015	台湾	国立金門大学	学術・教育	
	中国	北京大学経済学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム・ワークショップ共催、ワークショップ招聘、共同研究打合せ
2015	中国	華東政法大学政治学と公共管理学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム共催、本学研究者シンポジウム参加、資料交換
	ベトナム	貿易大学	学術・教育	学生相互派遣
2016	リトアニア	ミーコラス・ロメリス大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	上海外国語大学国際関係と公共事務学院	国際中国研究センター (ICCS) との協定	シンポジウム参加
2019	カナダ	トンブソンリバーズ大学	学術・教育	
2020	タイ	シンラバコーン大学	学術・教育	学生相互派遣
	中国	北京外国語大学	学術・教育	
2021	マレーシア	マラヤ大学	学術・教育	学生相互派遣
	アメリカ	オレゴン州立大学	学術・教育	
2023	台湾	台湾大学政治学部中国大陸及び兩岸関係教学研究センター	国際中国研究センター (ICCS) との協定	学術交流協定



# 教育研究環境

## 研究機関

### 国際問題研究所

<https://www.aichi-u.ac.jp/aia/>

▶ 設立：1948年6月24日

名古屋



国際的視野を重視する建学の精神に基づく本学最初の研究機関。中国を始めとするアジアと欧米などを対象にして、国際関係や特定の国・地域の政治・経済・文化・思想・歴史および国際機関などについて研究。その成果は、これまでに「叢書」(計26冊)、「紀要」(最新号は164号)などとして刊行され、日本の内外を問わず高い評価を得てきました。また、満鉄、LT・MT貿易などに関する貴重資料、愛知県図書館から寄贈された国連寄託図書を所蔵しています。

### 総合郷土研究所

<https://www.aichi-u.ac.jp/kyodoken/>

▶ 設立：1951年6月11日

豊橋



本研究所は本学の建学の精神の1つである「地域社会への貢献」を具現化するために設立され、主に愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県を研究フィールドとし、社会学、歴史学、地理学、文学、民俗学など多面的な見地から総合的で学際的な研究を進めています。また、古文書、絵図・地図、考古遺物など貴重な史資料を収集、所蔵し、一部はデータベースで公開しています。

### 中部地方産業研究所

<https://www.chusanken.jp/>

▶ 設立：1953年3月1日

豊橋



東海地域は、自動車関連産業を中心とする工業地帯であり、豊川、矢作川、木曾川などの流域は日本有数の農業地帯となっています。また、南は三河湾、伊勢湾に面し、北は森林地帯が広がる豊かな自然や文化に恵まれた地域です。本研究所は、同地域の行政・産業・社会の動向や課題などを実証的に調査・研究しています。

※写真は、大学記念館ガラ紡展示室の然糸機。

### 経営総合科学研究所

<https://leo.aichi-u.ac.jp/~keisoken/>

▶ 設立：1962年4月1日

名古屋



本研究所は当初、「経営会計研究所」として企業経営・会計経理の理論と実務の研究、企業経営の指導、実務家の養成を目的に開設されました。その後、目まぐるしい社会情勢の変化に対応して多様化した経営学研究をさらに発展させる立場から、1990年に名称を変更し現在に至っています。

### 人文社会学研究所

<https://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/>

▶ 設立：2015年4月1日

豊橋



本研究所は、愛知大学文学会を改組し、2015年に設立されました。学内外の研究者を組織し、人文社会学の諸領域に関する基礎研究に取り組んでいます。これまで普遍的価値といわれたものの内容をいま一度問い直すとともに、国際化に伴ってさらに錯綜した根源的で新しい問題についても、従来の方法を批判的に継承して討究します。そしてその成果を地域や世界に発信しています。

### 東亜同文書院大学記念センター

<https://edu.aichi-u.ac.jp/toa/>

▶ 設立：1993年5月30日

豊橋



東亜同文書院大学の総合的研究と、書院を継承した愛知大学史の研究に取り組んでいます。2012年には文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」プロジェクト(2017年までの5年間)を展開、荒尾精、近衛篤麿、根津一の先者による思想と実践的教育(語学・大調査旅行・卒業生の軌跡など)などの研究を進め、国際シンポジウムや研究会、出版物にてその成果を公開しています。

### 国際中国学研究センター(ICCS)

<https://iccs.aichi-u.ac.jp/>

▶ 設立：2002年10月1日

名古屋



現代中国学の国際的な研究機関として、文部科学省「21世紀COEプログラム」の採択を受けて設立後、国内外の主要大学・研究機関と連携し、世界の現代中国研究推進のための国際的ネットワークを共同構築し、そのハブセンターとなることを目指して研究活動を行っています。中国現地の研究教育拠点として、中国人民大学と南開大学に在中國研究教育拠点(サブセンター)を設置しています。

### 三遠南信地域連携研究センター

<https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/>

▶ 設立：2004年10月1日

豊橋



愛知・静岡・長野の県境(三遠南信)地域を対象とした地域政策研究機関です。2013年から6年間、通常の行政区域と異なる県境を跨いだ政策研究に対して、文部科学省の共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」に認定され、全国の研究機関との共同研究を実施してきました。2019年2月に選定された私立大学研究ブランディング事業(「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学)の中心センターとして研究を進めています。

### ささしま地域連携研究センター (ASITASIA：アジアシア)

<https://www.aichi-u.ac.jp/asitasia>

▶ 設立：2024年4月1日

名古屋



当センターは、愛知大学研究ブランディング事業として2024年4月に設立されました。地域連携教育をテーマに掲げ、本学名古屋校舎5学部、豊橋校舎2学部の教員に加え、他大学の研究者も研究メンバーとして参画しています。センターの事業は、本学独自の地域連携教育のカリキュラム策定を目指す地域連携研究会、愛知大学のブランド化に資する講演会アジア・サロン、ささまトークライブなどから成り立っています。センターの事業には、教職員のみならず学生も参加し議論、運営面で活躍しています。

### 中日大辞典編纂所

<https://leo.aichi-u.ac.jp/~jiten/>

▶ 設立：1955年4月1日

名古屋



「日中友好の橋、文化交流の船」と称される『中日大辞典』の編纂は、愛知大学と中国との深い関わりを象徴するものです。創設以来、東亜同文書院の伝統を継承する中国研究、中国語研究の成果の一端を『中日大辞典』として公表。2010年に大改訂を経て、第三版が刊行されています。2012年にWeb版「日中語彙研究」を創刊。2020年には「中国語語彙データベース」を公開し、随時新語を追加しています。



## 学生支援機関・施設

### 情報メディアセンター

<https://saturn.aichi-u.ac.jp/>  
<https://tcweb.aichi-u.ac.jp/>

名古屋、豊橋、車道



現在、情報メディアセンターには3キャンパス合計で約1,150台のパソコンがあり、授業以外にも、課題レポートや卒業論文の作成、資格取得講座等、幅広く利用されています。また、WordやExcelの初心者向け講習会や、学生相談員による利用サポート等、学生生活に必要なICTスキル(情報通信技術)向上を支援しています。

### 一般教育研究室

<http://totoro.aichi-u.ac.jp/ippan/>

名古屋、豊橋



各キャンパスで一般教育を担当している教員が所属し、教育研究、教育サポートを行っています。名古屋キャンパスの実験実習室では、総合演習の授業等で学生が研究や実験を行うことができます。年に数回、学生や一般の方向けに教養セミナーや講演会も開催しており、また紀要として『一般教育論集』を年に一回発行しています。

### 学習・教育支援センター

名古屋、豊橋

学生の学習活動及び教員の教育活動を支援し、大学教育の充実と発展に寄与することを目的として、名古屋キャンパス及び豊橋キャンパスに「学習・教育支援センター」を設置しています。学生の学習支援においては、各学部の教員や教学部門の職員が学習上の疑問・質問・心配事に対して一緒に考え、サポートしています。



### 語学教育研究室

<https://taweb.aichi-u.ac.jp/tgoken/>

名古屋、豊橋(ランゲージセンター)



外国語教員の教育研究活動を支援し、学生の語学学習のサポートを行うことを目的として、名古屋・豊橋両キャンパスに設置されています。多様な外国語に関する資料や教材の選定をはじめ、学生向けには、外国語コンテスト(名古屋キャンパス)やLanguage Café(豊橋キャンパス)、講演会などのイベント開催の他、機関誌『A.U.Lingua』の発行、英語e-learningの管理などを行っています。

### 教職課程センター

<https://www.aichi-u.ac.jp/recruit/kyosyoku>

名古屋、豊橋



教職課程センターは、教師をめざす全学部の学生に教職への道を確かなものとするため、資質・能力向上のための学習支援と、教員採用のための就職支援をしています。そのほか、教職研究セミナーなどの教員研修、教職に関わる実践的研究の拠点にもなっています。

### 体育研究室

名古屋、豊橋

学生のスポーツ・健康教育、教員の教育研究活動を支援することを目的として名古屋並びに豊橋キャンパスに「体育研究室」を設置しています。クラブ・一般学生に向けたスポーツ施設・備品などの貸し出しや、地域の市民の方を対象とした講演会、健康づくり運動教室やスポーツ公開講座も行っています。



### 学生相談室

<https://taweb.aichi-u.ac.jp/soudan/>

名古屋、豊橋、車道



学生相談室は全てのキャンパスに設置され、学生生活を送っていく上でのさまざまな問題や悩みについて一緒に考えて、サポートしています。相談員は複数おり、臨床心理士、公認心理師、教員、精神科医師が適切な情報を伝えたり、心理カウンセリングをします。所属キャンパスに関わらず、利用できる場合もあります。友人や家族の方が一緒に来談することもできます。

### キャリア開発講座室

<https://www.aichi-u.ac.jp/recruit/student/qualification>

名古屋、豊橋



就職活動や仕事に役立つ資格取得、採用試験合格をバックアップする各種講座を開講しており、毎年多くの学生が受講しています。専門講師による質の高い指導により、受講生の合格率は多くの講座で全国平均を上回っています。講座はキャンパス内で行われるため、交通費や通学時間も不要で、専門学校と同等の授業を格安で受講できます。

### 学生生活支援室

名古屋、豊橋

学生生活支援室では、障害のある学生が大学生活を送る上で生じる障壁をなくすために必要な変更および調整(合理的配慮の提供)をコーディネートします。障害のために通常の方法では学修等が困難であったり、社会的制度や慣行等により継続的に日常生活に制限をうける状況にある場合に、申請者と対話を通して配慮内容を決定します。



#### 【主な開講講座】

- 公務員準備講座(教養)
- 公務員準備講座(専門)
- 公務員試験対策講座(入門)
- 公務員試験対策講座 総合コース
- 公務員試験対策講座 教養コース
- 公務員試験対策講座 警察・消防コース
- 行政書士講座
- 宅地建物取引士講座
- FP技能検定講座
- 証券外務員講座
- 日商簿記検定講座
- 秘書技能検定講座
- 旅行業務取扱管理者講座
- MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)検定講座
- ITパスポート試験対策講座
- 貿易実務検定講座
- サービス介助士講座
- 医療事務(医科)能力検定講座
- エアライン業界就職対策講座
- 就職筆記試験対策講座(愛大SPI)

# 教育研究環境

## 図書館

一般書から専門性の高い書籍まで、私立大学としては有数の約127万冊の蔵書を誇ります。特に中国・アジア関係の文献には希少価値を持つものも多く、各種の文庫や東亜同文書院調査旅行報告書などのコレクション類も所蔵されています。また、オンラインによるOPAC検索(蔵書検索)、国内外の各種データベース検索などICT(情報通信技術)を駆使した環境も整っています。

<https://library.aichi-u.ac.jp/>



## 名古屋図書館

全館開架方式を採用。気軽に調べ物ができます。豊橋及び車道の図書館、外部書庫の資料も翌日には利用可能です。1階には多目的に利用できるディスカッションルームを設置しています。



## 豊橋図書館

一般書から専門性に富んだ書籍まで、種類も豊富に取りそろえられています。また、ラーニングcommonsやメディアゾーンなどを設置し、快適に学習できるように配慮しています。



## 車道図書館(法科大学院図書室)

法科大学院生と教職員のみが利用できる法科大学院図書室があります。(法科大学院の専用図書室ですので学部生及び学外者の方の入館はできません。)



### 蔵書数(2024年3月31日現在)

区分	和書	洋書	合計
名古屋図書館	319,890	128,023	447,913
豊橋図書館	528,376	172,169	700,545
車道図書館	113,741	9,676	123,417
計	962,007	309,868	1,271,875

※中国書は和書に含む。

### 所蔵雑誌種類数(2024年3月31日現在)

区分	和雑誌 (内 中国雑誌)	洋雑誌	合計
名古屋図書館	2,473(558)	1,417	3,890
豊橋図書館	5,516(932)	2,257	7,773
車道図書館	187(1)	5	192
計	8,176(1,491)	3,679	11,855

### 受入図書数(2023年度)

区分	和書	洋書	合計
名古屋図書館	2,507	159	2,666
豊橋図書館	4,586	372	4,958
車道図書館	372	0	372
計	7,465	531	7,996

※中国書は和書に含む。

### 図書館相互利用件数(2023年度)

区分	依頼	受付	計
名古屋図書館	393	394	787
豊橋図書館	525	737	1,262
車道図書館	7	12	19
計	925	1,143	2,068

### ◎入館者数(2023年度)

名古屋図書館 207,740名 豊橋図書館 89,516名 車道図書館 52,576名 合計 349,832名

### ◎貸出冊数(2023年度)

名古屋図書館 40,287冊 豊橋図書館 23,408冊 車道図書館 388冊 合計 64,083冊

## アクティブラーニングスペース

グループで情報を吟味し、意見を出し合い、新しい価値を「創造する場」として

図書館は、単に多くの本がある場所でも、自習するだけの場所でもありません。同じ目的を持った学生が集まってディスカッションし、図書館にある資料や各自のタブレットPCなどで収集した情報を吟味し、ときには教員や他の学生のアドバイスを受けながら、テーマを深めたり論旨を構築したりする、創造的な学びの場として、図書館は機能しています。ゼミ仲間が主体的に集う“サブゼミ”をはじめとするアクティブラーニングにも図書館が活用されています。



## 国際ビジネスセンター

設立:2012年9月3日 名古屋  
<https://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>



国際ビジネスセンター(International Business Center 略称:IBC)は、建学の精神である「国際的教養と視野をもった人材の養成」「地域社会への貢献」の具現化に向け、産官の協力団体等と連携を図りながら、ビジネス支援を通じた「地域社会の国際化」促進に取り組んでいます。

主な活動としては、中国・東アジア地域とのビジネス交流を進める中部圏の企業・団体等に対し、大学としての「強み」を意識したビジネスセミナー、交流会、講演会・シンポジウム等の開催、主要国・地域の国際ビジネスに有益な各種情報の収集・提供、海外で活躍できるグローバル人材の養成支援として国際ビジネス事業に資する人材養成産学連携講座を行っています。





# 卒業生・修了者数、同窓会、後援会の状況

## 卒業生・修了者数

	愛知大学	愛知大学短期大学部	文学専攻科	大学院	専門職大学院
卒業生・修了者数	135,697名 旧制(1947年～1952年)767名 新制(1952年～2023年)134,930名 ※2000年度より9月卒業生数を含む	21,580名 (1951年～2023年) ※1996年度より9月卒業生数を含む	141名 (1956年～1992年) ※1992年度廃止	2,268名 (1955年～2023年) ※2000年度より9月修了者数を含む	418名 (2005年～2023年) ※法科大学院、会計大学院の合計

## 同窓会

愛知大学同窓会は1952(昭和27)年に発足しました。今や卒業生は16万人を数え、日本全国をほぼ網羅するだけでなく海外にも支部を有する、全国屈指の規模と活発な活動を誇る組織となっています。

同窓会の活動目的として「会員相互の親睦」と「母校・愛知大学の隆昌発展への貢献」を掲げ、さまざまな事業を通じて卒業生の関心を母校に引き付け、その関心を「新しい息吹き」として母校の発展となるよう活動しています。

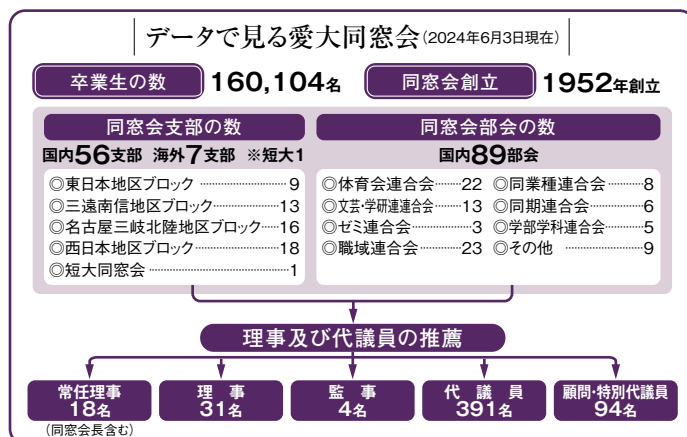
合わせて、大学・同窓会・後援会の「三位一体」の考えに基づき、一体となって社会で活躍する同窓生の社会的評価を通じて、愛大ブランド力の向上に貢献します。

### ■同窓会支部一覧 (2024年6月3日現在)

北海道支部、東北支部、新潟支部、東京支部、埼玉支部、千葉支部、神奈川支部、静岡支部、長野支部、浜松支部、豊橋支部、豊川支部、奥三河支部、蒲郡支部、西尾支部、碧南・高浜支部、岡崎支部、安城支部、刈谷・知立支部、豊田支部、田原支部、南長野支部、名古屋支部、小牧支部、春日井支部、知多支部、犬山支部、尾張西部支部、岐阜支部、岐阜東濃支部、岐阜中濃支部、岐阜西濃支部、飛騨支部、三重北勢支部、三重中南勢支部、富山支部、石川支部、福井支部、京都支部、滋賀支部、大阪支部、奈良支部、和歌山支部、兵庫支部、岡山支部、広島支部、鳥取支部、島根支部、山口支部、香川支部、徳島支部、愛媛支部、高知支部、北部九州支部、南九州支部、沖縄支部  
天津支部、上海支部、北京支部、台湾支部、ソウル支部、ロサンゼルス支部、欧州支部

### ■同窓会本部役員 (2024年6月3日現在)

正副会長	氏名	卒業年	所属支部・部会
会長	八木 好郎	S47	岐阜支部
副会長	齊本 正嘉	S50	千葉支部
〃	川原 元則	S57	豊橋支部
〃	宇野 弘隆	S58	岡崎支部
〃	岸田 充広	S50	名古屋支部
〃	永田 敏彦	S43	知多支部
〃	猿爪 雅治	H29	岐阜東濃支部
〃	堀田 庄三	S52	香川支部
〃	磯部 晴夫	S55	柔道部
〃	杉原 直樹	H8	落語研究会OB会
〃	小濱 恵	S47	短期大学部同窓会



## 後援会

愛知大学後援会は1953(昭和28)年に発足し、以来、在学生の父母である会員との連絡を密にし、相互理解と協力を深め、大学の教育向上と学生の福祉増進に資するとの本会の設立目的を常に念頭に置き、各種事業を実施しています。

### ■主な事業内容

1. 総会・父母教育懇談会の開催  
毎年6月に総会を開催、以降、全国で父母教育懇談会を開催。また、秋には秋季全国父母教育懇談会を開催しています。
2. 学生支援  
学生の福利厚生増進や就職支援・奨学金の授与など大学の行う事業に対して部分的な補助を行っています。

## 公益財団法人愛知大学教育研究支援財団

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団は、「学校法人愛知大学」の教育研究の充実発展に寄与することを目的に1965(昭和40)年に設立された「財団法人愛知大学同友会」を継承し、2012(平成24)年11月に、より地域社会に貢献する人材の育成をも重視した公益財団法人として新たに設立されました。「教育・学術研究活動助成事業」、「学生奨学金事業」、「課外活動援助事業」の諸事業の他、特に社会で活躍する優れた人材育成を図るための「キャリア育成事業」を積極的に支援しています。

### ■主な事業内容

1. 奨学金事業
  - ①一般給付奨学金 ②法科大学院特別奨学金 ③法科大学院入学時給付奨学金
  - ④同窓会「知を愛する奨学金」(入試前予約採用給付奨学金) ⑤後援会学業奨励金 ⑥後援会応急奨学金
  - ⑦後援会私費外国人留学生給付奨学金
2. 教育学術研究活動助成事業
  - ①応募型助成金: 学術講演会等助成 海外研究実習助成 学生教育活動助成 学生教育活動顕彰 法科大学院生模試受験料助成
  - ②推薦型助成金: 海外ボランティア等助成 キャリア教育事業助成





企画部広報課

〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60-6  
TEL:052-564-6180(直通)(平日9:00~17:00)



【名古屋キャンパス】法学部 経済学部 経営学部 現代中国学部 国際コミュニケーション学部 / 大学院:法学研究科 経済学研究科 経営学研究科  
中国研究科 国際コミュニケーション研究科

【豊橋キャンパス】文学部 地域政策学部 短期大学部 / 大学院:文学研究科 【車道キャンパス】法科大学院 【東京霞が関オフィス】